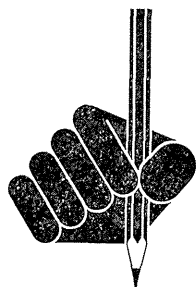


科学全書 14

大学入試制度

佐々木 享



大月書店

本書は日本科学者会議の編集により刊行される

目次

はじめに

——大学入試を見る目—— 七

I 学校制度のなかの大学入試

一 学校制度の接続関係と入試 一五

二 大学自治のもとでの入試制度 三

II 大学入試制度の歴史——戦前——

一 旧制大学の入学制度

——新制大学との根本的なちがい—— 二五

二 旧制高校・旧制専門学校の入試制度

——今日の大学入試の源流—— 二九

1 旧制高校のきびしい入試 三九

2 旧制専門学校の多様な入試制度 三七

三 旧制学校入試の学科試験科目 四〇

1 国漢・英・数中心——旧制高校の入試 四〇

2 旧制専門学校の入試科目 四三

四 調査書と口頭試問 四七

1 重視されなかった調査書 四七

2 口頭試問

——戦後との相違点—— 四八

五 無試験検定による入試 五一

六 地方入試 五一

Ⅲ 戦後の大学入試制度

一 大学入学資格

——門戸は開かれたか—— 五五

二 新制大学の発足と入試制度 五三

三 新制大学入試制度のむずかしさ 五七

1 新制高校の特色に対応して 五七

2 職業学科出身者・定時制出身者への配慮 五八

3 問われた高校——大学の接続関係 五八

四 受験態勢の公認へ 五九

IV 入学者を選ぶ方法

- 1 高校教育政策の転換 七
- 2 自由選択制からコース選択制へ 八五
- 3 入試に出る科目と出ない科目 八八
- 4 偏差値による選別
——能力主義教育政策の展開—— 九三
- 5 入学者選抜方法多様化の時代へ 九六
- 五 入試期日をめぐる問題 九七
- 六 戦後少なくなった地方入試 一〇三

一 学力検査の科目 一〇五

- 1 職業学科を無視した科目構成 一〇五
- 2 共通一次方式がもたらしたもの 一〇八

二 学力検査の方法

——記述式か客観テストか—— 一一八

三 出題者の問題 一二〇

- 1 戦前の経験 一二一
- 2 共通一次成立要因としての出題者問題 一二三

四 面接と調査書 一二七

1 人格判断をしてよいか

——戦後の面接試験—— 一三七

2 軽視されてきた調査書 一二六

五 推薦入学 一四三

V 身体障害者の大学進学

一 戦前——排除された身体障害者 一五二

二 戦後における身体障害者の扱い 一五四

VI 共通第一次試験

一 共通試験の経験 一六三

二 能研テストから共通一次へ 一七〇

三 発足した共通一次 一七六

四 共通一次への批判 一八〇

五 共通一次方式の改革 一八三

おわりに

——大学入試制度改革を考える—— 一九三

あとがき 二〇九

〔付録〕 戦前における基準的な進学コースの概念図 二二

はじめに

——大学入試を見る目——

この小さな書物の目的は、かざられた紙数のなかで、わが国の大学入試制度のしくみや内部構造およびその特徴を説明することにある。

現代の大学は、少数の特権的な階層だけが学ぶ教育機関ではなく、教育の機会均等の原理にしたがって広く国民に門戸を開いている。現代の大学がどのように門戸を開いているのか、大学の行なう入学者の選抜が教育の機会均等の原理とどう関連しているかが、本書をつらぬく重要な観点の一つである。

ところで、大学入試制度に関する先行の研究はきわめてわずかで（天野郁夫『試験の社会史』は、観点は筆者とはことなるが、数少ない先行研究のひとつとなっている）、大学入試制度問題は、決して少なくはない大学論のなかでは重要な弱点のひとつとなっている。このため、この書物で駆使する考え方は、多かれ少なかれ筆者独自のものとならざるをえないが、あえてひとことといえば、できるだけ歴史的な事例をあげながら、大学入学者選抜に関して試みられてきたさまざまな手法とその意

味を追究してゆく方法をとりたいと考えている。

大学入試の三原則

大学入試制度分析の視角については、つぎに掲げる文章をひとつの手がかりとして考えてみたい。

大学入学者の選抜は、① 大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を備えた者を ② 公正かつ妥当な方法で選抜するように実施するとともに、③ 入学者の選抜のために高等学校の教育を乱すことのないよう配慮するものとする。

この文章は、文部省が大学入試に関して全国の大学に通知する『大学入学者選抜実施要項』の冒頭に掲げられているもので、①②③は原文ではなく、便宜上筆者がくわえたものである。ここに掲げたものは最新の（といっても一九七四年以降は変わっていない）ものである。

『実施要項』などでそういつているわけではないが、便宜的に右の文章を大学入試の基本原則、あるいは三つの内容がふくまれていることに注目して、大学入試の三原則とよぶことにしたい。また引用が煩瑣になるので、便宜上、①を能力・適性の原則、②を公正・妥当の原則、③を高校教育尊重の原則とよぶ。なお③の原則は、戦前にあつては高校教育ではなく中学校教育や実業学校教育と言ひ換えられるべきものであるから、一般的には下級学校の教育尊重の原則ということもできる。

①の能力・適性の原則は、直接には大学側の要求を表現しているが、広い視野でみれば大学にたいする社会の期待と要求を反映したものといえる。②の公正・妥当の原則は、広い視野でみれば、

選抜は家柄などの出身階層、親の経済力、思想・信条にかかわらず公平に行なわれるべきだという近代社会の競争原理を表現しているといえるが、より直接には、学力検査で一点でも低かったというならあきらめるから公正にやって欲しいという受験生側の要求を反映しているとみることが出来る。③の高校教育尊重の原則が、社会一般の要求を反映していると同時に、直接には高校側の要求を反映していることはいうまでもない。つまり大学入試に関しては、大学側、受験者側、高校側のそれぞれが、現代社会では正当と認められる要求をもっているという事情が大学入試の基本原則に反映しているのである。

ところで個々についてみると当然のようにおもわれる右の三原則の一つひとつは、大学入試制度の個別の施策のレベルで考えると、考え方に幅があるだけでなく、たがいに矛盾することも少ない。

たとえば、能力・適性の原則に関連する問題のひとつに、身体障害者の大学進学の問題がある。くわしくは後述するが、戦前の高等教育機関は身体障害者の入学を拒絶してきた。戦後においても身体上の障害を理由として入学を拒絶する例が跡をたたなかった。これにたいして教育の機会均等の原則という観点から強い疑問がもたれ、多くの大学が身体障害者にたいして門戸を拡げるようになったのは近々一〇年来のことだといっても過言ではない。

公正・妥当の原則についていえば、長いあいだ、ペーパーテストの点数のみを判定尺度とすることが公正だとされてきた。しかし近年、推薦、面接などを資料として、ペーパーテストの点数とはことなった判定尺度を導入することは、能力・適性原則や高校教育尊重の原則をより重視する観点

からみて、かならずしも公正・妥当の原則に反するものではないという考え方が有力になってきている。

なお公正・妥当の原則をいっそう幅広い観点からとらえて、教育の機会均等の原理にむすびつけて考えてみると、関連する問題はさらに多岐にわたる。たとえば、わが国の大学入試は大学の学部ごとに行なわれるので、ある学力をもった受験生は同じ学部でもB大学だったら入学できたかもしれないのにA大学を受験したために入学できなかったということはいくらでもありうる。旧制高校ではこういう事態を避けるために共通試験総合選抜を実施したこともあるが、戦後は、受験生の大学学部選択の自由を優先させているわけである。

原則の解釈と運用は不動のものではなく、時代の進展のなかで少しずつ変化もしてきた。たとえば、面接はある時期までは全面的に禁止されてきたが、最近では、とくに推薦入学などでは積極的に推奨されている。

入試を教育の一環ととらえて

ところで、大学入試制度に関して要請される配慮は以上の三原則につきるわけではない。右の大学入試の基本原則は、字句も順序も現在とはことなっていたものの、ほぼ現状のものに近い文章として登場したのは一九五五年度入試の『実施要項』からであり（このときは、①公正・妥当の原則、②能力・素質の原則、③高校教育尊重の原則、と称すべき構成であった）、一九四九年の新制大学発足に際して文部省が発行した『昭和二十四年度新制大学（並びに専門学校等）入学者選抜方法の解説』という冊子は、「選抜方法の主眼点」としてつぎのような文章を掲げていた。

- (1) 高等教育を受けるに最も適した能力を備えている者を選抜すること。
- (2) 下級学校の教育を理解し、その円満な発展を助長するような選抜方法をとること。
- (3) 入学者選抜自体が一つの教育であるから、教育目的に沿うよう選抜方針を立てること。

右の文章のうち、今日の大学入試の三原則にほぼ継承されているのは(1)のみである。(2)、(3)は、しいていえば今日の高校教育尊重の原則に継承されているとみられるが、害を与えないようにという今日の原則のようないわば消極的なものではない。とくに(2)は、下級学校教育への理解とその発展助長に配慮を求めており、(3)は選抜自体をひとつの教育とみなすような配慮を求めている。この両者に共通していえることは、入試それ自体を教育の一環とみなす教育的配慮を強くもめていることである。(今日の公正・妥当の原則に相当するものが直接には見られないが、これに相当する事項は、口頭試問を禁止し、出題形式として択一式解答を求めるいわゆる客観テストを推奨するなど、個々の施策のなかでは強調されていた)。近年の『実施要項』にみられる大学入試の基本原則には、大学入試制度を教育制度の問題としてとらえる観点が欠けているのである。

この書物では、さきの大学入試の基本原則だけでなく、戦後初期の文部省の方針にみられたような大学入試制度に教育的配慮をもとめる観点を重視し、大学入試制度を教育制度の一環とみなして問題点を分析することにつとめたいとおもう。

大学入試制度研究のむすかし

敗戦前には、一般に、教育と教育行政は強力な国家統制のもとにおかれ、教育に関する科学的な研究は極度に困難な状況にあった。これにくわえて、戦前には、高等教育機関への進学には激烈な関門があったとはいえ、それはきわめて少数の人々の問題にすぎなかったという事情もある。それでも、中等学校の入試制度には社会問題となる状況が次第に形成されてきたが、高等教育機関への入試問題については敗戦にいたるまで基本的には一部の人々の問題にすぎなかった。研究関心が生まれる基盤が小さかったのである。

教育に関する科学的研究は、おおむね戦後に始まったといつてよいが、大学入試制度問題はとくにそうである。近年では同年齢の若者の三五％前後が大学・短大に進学しており*、大学入試制度にたいする関心も急速に高まっている。大学入試制度にたいする研究関心の高まり自体が戦後日本の民主主義の所産であるが、それだけに研究の蓄積が少ないことはおおむねくもない。

* 毎年の大学入試の受験者の実数に関する公式統計は知られていない。国公立の四年制大学についてだけは、共通第一次試験が導入されて以後、受験者は二十数万人であることがわかってきた（一九八三年度についてみれば、出願者はいわゆる現役約二三万人、浪人約一二万五千人であった）。毎年直接に受験戦争に参加する者は百万人弱といわれる（『螢雪時代』一九八四年四月号によると、八四年度の受験者総数は、現役六六万四〇〇〇人、浪人二二万六〇〇〇人、計八十九万人と推定されている）。

大学入試制度研究に固有な困難のひとつに、ごく一部のデータをのぞいては、当の関係者以外には秘密扱いにされている事項が多いという事情もある。

つぎのような問題もある。

共通第一次試験に限定してのことであるが、この導入は「大学自治という形をとっている」ので、これ自体を研究の対象としてとりあげて「あまりつき回すということは大学自治というものをいじり廻すということになるという多少のためらいがあったのではないか」と大田堯は述べている（『入試制度改革論』一九八二年）。共通第一次試験導入の可否が議論されていた当時、筆者は私立大学に在籍していたので大田発言の背景となっている雰囲気を知りし。大学自治とのからみがあることはもちろんであるが、現実の大学入試制度研究には、自分自身が現に参画している仕事を研究対象として対象化しなくてはならぬという教育学固有の問題があることをも、右の大田発言は示唆している。

なお、あらかじめいくつかのことを断っておかねばならない。

この書物では、大学入試制度の全般を研究することは到底むりなので、短期大学入試にはまったくふれない。外国人、帰国子女の入試、いわゆる社会人入試などにも言及しない。二部（いわゆる夜間部）の存在は教育の機会均等という点からみて重要な意義をもっているが、この書物では二部に固有の教育問題やその入試についてもふれることができない。また選抜方法にちがって検討をすることもできない。その意味でいえば、この書物では現代日本の大学入試制度の要点にかぎって考察するということになる。

また、入試に関することばづかいには、学科試験↓筆答試験↓学力検査、体格検査↓身体検査↓健康診断など、時代によって変ったものが少なくない。これらをいちいちことわると煩瑣になるので適宜につかうことにしたい。学校名についても、混乱のおそれがないかぎり、たとえば（旧制の）高等学校、大学予科

あるいは高等学校高等科をたんに高等学校あるいは高校とするなど、適宜に省略してつかうことになしたい。旧学制下の入試制度のうち高等師範学校、女子高等師範学校のそれを省略したため、地方長官の推挙制、仮入学などの制度にはふれることができない。

I 学校制度のなかの大学入試

一 学校制度の接続関係と入試

大学入試制度は、機能としては選抜制度であるが、教育制度としては、高校と大学とをうまく接続するという役割をもった制度である。

一般的に言えば、現在の大学とその下級の教育機関である高校とは、入試制度に工夫をこらすだけではうまく接続しない。この場合と似たような問題は、戦前で言えば、旧制の高校・専門学校と、中学校・高等女学校・中等程度の実業学校などのあいだにみられた。

教育制度上もっともうまく接続していた例をさきにあげると、旧制高校と旧制大学との関係（あるいは旧制大学の予科と学部との関係）がそれである。旧制高校の前身であった東京大学予備門はもちろんのこと、教育制度が改編されてできた高等中学校やその後身である高等学校（ここでは、

両者を一括して旧制高校という)は、その教育水準は卒業生が旧制大学に進学することを前提として設定されており、下級学校の教育水準に規定されていたわけではなかったし、その教育課程構成は何回か変ったが、いずれの場合も進学すべき大学の学部あるいは学部群ごとに構成されていた。

さらに大学が帝国大学のみにかざられていた時期についていえば、帝国大学の第一年收容可能人員の総数はつねに高等学校の卒業生総数を上まわっていた。上の教育機関と下の教育機関とのこのような関係は、北海道帝大や京城帝大、東京商科大学、神戸商業大学、およびすべての私立大学のように予科をもっていた大学にはとくに顕著にみられた。帝国大学と旧制高校、旧制大学の学部とその予科のあいだにみられる学校体系上のこのような接続関係の特徴は、直接に「上から」つながる関係にあるということができる。図示すれば、

東京大学 → 東京大学予備門

帝国大学 → 高等学校

大学 → 大学予科

となる。この場合、時間の経過からいえば下の教育機関からさきに行けるのは当然ではあるが、学校体系の性質からいえば、上の教育機関がその進学準備課程として下の教育機関をつくり出している関係にあるわけである。「上から」接続する関係にある、と言うゆえんである。

右のような関係にある場合には、入試が実施されても、下級の教育機関の学科目のいくつかについて学科試験を行なうことは、下級教育機関にとっても上級教育機関にとっても、教育上の不つごうはなかった。

旧制大学と旧制高校の接続関係が、実態面からみても万事うまくいったというわけではない。たとえば、一九二二年（大正十一年）以降に創設された官立医科大学では、当然に高等学校の理科卒業者を入学させていたが、理科卒業者が定員が満たない場合には、高等学校の文科出身者を入学させていた（その志望者数が定員を超えなければ無試験であった）。この場合、高校の文科は当然に文系学部進学を前提とした教育課程で授業をしていたから、文科出身者が医科大学に進学した場合には、進学できたというかぎりでは進学制度はうまく機能していたというものの、学生にとっても大学にとっても不つごうは避けられなかった。ここから、入学後最初の半年間は、理科出身者には午後の授業がほとんどなく、午後は文科出身者への補習授業にあてるといような措置が必要になった（たとえば、『岡山大学医学部百年史』六五〇ページ）。高校文科出身者を入れても定員に足りず、その他の学歴者を入学させた場合にも同様の問題が起こった。

学校制度上の接続関係が直接に「下から」接続している典型的な例としては、今日の小学校と中学校との関係（旧学制下では、小学校尋常科と小学校高等科との関係）、中学校と高校との関係をあげることができる。「下から」接続している学校へは、中学校→高校の場合のように例外が起こることはあるにしても、無選抜で進学させるのが本来の姿である。

学校間の接続関係が「上から」接続しているのか「下から」接続しているのか、単純には割り切れない場合も少なくない。とくに明治以来わが国の学校制度は、小学校制度を単一化したうえで、中等学校を小学校高等科に並列させたり、小学校高等科から進学する学校をつくるなど、学校体系を複雑にしてきたので、接続関係も複雑になっている場合が多かった。戦後の高校と大学との接続

関係も、一見単純にみえるが、実態は意外に複雑である。

実業専門学校のこらした工夫

戦後の高校—大学の接続関係の特質を把握する手がかりを得るために、まず戦前の旧学制下の実業専門学校とその下級の学校との関係を取りあげてみる。

実業専門学校の入学資格（実態は受験資格）としては、中学校卒業者と実業学校卒業者および専門学校入学者検定規程（いわゆる専検）による試験検定合格者の三つがあげられていた。入学者の実態は中学校卒業者がもっとも多く、実業学校卒業者がこれにつき、専検の試験検定合格者は例外的で通常一％前後であった。学校により、また時期によりことなるが、官立実業専門学校についてみれば、実業学校出身者は平均して、高等農業と高等商業は三〇％前後、高等工業では一〇％前後を占めていた。これが生徒の出身学校構成からみた実業専門学校と下級学校との接続関係ということになるが、このような接続関係を可能ならしめるために、実業専門学校は後述のように入試制度については多様な措置をとっていた。

注目すべきことは、実業専門学校では、入学後、とくに第一学年の教育課程を、たとえば実業学校出身者には英語の時間を多くし、専門科目（高商でいえば簿記など）を少なくする、中学校出身者には専門科目の時間を多くするなど、生徒の出身学校に応じて変えている学校があったことである。これらの学校では、下級学校での学習のちがいを、入学制度の面だけでなく、ある意味では当然のことであるが、入学後の教育課程編成の面においても考慮していたわけである。実業専門学校は、全部の学校ではなかったにせよ、多くの学校が下級学校とのあいだに、今日からみると意外な

ほどに柔軟な接続関係をつくり出していたといえることができる。

接続関係の柔軟さという点でいえば、帝国大学をふくむ旧制大学とその下級教育機関との関係もそうであった。帝国大学は、旧制高校卒業者を入学させることを本来のあり方としていたが、大学あるいは学部ごとにみると高卒者だけでは欠員を生ずることがあり、全体としてみると意外に多くのいわゆる傍系学歴者を入学させていたからである。（東京帝大では、一九三〇年からは傍系入学者はほとんどいなくなってしまったが、同帝大でも、たとえば一九二一年には、一五九六名の入学者中二五六名、一六％が傍系入学者で占められていた。学部によってことなるが大学全体としてみると、京都帝大では傍系入学者がゼロとなったことはなかったようである。）

以上のような諸例にくらべて下級学校との接続関係がきわめて硬直的だったのは、旧制高校であった。旧制高校は、中学校卒業（一九一九年からは中学校四年修了）を基本的な入学資格とし、例外的な道として専門学校入学者検定（専検）の試験検定合格者にも受験資格を認めていたが、例二四年以後は実業学校卒業者などにも入学資格を与えた。しかし、旧制高校では、入試制度の面でも入学後の教育課程の面でも、実業学校出身者に格別の配慮をしたことはなく、実際にも中学校出身者以外のいわゆる傍系入学者はきわめてまれであった。

戦後の新しい高校教育と新制大学

新制大学の入学資格は、後述するように教育の機会均等の趣旨にそって幅広く定められているが、その主体は高校卒業者である。共通第一次試験の志願者についてみれば、例年、九九・五％以上が高卒者および高卒見込者（いわゆる現役）である。

ところで高等学校には、授業時間帯や学習形態がことなる全日制、定時制および通信制の三種の課程がある。またそれぞれの課程には、主たる専攻により普通科、農業に関する学科、工業に関する学科、商業に関する学科などの学科が置かれている。実際には、工業に関する学科が機械科、電気科、電子科にわかれているように、こまかくわかれている。高校は、普通科と、農、工、商、水産、家庭、衛生看護科を一括した職業学科との二つに大別できるが「その他」と一括できる学科があるが少数である）、このうち職業学科に在籍する者は、一九七〇年頃まではおおむね四〇％前後であったが、近年では絶対数、比率ともに減少しておおむね三〇％程度である。

高等学校は、高校教育としての共通性を確保するために、学科の種類に関係なくすべての高校生が履修しなければならない共通必修制の教科・科目をもうけ、さらに学科によっては履修しなくてもよい選択制の教科・科目を置いて、この両者から教育課程が構成されている。現行の教育課程の理科を例にとると、理科Ⅰは共通必修であるが、理科Ⅱ、物理、化学、生物、地学の五科目は選択制である。普通科とある種の職業学科では、理科Ⅰと、物理、化学、生物、地学の四科目から三科目あるいは二科目を学ばせるが、別の職業学科では理科Ⅰ、理科Ⅱの二科目だけを学ばせるという方式もとられている。

職業教育の専門科目は、高校教育としては選択制であるが、当該学科の生徒にとっては特定の専門科目は必修制ということになる。

こうした教育課程を学んだ高校生が大学入学を志願してくることになるので、大学入試は、高校には各種の学科があり、選択制が採用されているという、戦前には経験しなかった事態に対応しな

くてはならない。後述するように、戦後の大学入試制度の歴史は、一面ではつねに右に述べた高校教育の特質への対応策の歴史でもあった。なかでも問題になるのは職業学科出身者への対応策であった。

詳細は後述するが、高校の学科制、選択制にたいする大学入試制度の配慮の仕方については、文部省の方針自体が一貫していなかったし、各大学の対応策もかならずしも文部省の方針に同調してはいなかった。この点についての結果だけをいえば、職業学科出身者への配慮に欠けることが多く、これが職業学科と大学との接続関係を悪くしてきたのであった。

共通第一次試験の導入に際して右の問題点が改めて自覚され、当初（一九八四年度入試まで）は、共通第一次試験の科目が、外国語を別として、職業学科をふくむ高校の必修科目の範囲内で設定されたことはよく知られている。また共通第一次試験制度導入の前後から、職業学科出身者についての推薦入学制度を導入する国立大学が一部に現われ始め、とくに一九七八年には豊橋、長岡の両技術科学大学が工業科出身者に広く門戸を開いたが、両技術科学大学を別にと、試験制度の大勢に影響を与えるにはいたっていない。

大学入試センターの発表によって共通第一次試験出願者中の高校出身者（現役をふくむ）の出身学科別構成を見ると、例年、職業学科出身者は一％程度にすぎず、普通科出身者が九七％程度になっている。残りは、理数科（一・七％前後）と「その他」の学科である。国公立大学に関するかぎり、高校職業学科と大学との接続関係は極度に悪くなっているわけである。

なお、近年の「学校基本調査」によると、当年度高卒者（いわゆる現役）の大学学部進学者中の

職業学科出身者は一割以上にたっている。進学先の国公立別内訳はないが、共通第一次試験の実績と豊橋、長岡両技術科学大学の入学定員などからみて、職業学科から大学学部へ進学した者の進学先は、大部分が私立大学であると考えるほかはない。

二 大学自治のもとでの入試制度

学校教育法には、第五六条に大学入学資格者の範囲の定めがあるほかには、大学入学に関する事項の定めはない（高校、高等専門学校の場合には、第四九条に、入学に必要な事項は、監督庁が、これを定める、と規定されている）。同法第五九条に、「大学には、重要な事項を審議するため、教授会を置かなければならない」という規定があり、また学校教育法施行規則第六七条は、「学生の入学、退学、転学、留学、休学、進学の課程の修了及び卒業は、教授会の議を経て、学長が、これを定める」と規定している。大学入試に関する事項が大学自治のもとにおかれ、大学固有の機能の一部と解されている法的根拠は、これらの規定にある。旧制大学にあっても、大学入学に関する事項は大学自治のもとにあったと考えられる。しかし、旧制大学ではどのような場合に選抜を行なうか（とくに一九一九年以降は入学の優先順位）などごく基本的な事項を盛り込んでいる学則の制定・変更には、文部大臣の認可を要するとされていた（大学令第一六条）。大学入学の定め方という点でみても、戦後は大学自治の範囲が拡張されたのである。

しかし、だからと言って大学は入試の実施方法をまったく自由に定めることができるわけではなく、そこには一定の制約がある。その制約をいわば集めたものが、さきに大学入試の基本原則を記載しているとして紹介した『大学入学者選抜実施要項』である（以下たんに『実施要項』という）。各大学の学部は、国公私立大学ともに、文部省の『実施要項』のしめすところに準拠し、その範囲内でみずからの学部の選抜方法を定め、選抜を実施している。本書で大学入試制度というときは、戦後については、おおむねこの『実施要項』にしめされた大学入学者の選抜方法をさがし、まれにはこれにもとづいて（あるいはもとづかないで）実施されている入試自体の慣行化されている部分をさすこともある。

大学入試のあり方、『実施要項』の内容が、時日の経過のなかで変更されてきたことはいうまでもない。

ところで、入学者選抜方法を具体的に定める大学の自治権限と文部省が通知でしめす大学入学者選抜に関する『実施要項』の拘束性とのあいだには、微妙な問題がある。共通第一次試験制度に関しては、両者の関係はとくに問題になる。

Ⅱ 大学入試制度の歴史——戦前——

一 旧制大学の入学制度

——新制大学との根本的なちがい——

日本の大学入試は、明治維新以後の近代の大学とともに始まったわけではない。むしろ旧制大学においては、入学試験を行なわないことを本来の趣旨としていた。旧制大学においても、実際には入試はあったが、それは、戦後の大学入試とはことなつた意味をもつていた。戦後の大学入試制度に匹敵するものは、戦前においては高校および専門学校の入試制度であつた。しかし旧制大学にも入試はあつたので、それを略説する。

(1) 旧制大学の入学制度が新制大学のそれとは根本的にことなるのは、前者が少数者のためのものだからではなく、入学制度そのものが新制大学のそれとはことなつていたからである。

旧制大学は、高等学校の卒業者を、予科をもっている場合には予科の卒業者を、全員無試験無選抜で希望する学部に入學させることを原則としていた。この原則を實際化するために、高等学校の卒業者総数はつねに旧制大学全体の入學可能人数よりも少なめになるよう決められていた。とくに予科の定員は、法令により当該大学の学部の入學可能人員より少なく定められていた。旧制大学の数、高校の数が増加してくると事情は複雑になるが、高卒者の進學希望先が複数の大学学部に向まゝ分散すれば、高卒者にたいして入學試験を課す必要は生じなかつたはずであり、實際にも、かなりの数の大学・学部は、長い間高卒者にたいして入學試験を實施しなかつた。

(2) 旧制大学の入學制度の重要な特徴は、大学が、入學志願者の學歴ごとに入學の優先順位を定めていたことである。この順位は、たとえば各帝國大学法学部では一位を高校文科卒業者、二位を高校理科卒業者などと定められるのがふつうであつた。予科をもつ大学の場合には、予科が一位、高校卒業者が二位とされた。優先順位一位の志願者が入學定員以下であれば、彼らは無試験無選抜で入學できたのである。この優先順位制は、一九一九年(大正八年)の大學規程によつて制度化されたが、實際的にはこれ以前から各帝國大学で實施されていたものである。

もちろん、優先順位一位の志願者だけで入學定員を超過した場合には、選抜試験が行なわれた*。この選抜試験は、二、三科目程度の学科試験がふつうだつたようである。この場合には優先順位二位以下の者は受驗できない。

* 東京帝大農科大学などで、選抜試験ではなく、競争試験を行ない、成績順に定員まで入學させ、入學できなかつた者は翌年に無試験最優先で入學させるという方式をとつたことがある。この方式はいわば矛盾

を次年度以降に先送りするにすぎないから、同分科大学では間もなく廃止された。しかし、長い間、優先順位一位の者だけでは定員を満たしえなかった大学——たとえば東北帝大理科大学など——は規則上はこの方式をとっていた。

(3) 旧制大学では、一方で優先順位の一者だけで定員を超過してしまう大学や学部——たとえば東京帝大法学部や各帝大医学部など——がでてくることは不可避であったが、他方で、優先順位一位、二位（文系学部では高校理科卒）で定員を満たしえない学部学科がでてくることも不可避であった。後者の場合には、三位以下の、具体的にいえば高校卒業以外の学歴者——これをふつう傍系者と称した——の入学に門戸を開いていた。旧制帝大にも、意外なほど多数の傍系入学があった理由がここにあった。

傍系入学者は、二つのはんちゅうに分けられる。第一は、高等学校理科（あるいは文科）卒業と同等の学力ありと認める学校として大学が認定した学校の卒業者である。東北帝大理科大学が当時存在していた理工系の官公私立の専門学校（および同程度の教員養成学校）をほとんど全部認定していたことはよく知られている。東北帝大以外にも、この方式をとっている帝国大学は多かった。医科大学をのぞく官立大学も多くはこの方式をとっていた。このはんちゅうに属する志願者が多数の場合、この志願者のあいだでの競争試験が実施された。

第二のはんちゅうは、大学予科卒、高卒でもなく、高卒同等の学校として認定された学校の卒業者でもない志願者である。このはんちゅうに属する志願者にたいしては、入学試験に先んじて、受験資格としての学力の有無を調べる学力検定試験が課された。この学力検定試験に通ってから、第

一のはんちゅうに属する志願者とともに入学試験を受けるのである。よく知られている東北帝大最初の女性入学者は女高師卒であったが、同校が認定されていなかったため、この経路で入学した。

なお、東京帝大は、高卒同等の学力ありとする学校としては学習院だけしか認定しなかったもので、同帝大に進学しようとする傍系者はすべて右の第二のはんちゅうとして扱われた。また同帝大は、初期には、学力検定試験を大学が実施するのではなく、これを高等学校に委託していた。どの高校で受験するかは大学が指定するのではなく、志願者が出願の際に指定した。

(4) 旧学制のもとでは、帝大、官公立大への進学経路と、私立大への進学経路とが截然と分離していた。これは、一つには、すべての私立大学が予科をもっていたという制度上の特質に由来するが、それだけではなく、高校卒業者で私立大学の学部に進学しようとする者がきわめて少なかったことにもよっている。

一九三五年を例にとってみると、この年二五の私立大学に入学した八六二六名の入学前の学歴別内訳は、当該大学予科修了者六三二二名（七三・三％）、専門学校卒業業者一七八一名（二〇・七％）であり、両者で九四％を占めた。この専門学校卒業業者の大部分は、当該大学専門部の卒業者で占められていたと考えられる。高等学校卒業業者は三〇六名（三・六％）にすぎなかった。当時、高卒者が私立大学に進学するのは帝大や官立大に落ちた者が徴兵逃れに籍を置いたため、右の高卒者が特定の私立大学に集中していたのは、その大学が翌年ふたび帝大などを受験することに寛大なためだといわれていた。

二 旧制高校・旧制専門学校の入試制度

——今日の大学入試の源流——

1 旧制高校のきびしい入試

その卒業生が原則として無試験で帝国大学に入學できるとされていた旧制高校は、教育制度からみた実態としては帝国大学（および官立大学）の予備課程であったから、進學制度の面からみれば一種の特權的な学校であった。

高等学校の歴史は、教育制度史という点からみると、前史としての東京大学予備門の時代、高等中学校と称した時代（一八八六年—一八九四年）、旧高等学校令の時代（一八九四年—一九二〇年）、改正高等学校令の時代（一九一九年—）に区分して考えられる。高等中学校および旧高等学校令の時代の高校には、帝国大学への進學コースである大学予科のほかに、法学部、医学部、工学部が設置されていたが、この書物ではとくに断わらないかぎり大学予科のみをとりあげる。したがって、高校入試という場合は高等学校大学予科の入試を、また、高卒という場合は高等学校大学予科卒業をさすこととする。改正高等学校令は、高等学校を七年制とし、修業年限四年の尋常科と同三年の高等科から構成するものとしたが、実態としては尋常科をそなえた七年制高校は官立では東京高校などきわめてわずかで、大部分の官立高校は高等

科のみで構成された。そこでこの書物では、一九一九年以後について高校入試というときは、とくに断わらないかぎり高等学校高等科の入試をさすこととする。

ところで、旧制高校の入学試験は、一九四五のそれをのぞくと、早くからほぼ一貫して、学科試験、口頭試問、身体検査（一九二七年までは体格検査と称した）で構成されていた（ただし一九二八年からは、入学前の成績が考慮されるようになった）。このうち、学科試験の成績がもっとも重視されたといわれる。入試の方法自体はどの学校にも見られたペーパーテスト重視方式であったが、入試をめぐる競争は他のどの学校のそれよりも厳しかった。高校入試をめぐる選抜の厳しさが、それに対応する受験生側、中学校側の受験準備などについては早くから問題視され、入試制度についてはその学校が存在した全期間を通して種々な方法が試みられ、それこそ目まぐるしい変遷をたどったのである。それは、入学者選抜によりよい方法などありやうがないことの証でさえあった。

一九〇一年以前の高校入試

一九〇一年（明治三四年）までは、高校入試は各高校独自に実施され、統一的制度はなかった。とくに高等中学校の時代（一八九四年まで）は、まだ尋常中学校の制度が整備充実していなかったため、各高等中学校は生徒の学力水準を確保するため、本科の下に三年制の予備科を設け、第一高等中学校をのぞく各校は、予備科の下にさらに補充科を設けるという状況であった。したがってこの時期の高校入試の実態は、予備科、補充科のそれで、当然のことながら学科試験が重視された。ただし、一八九六年（明治二九年）までの高校には学区域制がとられていたので、高校は管内の公立尋常中学校との間に連絡制度を設け、尋常中学校の成績優秀な生徒を無試験で入学させる方策も

とっている。

なお、私立防長教育会が設立し文部省が管理していた山口高等中学校は、この学校への進学準備校として県内に設けた五校の尋常中学校程度の学校の卒業生のみを無試験で入学させる制度を採用していた。この五学校は一八九五年には山口県尋常中学校として再編されたが、その卒業生を無試験で山口高校に入学させる連絡制度は一八九八年までつづき、連絡制度が廃止されて門戸を拡げた後も、実態としては山口県尋常中学校の卒業生を優先的に入学させる状況がつづいた。

変遷を重ねて——一九〇二年以降の高校入試制度

一九〇二年（明治三五年）四月、文部省は「高等学校大学予科入学試験規程」を制定し、これまで各高校ごとの方針で実施されていた高校大学予科の入試を統一の方針のもとで実施することとした。これ以後、試験制度はたびたび改められたが、統一の方針のもとに実施する方式は最後までつらぬかれた。これは、官立専門学校の入試制度といちじるしくことなる点であった。

一九〇二年の規程によると、高校入試には、予備試験と選抜試験とがあった。前者は、中学校卒業でない者について中学校卒業程度の学科試験を実施してその合格者に選抜試験の受験資格を与えるものであった。翌一九〇三年から専校の試験検定合格者には高校入試の選抜試験受験資格が与えられることになったため、この予備試験制度は廃止された。

選抜試験が本来の入学試験である。この規程による入学試験制度の特色は共通試験総合選抜と称すべきもので、学科試験は共通問題で、全高校一斉に実施された。志願者は、入学を希望する高校および入学を希望する部など——第一部甲—英法律学科、政治学科、文科（独文学科、仏文学科を

除く、第一部乙―独法法律学科、独文学科、第一部丙―仏法律学科、仏文学科、第二部甲―工科、第二部乙―理科、農科、医科のうち薬学科、第三部―医科、の六部――を順位を付して出願する。

入学試験の成績と本人の志願順位にもとづき、あらかじめこまかく決められた配分方式にしたがつて、志願者を各校各部に配当してゆくのである。規程自体は翌一九〇三年に「高等学校大学予科入学試験規程」と改められたほか、多少の改正があったが選抜方式そのものには大差なく、この方式は一九〇七年（明治四〇年）まで六年間つづけられた。

のちに首相となった佐藤栄作は、この方式の時期に受験し、最初の受験で第二志望の五高にまわされたので翌年再受験し、ふたたび同じ五高にまわされたので同校に入った、と語っている（池田勇人も同じ経路をたどったという）。

この共通試験総合選抜方式が六年間つづけられた結果を当時の資料でみると、各校の入学者の最低点はほぼそろっていたが、第一志望で入学する者の学校間の点数格差がいちじるしいこと、第二志望以下の学校にまわされる者の多い学校では辞退者が多いことなど、今日いう学校格差が公然化していた。

一九〇八年三月に「高等学校大学予科入学試験規程」が廃止され、この年から一九一六年（大正五年）までは、各高校が単独で選抜を実施した。単独選抜といっても、毎年の文部省告示により、学科試験科目は統一された。志願に際し、同一部内の類については順位をつけて志望することができた。学科試験の期日は、一九〇九年からは、全高校が同一であった（一九〇八年についてはわからない）。ただし、共通試験総合選抜方式の時期に優秀な志望者の少ないことで悩まされて

いた七高〔鹿児島〕は、入試期日を他校より一か月以上早くし、また本校のほかに東京で入試を実施したりした。

単独選抜方式に移行して三年目の一九一〇年（明治四三年）五月には「高等学校大学予科入学者選抜試験無試験検定規程」が制定され、この年の入試から、中学校で成績優秀な者を口頭試問と体格検査のみで入学させる無試験検定の制度が実施された。無試験検定の制度は一九一八年まで九年間つづけられた。ちなみにいえば、たとえば後の原子物理学者仁科芳雄は、一九一〇年に岡山中学校から六高二部甲類に、また同年芥川龍之介は東京府立第三中学校から一高一部乙類にそれぞれ無試験検定で入学したことが知られている。

一九一七年（大正六年）四月には新しい「高等学校大学予科入学者選抜規程」が制定され、この年の入試からふたたび共通試験総合選抜方式が実施された。『明治以降教育制度発達史』は、単独選抜方式は、「競争の激甚なる学校と然らざるものとに依て入学者成績の最下限に非常なる差異があり、かくては、本人能力の高下に依て広く公平に入学者を選抜する精神に反する」ので、この共通試験総合選抜方式（当時は総合試験などと称された）が採用されたとしている。苛酷な受験生活を描いた久米正雄の「受験生の手記」は一九一八年に発表されたものだが、その末尾に、「この話は受験制度が、今のように総合的に改良されない、以前の事である」とある。総合選抜方式を改良とする評価があったことを示唆している。

しかしこの方式は改正高等学校令による一九一九年の高等学校規程によって廃止されたので、一九一六、一七年の二か年実施されただけで終った。これ以後、共通試験総合選抜方式が復活するこ

とはなかった。

なお念のためいえば、高校入試に関する規程上の説明は、一九〇二年の規程では「選抜試験へ中学校卒業業者及予備試験合格者ニ就キ之ヲ行フモノトス」とあるのみで明確でないが、一九〇九年の規程では、「選抜試験へ入学志望者ノ数当該高等学校生徒募集人員ニ超過シタルトキニ之ヲ行フ」となっている。各校の規則、その後の規程も文言は多少変化していても趣旨においては変わらない。これによると志願者が募集定員以下の時には、選抜試験を実施しないで入学させると解される。五高〔熊本〕工学部などで無選抜で入学させた例はあるが、大学予科に関しては一九〇二年以降志願者が募集人員を割ったことはなく、数倍の競争率になるのがふつうであった。規程の趣旨は、現実との関係でいえば、志願者が少ないときには全員を入学させるという点にあるのではなく、入学試験が競争試験の性格をもつことを明らかにする点にあらたように解される。

改正高等学校令以降の高校入試制度

改正高等学校令により一九一九年（大正八年）から高等学校制度が変わった。新しい高等学校規程により、従来の共通試験総合選抜方式は廃止され、無試験検定による入学制度もなくなり、新たに、学科試験問題を官立高校共通とし、各校ごとに選抜を行なう共通試験単独選抜方式が採用された。

このほか入試制度の変化としては、①尋常科を置く高校は、自校の尋常科修了者を無試験で高校高等科に入学させるようになったこと、②高校高等科の受験資格が中学校（五年）卒業から中学校四年修了に変わったこと、③学年の始期が九月から四月に変わったために、入試期日が七月から三月に変更になったこと、④これにともない、学科試験に先立って実施されていた身体検査が学科試験のあとに実施されるようになったこと、くらいのものであった。

①は、改正高等学校令の趣旨からいえば本来の姿となるべきものであったが、七年制高校が少なかったため、入試制度の面でいえば重要な改革としての意味をもたなかった。②については、専門学校が依然として中学校卒業を受験資格としていたため、たてまえ上、高校と専門学校とで学科試験の程度がことなるという問題を生じた。

共通試験単独選抜方式は、一九二五年（大正一四年）の入試まで七年間（次に述べる二班編成期をふくめれば、二七年までの九年間）、つづけられた。

一九二五年（大正一四年）一月に「官立高等学校高等科入学者選抜試験規程」の一部が改正され、一九二六、二七の兩年には、全官立高校を二班に分け、各班の学科試験日をずらして、志願者に受験する機会を選択させる方式が実施された。学科試験は各班で統一されていたから、共通試験単独選抜方式の一種といえる。志願者は各班から一校ずつ計二校を順位をつけて志望するが、異なる類を志望することはできない。いずれか一校で受験し、合格発表は一斉に行なわれ、二校に合格することはないので、戦後のいわゆる二期制とはことなっている。一班校、二班校は固定されていた。

一九二七年（昭和二年）に職業指導強化に関する通牒が出され、以後学校における職業指導の強化充実がはかれるようになったことは教育史上よく知られているが、この動きのなかで、高校、専門学校についても入試制度の改革が試みられた。高校については、まず二七年一月二二日に、高等学校規程中、志願者が定員を超えるときには選抜を行なう旨定めているにすぎなかった第四四条が、選抜は入学前の学業と入学試験の成績をあわせて考查するものと改められ、また、体格検査が身体検査と改められた。入試の実施方法については、『官立高等学校高等科入学者選抜方法

要項』が通牒された。主要な改正点は、① 志願者の入学前の学業成績と選抜試験の成績とは対等の価値あるものとして扱うこと、② 各高校は入試を同時に実施し、二班制は廃止すること、③ 選抜試験科目は三科目以内とすること（ただし、一九二八、二九年には四科目を課してもよいこと）、④ 選抜試験問題は各校が独自に作成すること、などである。

右の改革方針の重要眼目のひとつである入学前の学業成績重視という点については、公表された資料がほとんどないが、一般にはあまり重視されなかったように考えられている。一九三六年

また改革方針のひとつである選抜試験科目数の削減は、学校ごとに実施されていく。（昭和十一年）の入試から、試験科目は文科、理科ごとに統一されるようになった。

各校独自の出題による単独選抜方式は一九四〇年まで一三年間つづけられた。一九四一年（昭和十六年）の入試から、ふたたび共通試験単独選抜の方式が復活し、四五年までつづけられた。

敗戦直前の四五年度入試は、前後に例をみない独特のもので、『昭和二十年度高等専門学校入学選抜実施要項』（四四年一〇月二七日）にしたがって実施された。主要な特徴は、① 中等学校から進学する官公私立高校をはじめとするすべての上級学校の入試を、学校種別に三班に分けて実施すること、② 各校の入試は一次、二次に分け、一次試験は出身学校長の調査書によって定員の二倍を選抜すること、③ 二次試験は、一次試験の合格者につき身体検査、口頭試問、筆答試問を行なって総合的に判定すること、④ この筆答試問は、官立の高校・専門学校・教員養成諸学校については文部省が問題を作成すること、などである。この筆答試問は「学力ノ程度ヲ考査スル」ので

はなく、「高等専門教育（又ハ師範教育）ヲ受クルニ足ル素質、能力ノ有無ヲ察知スル目的」で行なうものとされた。

敗戦後の一九四六年からは、ふたたび各校独自の出題による単独選抜方式が採用された。

一九四七年度からの重要な変化は、①この年の入試から、高校も女子に門戸を開放したこと、②一九四七年には「知能検査」の名で、一九四八年には「進学適性検査」の名で、学科試験とは別に、適性検査が課されたことであつた。この進学適性検査は翌年から始まる新制大学入試に継承された。

2 旧制専門学校の多様な入試制度

専門学校の入試制度は、法令では入学資格が書かれているだけで*、細目は各専門学校がそれぞれ独自に決めていた。

* 「専門学校ノ入学資格ハ中学校若ハ修業年限四箇年以上ノ高等女学校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等ノ学力ヲ有スルモノト検定セラレタル以上ノ程度ニ於テ之ヲ定ムヘシ但シ美術、音楽ニ関スル學術技芸ヲ教授スル専門学校ニ就テハ文部大臣ハ別ニ入学資格ヲ定ムルコトヲ得」（専門学校令第五条）。

選抜に供された方法は、学科試験、口頭試問、体格検査（一九二八年からは身体検査とよばれた）、無試験検定がおもなもので、高校入試のそれと変らない。しかし、共通試験総合選抜方式は、専門学校では実施されたことはなかった。

専門学校の入試制度は、各校が独自の方式を定めていただけでなく、また、独自に変更した場合

が多い。ここでは官立実業専門学校の入試制度の概略を述べる。

なお、専門学校令は高等学校令とちがつて女子の専門学校入学を排除していなかったが、官立専門

門学校は、東京音楽学校をのぞき、各校の学則において女子の入学を排除していた。

実業学校出身者に一定の配慮をする学校が多かったことは、官立実業専門学校の入試制度の重要な特色であった。この特色は三種に類型化できる。

第一の類型は、中学校出身者と実業学校出身者とを、それぞれ別定員として募集する方式で、神戸高等商業〔神戸大経済学部、経営学部、法学部の前身〕（一九〇二年—一九一九年）、京都高等工芸〔京都工織大工芸学部の前身〕（一九〇二年—一九四八年）がともに創立当初から実施した。京都高等工芸はこの方式を変えないまま、一九三八年から四四年まで推薦入学方式を併用した。

第二の類型は、入試の学科試験の科目の一部を中学校出身者と実業学校出身者とで別にする方式で、初期の東京高商〔一橋大の前身〕をのぞき、すべての高等商業と、東京、神戸の兩高等商船とがこの方式をとっていた。入学後の教育課程も一部ことになっていたところからみると、実質的には入学定員もある枠組みで分けていたのかもしれない。高岡高商〔富山大経済学部の前身〕の場合、規則などに明示されてはいなかったが、はじめから中学校卒業者と商業学校卒業者のクラスを編成する方針で商業学校出身者をとったとされている（『富山大学経済学部五十年史』）。そうだとするとこの方式は第一の類型と同型である。

第三の類型は、出身学校での成績優秀の者を学科試験なしで採用する無試験検定である。実施形態は多様であった。一九二八年以後には高商、高農のほか高等工業でも併用する学校がふえたこと、

とくに盛岡高等農林〔岩手大農学部の前身〕と横浜高等工業〔横浜国大工学部の前身〕とがこの年から数年間にわたり試験検定（学科試験）入試を全廃したことが注目される。

なお学科試験科目数についてみると、学校ごとにことなるので一概にはいえないが、一九二〇年代から高校の入試科目より減らす学校が出はじめており、一九二八年以後は四科目以内とされ、一九四五年をのぞき、常態となった。一九四〇年代には、農、工、商の学校種別ごとに試験科目が統一された。

一九四〇年から戦時経済体制強化の一環として、実業学校出身者については即戦力化の方針のもとに上級学校への出願制限、上級学校による入学制限の通牒が毎年出された。

一九四五年度入試は高校のそれと同様の方式で実施された。

官立実業専門学校入試が高校のそれとことなる点のひとつは、入試を本校所在地以外の都市でも同時に実施する学校が多かったことである。入試期日も高校のように全校を統一したことはなく、その設定には種々なくふうがこらされた。

三 旧制学校入試の学科試験科目

1 国漢・英・数中心——旧制高校の入試

入学試験の科目構成には、上級学校と下級学校との接続関係の特徴が直截に表現される。旧制高校入試はその典型で、学科試験の科目は一貫して中学校の必修科目のなから選ばれた。これは、一八九九年（明治三十二年）以来、中学校の教育目的とその学科課程が国民一般の教養をめざすのではなく、上級学校進学準備の課程として位置づけられたこと（阿部重孝「明治大正の中等教育政策」『阿部重孝著作集』第六巻）の当然の帰結でもあった。

ところで、中等学校を進学準備課程として位置づけ（あるいは中等学校のなかに進学準備課程を設け）、それらの学校（または課程）で課されている進学向き科目によって入試科目を構成するという考え方は、旧制高校入試の主要な特徴であっただけでなく、今日のとくに一九六〇年代の能力主義教育政策以来の大学入試につらぬかれているという点で、注目すべきものである。

旧制高校の入試科目構成の変遷史は、官立高校全部のそれを統一する方式と各校が独自に定める方式との交替の歴史であった。ここでは、全体としてみられる若干の特徴を整理しておく。

(1) 全期間を通して、高校の入試科目のなかでは、ごくわずかの例外をのぞいて、国語および漢文、外国語（大部分の者にとっては英語）、数学がつねに課された。いわゆる国漢・英・数にはつねに最重要の地歩が与えられていたといつてよい。文科（一九一八年までは一部）と理科（一九一八年までは二部と三部）とで科目がことなる場合でも、この三科目（漢文を別にかざれば四科目）は共通に課されるのがつねであった。

ごくわずかの例外としては、試験科目が各校ごとに定められた一九二八年（昭和三年）以降に、少数ではあるが、理科に国漢を課さなかったり、文科に数学を課さなかった学校があったこと、科目が全校統一されていた大戦末期に理科に外国語が課されなかった年があったことなどが注目される。

(2) 全期間をとおして、全校統一方式の場合でも各校ごとに科目を決めた場合でも、国漢・外・数以外の科目は固定されたことがなく、毎年そのつど決める方式がとられた。高校入試に実施されたことのある科目は、一九二七年までについてみると

(1) 物理、化学、物理および化学、博物（動物）、博物（植物）、動物、動物および生理、博物通論

(2) 地理、歴史、歴史（日本史）、歴史（西洋史）、歴史（日本史、東洋史）、地理（外国地理（満洲地理をふくむ）、歴史および地理（日本史、西洋史、外国地理）

である。右の各系列から年ごとに一あるいは二科目が選ばれたが、一九〇二年から二七年についてみると、文科、理科に共通に課せられた年の方が、文科に(2)の系列の科目のみ、理科に(1)の系列の

科目のみを課した年よりもやや多かった。

ここで注目されることのひとつは、各系列ともかならずしも中学校の学科課程の科目にそってゐるわけではなく、同系列の二ないし三科目を統合した形式で課している場合があったことである。いずれの科目も中学校の必修科目であることがこのような方式を可能ならしめたと考えられる。

(3) 高校入試の科目や期日は、受験勉強の過熱を緩和する目的で、試験の八〇ないし九〇日前、つまり一九二〇年までは四月中旬から五月上旬のあいだに、一九二一年からは二月初旬から中旬のあいだにまた、一九三八年からは二月中旬に発表された。課すべき科目は抽せんを決めたといわれるが、国語および漢文、外国語、数学は固定していたので、抽せんによって変動したのはこれ以外の科目だけであった。

(4) 外国語は、一九一八年までは、各高校とも英語のみで、ドイツ語またはフランス語で受験できたのは一高の特定のコースだけであった。一九一九年からは、各校とも、英語のほかに、文科乙類、理科乙類（両類ともドイツ語を第一外国語とするコース）にかぎってドイツ語で受験することができるようになった。フランス語で受験できたのは一高、三高の丙類だけであった。

(5) 単独試験方式となった一九二八年からは、科目も学校ごとにそのつど定められた。発表時期は二月二〇日前後であった。文部省は、文科、理科とも三科目以内（一九二八、二九年にかぎって四科目も可）という方針を通牒していた。実際には、大部分の高校とも、国漢・外・数を課したほか、一九三〇年以後にも、前述の(2)であげた科目を課す学校が多かった。文部省の通牒の威令が行なわれなかったわけである。反対に、少数ではあるが一九二九年の弘前高校のように二科目

のみを課したり、佐賀高校や松江高校などのように、同じ三科目でも文科に数学を課さず、理科に国漢を課さなかった学校もあった。

(6) 一九三二年以降、全高校を通して、文科、理科ごとに科目の種類は統一されるようになった。科目数は国漢・外・数プラス一科目計四科目であるから、一九二七年の通牒は高校の実力行使に屈したわけである。一九三五年から（この年は文科のみ）国史が登場し、一九三九年からは文科理科とも全校で課すようになった。

(7) 戦争下の一九四三、四四年には、高校理科では入試科目から外国語がのぞかれた。敵性語を重視する必要はないという国粹主義は高校の入試科目にまで及んだのであった。

2 旧制専門学校の入試科目

専門学校入試制度の多様性はその科目構成にも現われていた。

(1) 官立実業専門学校の入試の学科試験科目は、官立高校とはことなって、第二次大戦末期の一時期をのぞくと、全期間をとおして学校ごとに定めるのを例とした。

(2) 学科試験の科目構成は、学則に明記して固定している場合と、毎年定める場合とがみられた。一九二〇年代後半には、ほぼすべての学校が、毎年そのつど発表する方式をとるようになったようである。またこの場合、入試科目の種類や期日は、官立高校よりさらに遅く一月にはいつてから発表されることが多かったようである。

(3) 入試科目の種類についてみると、高校入試の場合とことなつて、中学校の必修科目だけでなく、実業学校の科目を採用することがあつた。とくに、高等商業入試では、ほとんど例外なしに、中学校出身者・商業学校出身者に共通に課す科目と、中学校出身者と実業学校出身者でことなる科目とで構成するのを例としてきた。これは、実業専門学校が、中学校との接続関係だけでなく実業学校との接続関係をも重視していたことを示唆している。ただしこの問題については、実業専門学校は、農業、工業、商業によつてそれぞれことなつた条件のもとにあつたことに注目する必要がある。

一般に、中等程度の実業学校の学科課程については、中学校の場合とちがつて、一九四三年までは、全国の学校に共通する法令上の基準が定められていなかった。工業学校、農業学校、商業学校などの実業学校は、各校がそれぞれ独自に学科課程を定めることとしていたのである。ところが、等しく学科課程についての法令上の基準がないと言っても、商業学校には、農業学校や工業学校とことなつた事情があつた。

第一に、商業学校には、農業学校や工業学校とちがつて、学科の分化がなかった。戦後の商業高校になぞらえていえば、商業科しかなかったわけで、学科という考え方がなかつた。

第二に、商業学校については、農業学校や工業学校の場合とはちがつて、授業時間数の定めこそなかったが、学科目は商業学校規程で定められており、必修科目については全国的に共通性があつた。一九二一年の規程でみれば、修身、国語、数学、地理、歴史、理科、外国語、法制、経済、体操の一〇科目および商業に関する学科目のうちの商事要項、簿記、商品、商業文、商業算術、商業

実践の六科目は必修とされていた。

第三に、甲種商業学校は、工業学校や農業学校とちがって、ほとんど全部が、小学校尋常科卒業を入学資格とする五年制であった。

右の諸事情は商業学校の学科課程構成を全国的に均一にすることを可能にしていたし、実際に、かなりの程度に均一性があつたと考えられる。そしてこの学科課程の均一性が、高等商業の入試科目の中に商業の専門科目を導入することを可能にしたし、入学後に、中卒者と商卒者に別個の科目を課していくことを可能とした。

右にあげた条件のいずれもが、農業学校、工業学校などには欠けていた。農業学校を例にとってみると、一九二二年（大正十一年）の甲種農業学校には、大別して七種の学科があり、その内訳は、農業九一（五〇・六％）、農林二〇（二一・一％）、林業一四（七・八％）、蚕業三一（二七・八％）、畜産九（五・〇％）、獣医一〇（五・六％）、園芸三（一・七％）であつた。学科が多様であつたため、獣医科をのぞくと、農業学校としてはもちろん学科としての必修科目の定めはなかつた。

修業年限についてみると、同年現在、三年制（入学資格は高小卒）が一五〇校、四年制（同高小一年修了）が一四校、五年制（同尋小卒）が一校存在した。この後五年制の農業学校がふえてくるが、それでも大勢は三年制中心であつた——これは、尋常科卒では体格ができていないことを考慮したものであつた。高等農業がかりに入試科目に農業科目をとり入れようとしても、的をしぼりにくいという事情があつたわけである。

それでも若干の高等農業学校では、入試科目を中卒者と農卒者とで変えることを試みている。た

たとえば、岐阜高等農林〔岐阜大農学部の前身〕は、一九三一年から三六年まで、中卒者には数学と英語を課し、農卒者には数学のほか、いわば英語のかわりとして動物、植物（あるいは動植物）を課していた。多くの高等農業は、入試科目から国語および漢文をのぞき、農業学校出身者に不利にならぬよう配慮していた。

工業学校には、学科の種類が農業学校よりもはるかに多く、共通必修科目の定めもなかったから、商業学校の商事要項や簿記に相当する共通科目を求めることは不可能に近かった。

(4) 学科試験の科目数は、概して年をへるにしたがって減少する傾向にあった。とくに通牒によって四科目以内とされた一九二八年以降には、三科目にする学校も現われた。

(5) 一九四〇年の入試から、官立実業専門学校の入試科目は、工、農、商の学校種別ごとに統一された。各校の従前の科目の最大公約数的な科目が定められたとはいえ、四科目に統一されたために、かえって科目数の増加した学校のあったことは皮肉であった。この統一の過程で、いち早く高農から、ついで高工から、入試科目のひとつとして伝統的に重視されてきた英語が学科試験科目からはずされていった。

四 調査書と口頭試問

1 重視されなかった調査書

旧学制下の入試において、すべての志願者にたいして学業成績などに関する出身学校長の調査書（いわゆる内申書）の提出を求めるようになったのは、特別な学校をのぞき、一九二八年（昭和三年）以降のことである。これ以前から調査書の提出を要したのは、多くの学校では、在学中の成績優秀者について学力検査を免除する無試験検定を出願する場合だけであった。

文部省は一九二七年の通牒により、翌二八年度の入試から、高校、専門学校とも、出身学校長による学業成績と選抜試験の成績とを対等の価値あるものとして扱うよう指示した。以後、二高（仙台）のように調査書の成績を点数化して活用すべく努力した学校も知られているが、一般には調査書はほとんど活用されなかったといわれている。ただし、一九二八年以降の毎年の『実業専門学校等入学志願者入学者ニ関スル諸調査』は、各専門学校ごとに入学者の入試における各科目の得点とともに、入学前の学校の最終学年の成績をしめしている。当時の多くの官立実業専門学校は無試験検定入試を併用していたから、これとの関連で、試験検定入試にもある程度は調査書を活用してい

たのかもしれない。

一九四五年度入試だけは例外で、この年は、高校、専門学校ともに、調査書によって第一次選抜いわゆる足切りが実施された。

戦前における調査書とその取扱いの論点としては、学校間に格差のある中等学校の調査書に表示された成績を同等に扱うことができるのかという問題のほかに、それが受験生を思想・信条によって差別する道具とされるおそれがあったかという問題もあったが、これについては、むしろ人物検査とも称された口頭試問に関連して述べよう。

2 口頭試問

——戦後との相違点——

今日の面接試験は、旧学制下では口頭試問あるいは人物検査などとよばれた。

旧学制下の高校、専門学校の入試では、口頭試問は、ほとんど例外なしに受験者全員に実施された。これは戦後の大学入試との大きな相違点のひとつとなっている。口頭試問は、身体検査と同日または同じ期間中に実施されるのが普通で、試験方式の中の位置づけにはつぎのような類型がみられた。

(1) 志願者全員にたいする口頭試問

- ① 試験検定の一環として
② 無試験検定の一環として

表1 口頭試問の内容

1	学 科
2	本人の身上、家庭、環境
3	中等学校時代の業績
4	宗 教
5	時事問題
6	いわゆる常識
7	崇拜人物および愛読書類
8	志望、抱負
9	健康、スポーツ等
10	思想問題
11	性行、趣味等
12	とくに教練

欧文社「昭和15年度入試準拠
上級学校受験生必携」

(2) 学科試験によっていわゆる足切りをした後の口頭試問

口頭試問は、受験生一人ひとりについてみれば一般には、① 試験検定の一環として志願者全員に実施する場合には(①のとき)、必然的に短時間たらずるをえず、② 学科試験をさきに実施して、たとえば定員の1・五倍ないし二倍程度に足切りをした後に実施される口頭試問の場合には(②のとき)、比較的長時間をあてることができ、③ 無試験検定の一環として実施される場合には(③のとき)、学科試験を課さないから合格を決める重要な資料となるし、受験生が少ないのがつねであったから、よりていねいに時間をかけて口頭試問を実施することができた。このうち②は、一九三八年から官立高校が採用した方式であるが、まれには専門学校の中にもこの方式を採用した学校があった。

ところで、口頭試問の目的や内容、可否の判定資料としての位置づけや活用方法などは、ほとんどの場合公表されていない。ある受験対策書はこの点について、「当該受験者の学術的才能は、一応テストし得るとしてもその人物に就いては、皆目知る事を得ない」学科試験の欠点をおぎなうために、「受験者の常識、性行、素質、身上等に関する試問を通して、入学せしむべき人物を査定する」目的で実施されるのだと説明していた(欧文社『昭和十五年度入試準拠上級学校受験生必携』)。同書は、口頭試問の内容を、表1のように大別している。

これが個々の実例にあたつたうえで分類したものとすると、戦後の今日の観点からは疑問とすべき事項が多い。

第一に、身上、家庭環境の問題がある。将校を養成する軍の学校が生徒の選抜にさいして身上、家庭環境を重視したことはよく知られているが、高校、専門学校の口頭試問においてもこうした事項にたち入ったり、それが判定資料とされる例があったのだとすると、これらの学校もまた階級社会における階級的学校たる性格を逃れていなかったことになる。

第二に、個人の思想・信条にわたる事項の多いことが注目される。右の書物は一九四〇年刊であり、そこでは、「数年前の如き、余りに抽象的な自由主義的な試問は殆どその影を潜め、具体的緻密なもの、日本主義的堅実なもの等にそれが代つて来た」とされている。したがって、これをもって戦前の口頭試問の特徴を代表させるのはかならずしも適切ではないが、口頭試問のもつ弱点を明らかにすることはできる。一九二〇年代にはいると、文部省や検察当局の圧力に屈して思想・信条を理由として学生を処分する事例が増加していた。こうしたなかで、一九三六年に医専、齒科医専、薬専に出された通牒は、たとえ「学力試験ノ成績ニシテ優良」であっても「人格思想及身体ニ欠陥ヲ有スル者」は避けるようにと述べている（『昭和十一年文部省例規類纂』）。他の学校宛の同旨の通牒は見えないが、調査書と口頭試問とが、学業成績の判定のためだけでなく、思想・信条などによって可否を左右する資料とされる可能性は大きかったとみなくてはならない。

第三に、口頭試問で尋ねられる学科に関する事項についても、右と同様の問題がありえた。無試験検定の口頭試問を別とすれば、がんらい、ごく短時間の口頭試問で学科に関する事項を尋ねるこ

とには大きな制約がある。こうした事情があるにもかかわらず、文部省は、一九三八年二月に、「国体ヲ明徴ニシ日本精神ヲ体得スル必要」と「現ニ中等学校ニ於テハ国史及公民科ヲ必須科目トシテ課シ居ル実情」にかんがみて、入試の学科試験四科目中に少なくとも国史または公民科をくわえること、公民科を入試科目にくわえることが困難なときには、口頭試問の際にこれを加えること、という通牒を専門学校長に出している（『昭和十三年文部省例規類纂』）。入試に公民科を課した官立専門学校はきわめてわずかであったから、翌三十九年以降、口頭試問において公民科に関する事項をふくめた学校は急増したものとみなくてはならない。

五 無試験検定による入試

旧制高校の無試験検定入試

推薦入学のもっとも早い例は、一八九〇年代の高等中学校（一八九四年より高等学校にみられる。この時期（一八九六年まで）の高校は全道府県を五区に区分した学区域制をとっており、学区内の尋常中学校卒業者について、学校長の推薦を基礎として学科試験の一部または全部を省略して入学させた例がある。

一九一〇年（明治四三年）からは、無試験検定とよばれた方式が学科試験による入試に併用された。

無試験検定の出願資格はつぎのとおりであった（「高等学校大学予科入学者選抜試験無試験検定規定」一九一〇年）。

- (1) 品行方正、体格強健なること。
 - (2) 受験の年に中学校を卒業した者（いわゆる現役）。
 - (3) 第三学年以上継続して同一中学校に在学した者。
 - (4) 第三学年、第四学年の成績順位が首位より四分の一以内であること。
 - (5) 卒業試験の成績順位が卒業者の首位より十分の一以内であること。
- 中学校長の推薦する右の資格をもつ出願者について、学科試験を課さず書類審査と口頭試問によって合否を決めるのが無試験検定入試である。無試験検定で入学させる人数は、当初は募集人員の五分の一以内とされたが、一九一七年の改正で二〇分の一以内となった。この方法は、一九一八年まで九年間つづけられた（ただし、一高、三高〔京都〕がこれを実施したのは、一九一三年までの四年間であった）。

六高〔岡山〕、七高、八高〔名古屋〕における無試験検定による入学者の実績をみると、初年度はこの方法で一〇％前後を入学させていたが、その後は各校ともおおむね五％前後で推移していた。なお、旧制高校、専門学校ともに、無試験検定の出願、合否の判定とその発表は試験検定に先立って実施され、その不合格者はその年の試験検定に応募することが可能で、その場合受験料を再度は徴集しないのがふつうであった。

学校ごとの特色を出した旧制専門学校

旧制専門学校の入試においても早くから無試験検定入試を実施した例がある。

東京高等工業学校〔東京工大の前身〕が一九〇六年（明治三九年）から実施した無試験検定入試の応募者の資格は、「本校ニ於テ適當ト認メタル中学校ヲ卒業シタル入学志望者ニシテ三学年以上当該学校ニ在学シ最終学年学科ノ成績其学級ノ及第者中首位ヨリ起算シ全数ノ十分ノ一ニ至ルマテノ席次ヲ有スル者」で、この志願者については学業成績などの要件で検定し試験を行わずに入学させるとしていた。同校の規則では、無試験検定で入学させる者の数は前述の高校のそれより多く、各料募集定員の約半数とされていた。しかし実際に無試験検定で入学した者の数は、初年度（一九〇六年）には七五名で入学者中の四二％を占めたが、その比率は次第に低下し、この制度のさいごの年となった一九二五年には一〇％にまで下がっていた（無試験検定の応募者数が減ったためではなかった）。

入学定員の約半数を無試験検定で入学させるとしていた学校は熊本高等工業〔熊本大工学部の前身〕（一九〇六年より）、米沢高等工業〔山形大工学部の前身〕（一九二二年より）などほかにもあったが、実際にこの方法で入学した者の数は決して多くはなく、一、二割がふつうだった。多くの学校の無試験検定入試は、その人数枠がしめしているように、試験検定入試にたいして補足的な位置を占めているのがふつうであった。

一九一一年（明治四四年）の開校当初から無試験検定入試と試験検定入試を併用した秋田鉱山専門学校〔秋田大鉱山学部の前身〕はこの点での例外のひとつで、無試験検定で入学させる人数枠を設けず、無試験検定だけで志願者が募集人数をこえたときには、試験検定の方をやらなかったことがあ

るとしていた。同校の場合、むしろ無試験検定を優先させていたわけであるが、応募者が少なかつたのか（同校の場合、無試験検定の出願者数は公表されていない）、無試験検定による入学者数は、初年度には全入学者の四四％を占めたものの、その後は他校同様の一〇％程度であった。

一九二七年（昭和二年）に入試改革に関する通牒が出されると、無試験検定を併用する官立専門学校は急速に増加した。

官立高等農業で無試験検定を併用する学校は、一九二四年には九校中五校、一九二七年には一〇校中七校であったが、一九二八年には一〇校全部が併用するようになった。官立高等農業は次第に増加して一九四四年には一四校となったが、一九四一年をのぞいて、毎年全校が無試験検定を併用していた。とくに盛岡高等農林は、一九二八年から一九四〇年まで試験検定を全廃して注目された。官立高等商業で入試に無試験検定を併用する学校は、一九二四年には一校中八校だったが、翌二五年から一二校中一校となった。一九二九年には、これまで無試験検定を併用していなかった唯一の高商であった神戸高商が神戸商業大学として昇格したので、官立高商の全部が無試験検定を併用するようになった。

官立高等工業は、入試に無試験検定を併用することについて、高農、高商ほどには熱心でなかったが、それでも、これを併用する学校は、一九二四年には一九校中一三校、一九三一年には一八校中一四校にたっていた。このうち横浜高等工業は、一九二八年から三五年までの八年間にわたって、盛岡高等農林と同様に入試における試験検定を全廃した。

横浜高等工業〔横浜国大工学部の前身〕の鈴木達治校長は、それまでも無試験、無処罰、無採点

のいわゆる三無主義を提唱していたが、一九二八年からは、通牒の趣旨をくんで、入試においても学科試験を全廃したわけである。横浜高工も盛岡高等農林も、学科試験を全廃して無試験検定のみにしてからは、他校の無試験検定とはちがって応募資格に在学中の成績等の制限を設けてはいない。盛岡高等農林の無試験検定と横浜高等工業のそれとのちがいは、前者が他の学校の入試より一か月ほど早い二月中旬に面接と身体検査を実施したのにたいし、後者ではそれを他校が学科試験を行なう時期と同じ三月中旬に実施していたことである。

横浜高工の無試験検定入試は鈴木達治の特異な方針にもとづくものであったから、同校長が退職すると急速にくずれていった。盛岡高等農林のそれは鏡保之助校長の時代に始められたものであったが、一九三一年に上村勝爾校長に代わったあともつづけられた。上村校長になってから変ったことといえば、一九三三年の入試から「口頭試問」を「試問」と改め、わら半紙一枚で十数題の常識問題に回答させる方式を導入したことであった。

多数の官立実業専門学校で実施されていた無試験検定入試は敗戦後は廃止された。

六 地方入試

官立高校の地方入試

旧学制のもとでは、本校のみで入試を実施することを原則としていた旧制高校にも学校所在地以

外の都市で入試を実施した例がある。この方式を地方入試という。

第七高等学校造士館〔鹿児島〕は、一九〇九、一〇年の兩年、入試期日を他校より一か月も早めただけでなく、鹿児島のはかに東京にも試験場を設けた。これは、当時の岩崎校長が、九州南端の地理的に不利な七高に全国から優秀な学生を集めるためにとった措置といわれる。

また、一九二七年一月に告示された二八年度の官立高校入試要項には、試験施行場所は当該高等学校とするが、ただし沖縄県在住者が七高に入学を志願したときは、同県で試験を行なうこととつけくわえられている。戦前の沖縄県には、大学はもちろん、官立の高校、専門学校は、一九二〇年にはじまる高等教育機関増設政策にもかかわらず、ついに一校も設立されなかった。したがって沖縄県在住の若者は、高等教育機関に入学するためにはもちろんのこと、受験するためにも海を渡らなければならなかった。官立高等教育機関のうち沖縄県で受験できたのは東京、広島の両高等師範、東京、奈良の両女高師くらいのものであったから、七高だけにせよ沖縄で受験できることになったことはひとつの朗報と受けとられたにちがいない。

七高以外に地方入試を実施する高校はなかったが、戦局が緊迫した一九四四年度入試では、八高、東京、大阪、浦和、福岡をのぞく二一の官立高校が本校以外に臨時試験場を設定して地方入試を実施した。中等学校上級生の大部分が工場鉱山に通年動員されており、本土空襲がはじまっているなかで多数の受験生を遠隔地まで移動させるのは好ましくないという判断があったのであろう。

一九四五年度の高校入試の二次試験（学科試験）の場所は当該高校とされ、「但シ必要アル場合ハ本校ノ外臨時選抜ノ場所ヲ設置スルコトアルベシ詳細ハ当該高等学校ニ就キ承知スベシ」と告示されたが、実

情は不明である。

地方入試が多かった官立実業専門学校

官立実業専門学校では、高校とはちがって地方入試を実施する学校は多かった。

一九三〇年代の官立実業専門学校の地方入試実施状況はつぎのごとくであった。

官立高等農林は例外なしに地方入試を実施していた。本校以外の二か所以上で実施するのがふつうで、一九三〇年の全校平均は、本校以外三・五か所であった。上田蚕糸専門〔信州大学繊維学部的前身〕、京都高等蚕糸〔京都工織大繊維学部的前身〕、盛岡高等農林などのように本校以外に四ないし五か所で実施していた学校すらあった。本校以外で実施する場合の試験場は、東京、京都、名古屋、福岡、仙台、神戸などの大都市が中心であった。京都高等蚕糸は一九三三年から京城にも、盛岡高等農林は一九三九年から札幌にも開設していた。

官立高等工業で地方入試を実施していた学校はおおむね半数以下で、一九二五、三〇、三五、四〇の各年についてみると、それぞれ、二〇校中九校、一八校中八校、一八校中八校、二五校中一三校であった。一九四〇年に半数を超えたのは、この年新設された七校中六校が本校以外でも入試を実施したからである。

地方入試を実施した専門学校はほぼ固定しており、一九二五年についてみると、米沢、桐生〔群馬大工学部の前身〕、広島、神戸、徳島、長岡〔新潟大工学部の前身〕、山梨の各高工、明治専門〔九州工大の前身〕、秋田鉱専の九校で、いずれも地方の中小都市に所在する学校であった。実施都市数は、本校以外に四か所で実施した明治専門、三ないし四か所で実施した秋田鉱専は例外で、大

部分は二か所であった。東京、大阪、福岡などの大都市が選ばれることが多かったが、明治専門は山口、鹿児島を、秋田鉾専は札幌をもふくめていた。

高等商業のうちで地方入試を実施した学校は一校中八ないし九校で、ほぼ固定していた。一九二四年から四〇年まで地方入試を一度も実施しなかったのは彦根高商〔滋賀大経済学部的前身〕と神戸高商の二校で、横浜高商は二九年から地方入試を廃止した。高等商業の地方入試は、ほとんどの場合本校以外ないし二か所で、それも東京、京都にかぎられていた。大都市所在の学校や多くの受験生をひきつけた学校は地方入試に熱心でなかったといえる。高等工業のなかでも秋田鉾専と明治専門が例外的に多数の都市に試験場を開設したことは、採鉱学科、鉾山学科というような鉱業関係の学科に受験生が集まりにくかったためなのかもしれない。高等工業のうち新設校が地方入試を実施したのも、地方入試が、受験生の利便をはかることもさることながら、多くの優秀な受験生を集める方策のひとつとして位置づけられていたことを示唆している。

Ⅲ 戦後の大学入試制度

一 大学入学資格

——門戸は開かれたか——

大学受験資格

法令上の規定にみられる大学入学資格は、実際には、入学試験の受験資格としてしか機能していない。近年の大学入試の『実施要項』は誤解の生じないように「出願資格」と明記している。

最近の『実施要項』は、「出願資格」として、つぎの三つのはんちゅうを掲げている。

- 1 高等学校を卒業した者及び前年度三月卒業見込の者
- 2 通常の課程による一二年の学校教育を修了した者及び前年度の三月修了見込の者
- 3 高等学校を卒業したと同等以上の学力があると認められる者及び前年度の三月三十一日まで

にこれに該当する見込の者

2 のはんちゅうにはいるものは、高等専門学校第三学年修了者および修了予定者、盲、聾など障害児学校高等部卒業者および卒業予定者である。

高校卒と同等以上の学力ありと認められる者は以下各号のとおりである。

一 外国において学校教育における一二年の課程を修了した者

二 文部大臣の指定した者

三 大学入学資格検定規定（昭和二六年文部省令第一三三号）により文部大臣の行う大学入学資格検定に合格した者及び合格見込であることが証明される者

四 その他大学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

今日の大学入学志願者・入学者の大部分が高卒者および高卒見込者であることはいうまでもないが、制度としては、そのほかに高卒と同等以上の学力ありと認める範囲をかなり幅広く設定しているわけである。右のうち二号、三号について若干の説明をくわえておく。

二号は、わが国の大学入学制度では入学年齢の上限を制限してはいないので、旧学制の下である程度まで学んだ者について大学を受験できる者の範囲を一九四八年五月三十一日及び同年九月二八日の文部省告示により定めたものである。

三号の大学入学資格検定の制度は、何らかの事情で高校に進学しなかったもの、あるいは高校を中退したものに、文部省が行なう学力検定によって大学受験資格を与えることを目的としている。

この制度は一九五一年に発足したものであり、四九、五〇年度には、都道府県による大学入学資格認定試験が実施された。

以上の資格をもつすべてのものにひろく受験資格を与えていることは、ひと口に言えば教育の機会均等の趣旨にそったものであるが、性、思想・信条、出身階層、親の経済力等々本人の学習歴と学力以外の要素を何らくわえていないという点で、近代社会の公平な競争原理のみに立脚しているものとして評価することができる。

このことは、戦前、階級社会の軍隊における将校の位置づけの特質を反映して、陸海軍学校が選抜に際して本人および家族の身上、家庭環境を可否の条件として重視していたことと対比すると明らかである。たとえば海軍兵学校、海軍機関学校、海軍経理学校では、「妻アル者、禁錮以上ノ刑ニ処セラレタル者、復権ヲ得サル家資分散又ハ破産者、品行不正又ハ其ノ他ノ事情ニ因リ将来海軍高等武官タルノ体面ヲ保ツコト能ハスト認ムル者」は採用しないと定め（傍点は引用者）、出願に際して本人および家族の詳細な身上書を提出させることとしていた。陸軍の学校もほぼ同様であった。「その生計の情況が将校の品位を保ち得ないと認められる者」が将校となる道をふさぐことを軍が強く望んでいたことについては、遠藤芳信「戦前日本の中高等教育機関と兵役制度（上）」一九八二年を参照。）

しかし現代日本においても、経済的条件が進学を制約する場合は多く、必要な学歴と学力をもつすべての者に大学の門戸が平等に開かれているとはいえない。

なお、制度上、大学進学に関する男女差別が撤廃されていることは、戦後の教育制度の重要な特

色のひとつである（最近では、商船大学も女子の進学を認めている）。

経済上の制約

制度上広く門戸が解放されているとはいっても、実際には、資格ある者ならだれでもその望むところにしたがってどの大学でも進学できるわけではない。

大学に入学すれば、授業料などの大学への納付金のほか、日常の学習図書購入費、教養費などおよびそ大学生であるために必要な経費がかかるし、大学が遠隔地にあれば下宿代や寮費などの生活費が、自宅通学でも交通費が必要となる。働かないとなれば収入がないうえ、これらのかなりの出費を要するが、家計がその負担に耐えられるかどうかは、大学進学 of 決定的な制約条件となる。

四年制大学に準じた教育機関である気象大学校、海上保安大学校、防衛大学校などは、入学試験が国家公務員採用試験であるために、入学後は俸給（現在は八万余円）が給与されるが、一般の大学には入学後、それだけで最低限の生活を保障する奨学金を給与あるいは貸与する制度がないからである。

ところで、一九七一年（昭和四十六年）度の『実施要項』は、「大学は、入学志願者に対し、大学案内等により、大学の学部学科組織・特色その他学生生活の概要、諸経費等を明らかにすることが望ましい」とした。翌七二年度の『実施要項』では、「望ましい」という部分は「発表するものとする」という強い調子の文章に変えられ、さらに、「なお、大学は、入学に要する経費のすべてを募集要項に記載するものとし、これに記載されない寄付金等の納入を条件として入学許可を行なうことのないようにするものとする」という一文がくわえられた。

『実施要項』がこのように記述するようになった背景には、一千万円二千万円という庶民には想像もできない金額の寄付金を入学許可の条件としていた私立大学（とくに一部の医、歯学部）があったからである*。しかし、「公正」に寄付金額を募集要項に記載するようになったからといって、学費の額の多寡が進学条件を決定的に制約している事実と、そこに現われているある種の社会的不正がなくなるわけではない。こころみに『螢雪時代』一九八三年臨時増刊号に記載された八三年度入学者の初年度納入額（学債、教育充実費などをふくむ）一覧を調べてみると、四〇〇万円以上必要としたところは三八大学四一学部であった。学部別内訳は医学部二六、歯学部一四、薬学部一であった。これらのうち、一千万円以上必要とした学部は二二学部であった。

* 文部省は、この問題について、『実施要項』とは別に、一九七七年九月七日に「私立大学医・歯学部における入学に関する寄附金の收受等の禁止及び入学者選抜の公正確保等について」、さらに八一年五月二日に「私立大学医学部における入学者選抜の公正確保について」の通知を出している。

二 新制大学の発足と入試制度

第二次大戦後の大規模な学制改革にともなう新制大学は、国立七〇校、公立一七校、私立八一校が一九四九年に発足し、以後続々と私立大学の設立がつづき、ここに新制大学の時代が始まった。新制大学は初年度から学年進行で実施された（一九四八年に公立一、私立一一、計一二校の新制大

学が発足したが、これらの大学では、この年には、旧学制の専門学校あるいは大学予科の生徒を新制大学に編入した。したがって一九四八年には新制大学の入試は実施されなかった。官立の高校、専門学校は新制大学に吸収され、四九年度から生徒募集を停止した。

新しい入試制度の特色

新制大学の入学試験制度の大綱は、一九四八年九月に通達されたが、文部省はさらに『昭和二十四年度新制大学（並びに専門学校等）入学者選抜方法の解説（一）』『同上（二）』という冊子を発行し、詳細な解説をくわえた。

新制高校は一九四八年に発足したが、これは学年進行ではなく旧制中等学校の上級学年全体を一度に移行させたので、四九年三月には最初の卒業生が出た。他方、四八年に旧制高校に入学した一年生はそのまま旧制高校二年に進むのではなく、新制高校卒業者とともに改めて入試を受けて新制大学に入学した（四八年に専門学校に入学したものは、そのまま学年進行で専門学校を卒業した）。このような過渡期に特有な問題を別として、新制大学の入試制度の特色は、旧制高校、専門学校の入試と対比するとつぎのように整理できる。

学力検査の結果が重視されることは、戦前戦後を通して不変であった。新制大学入試の学力検査が旧制高校・専門学校のそれと決定的にことなる点は、学力検査の科目に選択制が導入されたことである。この科目構成をめぐる論点は、戦後大学入試制度史のもっとも重要な内容となる。学力検査については、解答方法がいわゆる記述式からいわゆる客観テスト方式に変わったことも重要な変化であった。

新制大学入試では、学力検査の一環としての語学の試問をのぞいて、選抜方法としての口頭試問は、「客観的基準の得にくいものを可否の決定的要素とすることは好ましくない」という理由で（前掲『解説』）、一律に全面禁止された。「客観的」ということがかつてなく強調されたことが新制大学入試の特色のひとつであったが、口頭試問の扱い自体には後述のように変化がある。

身体検査については、戦時中からの方針を継承し、結核、伝染病のような学習に支障のある病気の有無にはとくに注意するが、それを別とすれば、身体検査の結果で可否を左右させてはならないという方針が採用された。身体検査でとくに問題となる身体障害者の扱いについては後述する。

一九二八年改革に始まった調査書重視の考え方は、新制大学入試に継承された。活用の便宜と合理性を考慮して調査書の様式などはしばしば改訂されたが、いわゆる推薦入学の場合をのぞくどどのように活用されているのかはあまり明らかでない。

新制大学入試では、最初の年から学力検査と進学適性検査を併用する方式が実施され、これが一九四四年度入試までつづけられた。このため一般には進学適性検査は初期の大学入試制度の重要な特色のひとつとみなされている。学力検査ではなく、受験生の適性を心理学的方法で検査するという点で後年の共通一次学力試験と決定的にこととなるが、国公立大学入学志願者にたいし、全学一斉に同一問題で実施するという方式、マークシートを使ってはいなかったが択一式で解答を求める検査であったこと、などは共通一次試験と似ていた。

いわゆる推薦入学の方式は、初期には認められなかった。公認されるのは一九六六年度入試からである。

学校制度の変化にともなう入試制度の変化

入学試験が学部あるいは学科ごとの実施され、入学に際して所属学部あるいは学科が決められてしまう方式の場合は、旧制専門学校の入試と同様である。しかし、東京大学、北海道大学などのように学部ではなく学部をくくった系ごとに入試を実施し、入学して一年半ないし二年後に改めて所属の学部や学科を決める方式は新制大学に特有のものである。この方式は、強いていえば旧制高校から大学に進学する際に学部・学科を選択する方式に、多少の方向転換は可能であるという点もふくめて、似ている。ただし、教養課程から専門の学部に進む場合にかりに選抜があっても、その選抜は（初期の医・歯学部をのぞき）入学試験ではないという点が旧制高校―旧制大学の関係とはこ
となっている。

新制大学の医学部および歯学部は、発足当初、修業年限は六年とされていたが、制度上の学部は専門課程のみの四年とされ、その入学資格は医・歯学部以外の学部に入學して二年以上在學して所定の一般教養の単位を習得したものとされていた。このため、医・歯学部に入學するには、一般の大学入試を受けて理学部あるいは他の理系学部に入學して二年後に、たとえ同一大学の学部であっても改めて専門学部の入試を受けなければならなかった。医・歯学進学コースに入學した者でなくとも、規定の単位を習得すれば医・歯学部を受験できたという点では門戸が広がったわけであるが、いろいろと煩雑であるだけでなく、医・歯学教育にも不つごうがあるという理由で一九五四年に法改正があり、翌五五年度から今日みられる六年一貫制の学部となり、入試は一般の大学同様学部入學の際の一回のみとなった。

三 新制大学入試制度のむずかしさ

1 新制高校の特色に対応して

新制大学の入試制度は、その発足当初から、旧学制下の入試制度においては、経験したことのない困難な問題に直面した。それは、今日なお入試をめぐるやかましく論議されるテーマのひとつとなっている科目選択制に関連した問題である。

新制高校は、教育の機会均等の趣旨にそって全日制、定時制、通信制の区別なく（実際に通信制課程で卒業できるようにするのは一九五五年度から）、また普通科、職業学科の区別なく、これらすべてを対等の高校教育として扱う必要もあり、また、青年期の多様な関心にこたえ、個性の伸長をはかるという趣旨にそって、教科、科目に選択制をとり入れた。

新制高校発足の初年度である一九四八年度に実施された高校学習指導要領によると、「高等普通教育を主とする高等学校」においてすべての生徒に必修とされた教科とその単位数は、国語（九）、社会（一般社会をふくむ一〇）、体育（九）、数学（五）、理科（五）、計五教科三八単位であった（同年、「実業を主とする高等学校」のすべての学科に共通必修とされた普通教科とその単位数は、

国語（九）、社会（五）、体育（九）、計三教科二三単位にすぎなかった）。

これらの教科は科目に細分されており、たとえば理科についてみれば、物理、化学、生物、地の四科目がおかれその単位数はいずれも五単位とされていた。普通科高校生は理科については四科目のうち最低限いずれか一科目を修得すればよかったわけである（実際には、高校を卒業するには八五単位以上修得しなければならなかったから、普通科の生徒が一科目しか修得しないということとはほとんどありえない）。

高校教育課程のこのような特質に対応するために一九四九年度の大学入試については、つぎのような方法をとることが要請された。（前掲の『解説（一）』による。ただし、この年度にはまだ教科と科目の区分が明瞭でなく、翌年以降でいえば教科に相当する部分を「教科群」、「科目」に相当する部分を「教科」と称していたが、ここでは混乱を避けるため、「教科」「科目」として引用してある）。

「……出題する教科は学校が選択するのであるが、この場合その教科に属する全科目の問題をそれぞれ出題し、受検者はそれらの全問題を見てからその中の一科目に属する問題を選択して解答するのである。この場合受検者は必ず一科目に属する問題を選択するのであって、二科目以上にわたって好きな問題をより取りより解答することはできない。」

出題すると決めた教科に属する科目全部について出題すべきことについては、つぎのように念を押している。

「又学校側においても、たとえば理科を出題する場合には、これに属する四科目すなわち物理・

化学・生物・地学の問題を必ず出さなければならない。たとえば機械科・電気科・建築科等の学科を有する新制大学の工学部において、理科の学力検査の問題には従来の観念からすれば、生物は必要がないと考えられるかも知れないし、又ここに志願する者は皆物理を履修していると考えられるかも知れない。しかしこれは勝手な想像であり、独断であって、志願者の中には物理を履修していない者もあり、理科として生物だけを履修して来た者もあって、この科目の選択についてまだ特別の指導もしていない現状であり、又理科の中の一科目をまとめて履修して理科的な物の考え方や取扱方を会得するのが新制高等学校の選択教科制度であるから理科の学力検査問題として物理だけを出題したり、特に生物を省いて、出題するようなことがあってはならない。

以上は例をあげて説明したので、他の教科に対しても同様である。」

右の文章は、教科・科目のことばづかいを整理したうえで、そっくり翌五〇年度入試の『解説』でもくり返されている。

なお、一九四九年度から実施された高校の教育課程では、職業学科の必修教科の種類と必修単位数を普通科の三八単位にそろえ、各教科の科目を改訂するなどの改正がくわえられた。これによれば、大学入試の科目も社会のみは一般社会をふくむ二科目について解答させる方式をとってもよい理屈になるが、教育課程の改訂初年度であることを考慮したのか、五〇年度入試でも一教科一科目選択制が維持された。

なお、「検査場に入る前に、受検者の選択解答する科目をあらかじめ定めさせておいて、それぞれの科目の問題だけを別々に与えて回答させること」は好ましくなく、「一つの教科に属する全科

目の問題を開放して、検査場において受検者の自由意志によって、一教科の問題を選択解答させることが最も公明な検査方法である」とされた。

大学側からみると

学力検査における選択科目制の導入は、右にみたように高校の教育課程の特徴に照応したものであったが、大学側からみると複雑な問題が生まれた。国公立大学は右の方針にそって五教科全部について出題した。旧制専門学校とちがって新制大学にはかならず一般教育担当の教官がいることになったとはいえ、社会、数学、理科にはそれぞれ複数の科目があったから、規模の小さな大学、とくに単科大学では出題自体が大きな負担になった。

この出題負担の問題は別としても——大学入試制度問題としては重要なのだが——、科目選択制のもとでは選択は受験生にまかされているが、理科を例にとつていえば、生物なら生物一科目の成績だけで自然科学方面の学力をみることができるとか、という疑念が大学人の側には生まれた。これは、端的には生物の六〇点と物理の六〇点とを等価に扱うことへの疑問というかたちで現われるが、物理、化学、生物、地学のそれぞれの検査問題の難易度をそろえるなどということができるとかという疑問もあった。この検査問題の難易度という問題は、大学側にだけでなく、受験生ひいては高校生の重大な関心事にならざるをえなかった。

大学側からみると、『解説』が例示したように生物で受験した者が機械工学科に入学することもあるわけだが、その者が物理を履修していなかったり、履修しても物理で受験しないからといってあまり物理を勉強してこないとすると、大学入学後の学習教育に支障があるのではないかという危

惧の念が強く生まれた。その背景には、新制大学における一般教育科目の履修に際しての科目選択は学生の選択にまかせるのがふつうであり、また、たとえば工学部や理学部の学生にたいして、高校で物理を履修した者と履修しなかった者に分けて二種類の物理学を開講するという方式はとられなかったという事情もあった。

もちろん高校教育が生徒による科目選択制をとるかぎり、大学側が望ましいと考える科目を履修しなかった学生が生まれることはありうることである。こうした場合に高校―大学の教育課程上の接続関係を円滑にするためには、戦前に、官立高等商業の多くがそうしたように、また、官立医科大学が高校文科出身者のために一定の補講をしたように、何らかの対応策が必要となるはずであった。しかし、筆者の知るかぎり、物理学などの一般教育科目を文系学部生向きと理系学部生向きに区分して開講することはあっても、理系学生向きに高校での履修者向きと不履修者向きの二種を開講したり、不履修者に補講をしたという例はなかったようにおもわれる。

ところで文部省は一九五〇年三月三一日に例年の『実施要項』に先立って、「昭和二十六年度新制大学等入学者選抜方法のうち学力検査実施教科科目について」と題する通知を出し、五一年度入試から、学力検査の社会、数学、理科については、「新制高等学校の科目の中から受験者をして二科目を選ばせる。大学によっては一科目だけを選ばせてよい」と指示した。二科目選択させることを本旨とするようになったのである。これは、明らかに大学側の主張にそった措置であり、実際にもこの五一年度入試から大部分の国公立大学は、社会、数学、理科については二科目選択制を実施するようになった。

二科目選択制となっても受験生による選択であるかぎり前述した問題が本質的に解消したわけではないが、受験生の学力を二科目の面からとらえることができるという意味で、おそらく大学側からみればいくぶんかの「改善」となった。

右の通達が、「なお、学力検査実施教科科目を受験者が高等学校において履修していることを受験資格として要求することは、高等学校卒業者はすべて大学の入学資格をもつという法律の規定に反しますので、それができないことを念のため申添えます」と述べていたことは注目に価する。この文章は、一面で、当時の文部省が高校―大学の接続関係を正當に維持しようとする確固とした姿勢をしめしたものと解される。しかしこの文章をよく読むと、履修指定は法に違反するとしているにとどまっており、受験すべき科目を指定すること自体が法に違反するといっているわけではないことも明らかである。

科目指定の問題を別としても、二科目選択制は、大学入試制度に新たな問題状況をつくり出した。

2 職業学科出身者・定時制出身者への配慮

職業学科の教育課程と入試

初期の高校の教育課程構成では、社会、数学、理科の三教科についてはそれぞれの教科に属する科目のうち一科目（社会科のみは一般社会をふくむ二科目）だけが必修とされていたが、実際には、普通科では二科目以上履修しているのが一般であった。したがって、大学入試の学力検査科目中の

これら三教科が二科目制になっても、普通科に関するかぎり、学校間の接続関係上に問題が生ずることは理論的にはともかくとして実際には存在しなかった（受験生の負担がふえるという問題はあ
るが）。

しかし工、農、商、水産の職業学科では、数学、理科については実際に一科目しか履修しないことはありうることであった。

高校教育課程の全国的規模での実態調査は何回か実施されたが、いずれも普通科についての調査であつて、筆者の知るかぎり、職業学科のそれについての調査は知られていない。一九四九年度以降の高校の教育課程編成の手引きとされた文部省学校教育局『新制高等学校教科課程の解説』（一九四九年）は、職業学科の教育課程のうち全日制のそれについては、数学、理科について二科目、社会については一般社会のほか二科目を履修させることを推奨していたが、定時制課程のそれについては数学、理科の各一科目、社会については一般社会のほか一科目を履修させる教育課程を例示していた。

一九五〇年三月の文部省の通知が、大学入試の学力検査科目について二科目選択制を述べたあとに、「農、工、商（経済）、水産及び家政等に関する学部又は専門学校においては、右の社会、数学、理科の全部又は一部に職業又は家庭に関する科目を加え、受験者を選択させることとする」と述べ、これは「社会、数学、理科のそれぞれに属する科目の外に独立した職業又は家庭に関する科目を併せて出題することである」と解説した背景には右のような事情があった。

これよりさき、四九、五〇年度の入試についても文部省は、『実施要項』などのなかで学力検査科目については右と同様のことを指示していたのだが、各教科の全科目を出題することだけでも負

担に感じていた大学側にとっては重荷であったようであり、一九四九年度入試において職業あるいは家庭に属する科目を出題した大学は一九三学部中三〇学部にすぎなかった。

そこで、一九五〇年三月の通知における職業科目の扱いが従来の通知のそれと同様に無視されることを恐れた文部省は、同年七月三十一日に改めて「昭和二十六年度学力検査実施教科科目等について」と題した通知を出し、「農工商（経済）水産及び家庭に関する学部及び専門学校等においては社会、数学、理科の全部又は一部に独立した職業及び家庭に関する科目を必ず併せて出題すること」と強調した（傍点は引用者）。

こうした一連の措置は、「職業高等学校の教育が大学教育と連なりかつ大学進学について機会が保障されるようにするため」（村上智『文部時報』一九六八年五月号）には当然の措置であったが、「必ず」と強調したところに、高校―大学間の正当な接続関係を堅く守ろうとしていた当時の文部省の確固とした姿勢をみることができる。当時の『実施要項』ではまだ今日の大学入試の三原則が掲げられてはいなかったが、右の通知が要請している措置は今日の原則にそくしていえば、高校教育尊重の原則にそつてその趣旨を貫徹しようとするものであった。右の通知に弱点がないわけではなかった。すべての学部の入試に高校―大学の接続関係を正当に維持するよう求めているのではなく、四九、五〇年度の入試の場合と同様に、農、工、商、水産および家政関係の学部にかぎって求めていることがそれである。

この通知は大学関係者に波紋を投げかけたといわれ、すぐあとの八月一六日に出された一九五一年度入試の『実施要項』からは「必ず」の二文字が消えている（次年度以降も同じ）。高校―大学

の接続関係を正當に維持しようとした文部省の姿勢はたちまちのうちに後退をはじめたというほかはない。

国立大学では五一年度入試以降、社会、数学、理科については二科目選択させる方式をとりはじめた。一方、これらの教科の一部に職業あるいは家庭に関する科目（以下、代替科目と略称する）を出題する学部は急速に増加したものの、文部省の要請した農、工、商等の学部においてさえ全部が出題したわけではなかった。細金恒男の調査によると（同「戦後高校教育の理念と大学入試制度」）、国立大学で五一年度に代替科目を出題した学部は、農学部八六％（一二学部のうち一九学部）、工学部五二％（ $17/33$ ）、商・経済学部七四％（ $14/19$ ）、家政学部一〇〇％（ $2/2$ ）、教員養成を主目的とする学部三三％（ $15/45$ ）、その他の学部をあわせて計三七％（ $74/198$ ）にすぎなかった。

代替科目を出題する学部は、私立大学をのぞくとその後もあまり増加せず、国立大学では一九六〇年代には急速に低下した。

一年ずれる定時制卒業生

新制大学の入試の学力検査科目構成に關して高校との關係で考慮すべき他の問題のひとつに、定時制課程との關係の問題がある。たとえば、一九五五年に改訂された高校学習指導要領は翌五六年から学年進行で実施された。全日制課程（修業年限三年）についていえば教育課程改訂は五八年度で全学年にわたって完成するので、大学入試の学科検査科目は五九年度入試から変更された。ところが定時制課程は修業年限が四年なので教育課程の改訂が全学年にわたって完成するのは五九年度である。換言すれば、定時制課程の五八年度卒業者は旧課程で学んできたのである。この事態に対

応するためには、五九年度入試の学力検査科目は、新教育課程にもとづくものと旧教育課程にもとづくものを用意しなければならない。これは、教育課程改訂を学年進行で実施する方式をとるかぎり、過渡期にかならず起こる問題である。

実際、文部省の『実施要項』は、新教育課程によって入試を行なう初年度には、旧課程で学んだ者について配慮するよう求めるのを例としてきた。受験雑誌などはこれを浪人対策であるかのごとく位置づけていることがある。結果としてそういう効果をもつことになるが、大学にたいして複雑な出題形式を求める真の企図は、浪人対策ではなく定時制課程卒業者への対応策なのである。

3 問われた高校―大学の接続関係

新制大学発足後間もなく、大学側は、高校における選択科目制と大学入試における学力検査科目、およびそれらと入学後の教育の関係、つまり教育上の接続関係に注目しはじめた。

大学基準協会の一般教育委員会は、少なくとも一九四九年一月頃から「高等学校に於ける科目の履修」の問題を検討しはじめており、五〇年四月には、「新制大学入学者選抜方法についての意見書」をまとめた。同意見書は、学力検査の科目構成について、社会科学を例にとると、「新制高等学校の科目中から受験者をして二科目選ばせる。但し大学によってはその一科目を指定することができる。また大学によっては一科目だけを選ばせてもよい」と述べていた。

数学、理科の両教科については、「社会の場合と同様にする」とされた。この文書が文部省に提

出されたのは五一年三月であり、この段階では科目指定を認める主張は文部省にはいれられなかった。しかし、現実には、五一年度入試では五校、五二年度入試では全大学の七・八%にたつする大学が何らかの科目指定をするにいたった（細金の調査による）。

事態を重視した日教組は、一九五一年一月一日付で、大学入試の「科目指定は高等学校の根本的性格変更にも関係ある重要な問題でありますので、軽々しくこれを採用する事なきよう」文部大臣に要望した。同要望書が、科目指定制は「高校の教育課程を全く予備校化する傾向を惹起し」、「高校修了を以て大学に直接接続せしめる（こと）が不可能になり、職業課程は殆ど道をとざされる事になる」としていたことは、高校―大学の接続関係からみて、正当な指摘であった。

一九五〇年七月に発足した国立大学協会（以下国大協とする）も、第二常置委員会のもとに高等学校教育と大学教育との連絡に関する専門委員会を設け、この委員会を中心に、「大学の各学科目について入学者がこれを履修するために高等学校在学中に是非履修しておくべき学科目」の調査、これにもとづいた大学進学希望者へ提示する大学側の案の作成などの作業をすすめた。この作業は、五三年夏には、「大学入学者選抜方法のうち学力検査実施について（案）」という第二常置委員会の案としてまとめられた（国大協『会報』第六号）。

この国大協の案は、そのまま、一九五三年九月二二日付の文部省の通知「昭和三十年度以降の大学入学選抜方法のうち学力検査の実施について」に採用された。その骨子は、大学側が受験者に対して、高等学校において修得しておくことが望ましい科目、ならびに受験の際に選択することが望ましい科目についての希望を表示することを認める、希望表示はいったん決定した上は少なく

とも数年間は変更しないこと、というもので、一九五五年度入試から実施されることになった。

接続関係の実際

高校—大学の学校体系上の接続関係は、大学入試制度に関して右のような問題をつくりだしていた。接続関係の実態面についての報告は意外に少ないが、たとえば、東北大学の山本宗一、河本俊平は、一九五四年に、物理学にたいする学生の学力のひらきが広範にわたることが物理学教育の困難の一因になっているとし、「高等学校、大学入試共に物理学を選択した者の、入学後の物理学成績は極めてよい」が、「共に選択しない者の物理学の成績は一般に悪い」と述べた。

他方、同じ東北大学の有井癸己雄は、高校における履修の実態と入試の科目選択の状況について、理学部進学者を例にとってみると、九割以上の者が物理、化学を、また八割以上の者が生物を高校時代に学んでいたが、入試では、化学を選択する者が六割から八割にたっし、物理、生物を選択する者は五割程度であると報告した。有井はこうした学生の入学後の一般教育科目と専門（基礎）科目の成績を高校での当該科目履修者と未修者に分けて調べ、「一般教育にあつては各学科（科目のこと——引用者）とも既修、未修とも類似のグラフを示している。成績の上で既修、未修の差が著しくあらわれているとは思えない。専門教育にあつては各学科により多少そのグラフの形を異にするのであるが、化学に於ては明らかに未修者の方が点の低いものが多い」と述べたあと、「この結果はごく限られた学生について調査したものによるのであるから、これだけで推論するのは妥当ではないかもしれないが、この成績よりすれば大学に於て教育を受けるために、学生が高等学校においてその学科を是非とも履修する必要があるというのは極端な言葉であり、一般教育に於ては未修

のもので学習が可能であり、専門教育にあってもその影響が予想される程甚しいものではないというとはいえよう」と結んだ。

高校―大学の接続関係は、理念、実態ともに複雑なだけに綿密な調査と緻密な議論を組み立て解決をはかっていく必要があったが、事態は教育政策そのものの旋回によって受験態勢の公認へといっきよにすすんでいった。

四 受験態勢の公認へ

1 高校教育政策の転換

国民全体の教育機関という認識

文部省は、新制高校発足後五年目にはいった一九五二年に高校教育課程の実態を調査した（『高等学校普通課程教育課程実施状況調査報告書（昭和二十七年七月現在）』）。この調査報告の結果について、文部省は高校普通科の教育課程の実態と問題点をつぎのように指摘した（『昭和二十八年わが国教育の現状』）。

「上級学校に進んだものは約三〇％にしかすぎない」のに「選択教科履修状況が進学のために異

常な様相を呈している」

「進学のために生徒が関係のない教科を軽視し、現実の姿として必修・選択教科のあり方をゆがめた方向に導いている」

「入試に備え、入試に関する普通教科を学校自体が必修の中に組み入れている」「実施校の割合でみると全体の五割が普通教科を必修としており、志願率の高い学校ほどその率が高くなっている」

「しかも、一般社会から評価される学校の優劣が、有名大学への進学でなされる関係から、大都市の一部では、学校運営が進学者本位に行なわれ、進学者を除く七〇%の他の生徒には注意が払われていない事実が指摘できる」

「〔こうして〕高等学校が機会均等の趣旨に従って実施した総合高等学校制・学区制・共学制・定時制などの施策がこの進学によってその道をはばまれ、所によっては、教育課程の内容を破壊しているといってもよい所もあるくらいで、進学者対策は、重大な課題を投げている」

一九五二年当時の高校教育課程の状況にたいする以上のような文部省の認識の基礎には、「現在の高等学校は義務制でこそないが、国民全体の教育機関」であるという自覚（一九五一年九月一日付の初中局長通知）があったといえよう。

人間形成の完成教育

一九五二年一二月、文部省は教育課程審議会（教課審）にたいして、高校教育課程の改訂を諮問した。教課審は、右に指摘された状況にあった高校教育の再生を課題としてとらえ、五三年四月に最初の中間報告を発表した。これは高校教育の歴史に残る文書であったが、ここでは最初の二項目

だけを掲げる。

- (1) 高等学校教育は、大学進学の準備教育ではなく、人間形成の完成教育であることを確認する。
- (2) 高等学校の普通課程と職業課程における共通必修の教科および内容は、できるだけそろえる。

(普通課程は今日の普通科に、職業課程は職業学科に相当する——引用者)

教課審はその後も審議をつづけ、一九五三年一月一日には、共通必修の教科とその単位数などに関する第二次中間報告をまとめた。

中間報告が発表されたあと、これをめぐって『中等教育資料』一九五四年一月号において、海後宗臣（東大教育学部教授）、小松直行（都立白鷗高校長）、石三次郎（教課審中等教育分科会長）による誌上討論が行なわれた。それぞれの意見は多岐にわたったが、当然のように、主要な争点は中間報告の(1)項に集中した。

海後は、「中間報告」の(1)項は「高校教育課程にとってきわめて重大なことで、この点についての明確な方策が立てられないと、いかなる改善の方針もその実績をあげることができない」としてこれを支持し、高校における大学進学準備課程化については「問題はこのあまりにも根源的なところに含まれている」とし、同時に、「大学側が高校に対して科目を指定したりすることが強く現われると次第に高校が人間形成の場であるというような当然至極なことができなくなってしまう」という大学人としての自戒の意見をもつけ加えた。

これにたいして小松は、「いったい普通課程の高校で大部分が大学に進学するような学校で全く準備教育をしないで人間形成の完成教育をせよというつもりなのか、もしそうだとすればあまりに

現実ばなれした空文ではないだろうか。『人間形成の完成教育』と抽象的にいっても、理想を追い、しかも行動は現実的で、自我意識強く、思想的に不安定で、虚栄を張りたい多様な変調期の青年層に対して、完成教育とはどんな内容と意義をもっているのか、もつと具体的に示してもらわなければ理解しにくい」と、不信の念をむき出しにした。

対立点は、一見して明白である。石は「中間報告」の(1)項についていう。

「これは高校教育の現状が進学のための準備教育に傾いているから、かかる現状を拘束し修正せんがために、これをことさら強調したかのごとき印象を与えているが、必ずしもそうではなく、高校教育の本質を再確認したまでのことである。高校教育は下から盛りあげていった小中を通じての新教育の線と大学から下降してきた旧教育との接点で両者を同時に満たすためには完成教育と準備教育とを並立せしめ、二者を高校の性格としてうたえという議論も考えられないことはない。」

「しかし高等学校が大学の準備教育であつてよいなどというものなら、現状においてすら進学一点張りに傾き、英教国語の講習所の観を呈している高等学校などは得たり賢しと大びらに準備教育をやるであろうし、ひからびた線の細い青白いインテリのみの集りになるであろう。夢多い理想に燃えた青年期の教育機関として講習所式なものに転落してよいか。心身ともに健全な国家および社会の有為な形成者という高校教育の目標は準備教育で達成できるか。」

と語気鋭く高校教育を進学準備教育化しようとする考え方を批判した。

同時に石は、海後と同様に、高校教育を受験態勢に追い込むかどうかの鍵を握るのは大学であるとし、「いかに法令で完成教育ということをやつてみても、大学側が旧教育一点張りで試験科目

を指定し、高度の学力を要求し、試験勉強に追いやる限りこの問題は永久に解決しない。むしろ大学側が高校の完成教育の意義をじゅうぶん理解し、その線に沿った出題をするとか、試験問題に自由選択を認め、高校時代喜んで履修した科目群を選んで受験できるようにするとか、強力な行政措置を講ずる必要があるであろう」と、進学準備教育とは区別された「人間形成の完成教育」の貫徹を追求する姿勢を堅持するのであった。

まったくことなる理念に立って

ところが、中間報告の精神は、高校教育課程の改訂にはまったく反映されなかった。

高校教育課程の改善を審議していた教課審委員は、いったん任期切れとなり、一九五四年八月にメンバーを一新して再発足した。宮原誠一、勝田守一、相原茂、玉虫文一ら戦後民主教育の原則を守ろうとする委員は「バージ」された(木下春雄)。

新メンバーによる教課審は八月二三日に審議をはじめ、わずか一か月半後の一〇月一四日には、さきの中間報告とはまったくことなる理念に立った第一次答申を提出した。同教課審はひきつづき第二次、第三次の答申を提出したが、文部省はこれらをただちに高校に通知するとともに、一九五五年版の『高等学校学習指導要領 一般論』にもり込んだ。第一次答申の最初の二項はつぎのとおりであった(これはそのまま、『高校学習指導要領』の「まえがき」に採用された)。

- (1) 高等学校の教育は、この段階における完成教育であるという立場を基本とすること。
- (2) 高等学校の教育課程は、各課程の特色を生かした教育を実現することを眼目として編成する

こと。

右にいう「各課程」は今日でいえば各学科に相当する。

さきの中間報告と右の第一次答申とを比較してただちにわかることは、第一次答申では、「大学進学の準備教育ではなく」ということが削除されていることである。高校教育を高等教育への準備過程とみなすのか、それとも国民だれでもが受けるべき大衆的な完成教育とみなすのかは、中等教育の古い観念と新しい観念とを区別するもっとも重要な分岐点のひとつであった。「大学進学の準備ではなく」とことさらに強調した第一次中間報告は、その意味で、新制高校発足時から、少なくとも一九五一年九月の通達頃まで文部省自身が掲げてきた新制高校にかかわる新しい中等教育の理念を、少なからぬ高校の普通科が受験態勢に傾斜しているという現実に抗しながら貫徹しようとしていたのである。

これにたいしてことさらに「大学進学の準備教育ではなく」という句を削除した第一次答申は、少なからぬ高校の普通科が受験態勢に傾斜しているという事実におもねりながら、あるいはそれを利用して、高校教育（の一部である普通科）を大学進学の準備課程として公認する挙にでたのである。

このような第一次答申の特徴は、「完成教育」ということばの扱い方にも現われている。第一次中間報告が高等学校教育は「人間形成の完成教育である」としているのにたいし、第一次答申が「この段階における完成教育であるという立場を基本とする」としているのがそれである。一見すると両者ともに「完成教育」ということばを使っているので、似ているかにみえるが、二つの文言の間には決定的な相違がある。というのは、「完成教育」という概念をそれぞれの学校段階に固有な目的を完成させるという意味に

解するのは、旧制度の中等教育の観念を擁護してきた人々のもっとも積極的な主張のひとつだったからである。たとえば、戦前、東京府立一中の校長でありいわば旧中等教育観の旗手とみられていた西村房太郎が一九三二年に、「そもそも完成教育とは小学校でも中学校でもはたまた実業学校に於ても、その学校特有の目的を達成し教育の価値を発揮することを云う」と述べていたのはその一例である。

もとより、「完成教育」を西村のように、あるいは第一次答申のように観念することは是非をめぐっては以前から議論のあるところであるが、この際、戦前すでに教育学者の阿部重孝が、戦前日本の中学校教育の根本的なレールを敷いた一八九九年の中学校令の目的規定に関して、「（中学校令がその目的として掲げている）高等普通教育は我國とは伝統を異にするヨーロッパの中等教育の目的とする所であって、それは主として高等専門教育の準備として必要なる一般的陶冶を意味した。したがって、それが完成教育だというのは、高等教育の予備教育が完成するの意味であって、社会の実務に就くに必要な完成教育を意味するものではない」と明確に指摘していたことを想起することは必要であらう。

国民教育としての高校教育たらしめようとする「人間形成の完成教育」という理念が切り捨てられ、それぞれの課程（学科）が独自の教育目的を追求するといういわば古い「完成教育観」におきかえられ、普通科に大学進学準備課程が導入されたのである。

2 自由選択制からコース選択制へ

一九五五年の『高等学校学習指導要領』におけるもっとも重要な改訂点は、普通科の教育課程編成のなかにいくつかの科目をセットで履修させるコース制を導入して、大学進学準備コースを公認

し、推奨することになった。

この改訂の基本方針となった教課審の第一次答申は、自由選択制からコース選択制への抜本的な方針転換を明示した。そしてこれを具体化するため、「各教科・科目の単位数は、各課程、各コースの必要に応じうるようこれを一種類のみとせず、これに幅をもたせること」とした（ここでいう「各課程」は、今日のことばで言えば「各学科」に相当する）。

これによって、普通教育に関する各教科のすべての科目には、科目ごとに、二種類の単位数あるいは幅のある単位数がしめされた。たとえば、物理、化学、生物、地学にはそれぞれ三単位と五単位の二種類の科目を設け、社会（新科目）、日本史、世界史、人文地理の各科目にはそれぞれ三ないし五単位という幅が設けられた。

ところで、この教育課程審議会は、高校教育課程の基準の改訂方針を審議しただけではなく、一九五五年三月二十九日に、「高等学校新教育課程の実施に伴う大学入学試験方法の改訂について」と題する「要望」を文相あてに提出し、大学入試の学力検査科目を高校のコース制に対応させて変更するよう要望した。

この「要望」の要点は、① 学力検査実施教科は、国語、社会、数学、理科、外国語の五教科を原則とするが、「特別の場合には五教科のうち一部の教科を除いて実施することができる」としたこと、② 社会、理科については全科目を出題して受験者をしてその中から選ばせることを原則とするが、大学、学部、学科によっては受験科目や試験範囲（単位数）を指定してもよいとしたこと、などである。

教課審の「要望」のように受験科目やその単位数が指定されるならば、それが高校の教育課程編成を強く拘束するであろうことは火を見るより明らかであった。現実には、たとえば理工系の学部において物理と化学の一方または両方を指定して受験させる方式をとっている大学は以前からあったが、「要望」はこの傾向に拍車をかける効果を発揮した。

「要望」は、三単位と五単位の二種類がある科目のうち五単位科目を出題する場合には、問題の一部に職業学科の科目の問題をくわえることが「望ましい」とした。職業学科へのこのような配慮がつけたりにすぎないことは、現実には尊重されないという結果となって現われた。

教課審の「要望」は、少なくともたてまえのうえでは、高校―大学の接続関係に格別の注意をはらっていた。すなわち、いわゆる代替科目について、重ねて「農、工、商（経済）、水産、家政等に関する学部においては必ず上記により社会、数学、理科の科目またはその一部を職業または家政に関する科目またはその一部と代替して受検できるようにする」という提言に加えて、これらの大学、学部においては、「できるかぎり同系統の職業課程出身者のための特別クラスを設置すること」という接続関係の改善のための大学教育のあり方にたいする提言をも行なっていたのである。

大学進学希望者のそれぞれの系統別にコース制を設けよと主張し、大学は検査科目を指定してもよいと主張する教課審といえども、高校教育は職業学科をふくめて単一であるという教育制度の特質を無視することはできなかったわけである。しかし、現実には、このような提言が尊重されなかったことは前述のとおりであった。

なお教課審の「要望」は、数学については「数学Ⅲ」を大学入試の学力検査科目から除外するこ

とを求めたが、これについては大学側から強い反発があり、結局、順列・組合せ、確率・統計を試験範囲から除外することで、「数学Ⅲ」を入試科目とすることが認められた。

3 入試に出る科目と出ない科目

一九六〇年にふたたび高等学校学習指導要領が改訂され、これは六三年度から学年進んで実施されたので、全日制課程は六五年度に、定時制課程は六六年度に改訂教育課程が完成した。これに対応して、大学入試の学力検査科目も六六年度から（全面的には六七年度から）改訂された。この高等学校学習指導要領の六〇年改訂の重要な特徴のひとつは、中等教育観やコース制の採用などの高校教育課程に関する基本的な考え方という点で、五五年改訂のそれを踏襲しただけでなく、いっそうそれを強化したことである。

高校教育課程におけるコース制は、大学入試の『実施要項』が受験科目指定制を採用したことによって決定的に強化されることになった。『実施要項』はつぎのように述べている。

「国語は、現代国語、古典乙Ⅰを出題する。ただし学部学科の必要によっては、これに古典乙Ⅱを加えることができる。

社会は、倫理・社会、政治・経済、日本史、世界史B、地理Bのうちから一科目または二科目を出題する。一科目とするか二科目とするかは大学が定める。

数学は、数学Ⅰ、数学ⅡBを出題する。ただし、学部学科の事情によっては、これに数学Ⅲを加

表2 大学入試に出る科目、出ない科目——1966年度～75年度——

	入試に出る科目	入試に出ない科目
社会科学	世界史 B (4)	世界史 A (3)
	数学 II B (5)	数学 II A (4)
	数学 III (5)	応用数学 (5)
理科	物理 B (5)	物理 A (3)
	英語 B (15)	英語 A (9)
	古典乙 I (5)	古典甲 (2)
外国語	古典乙 II (3)	

えることができる。

理科は、物理 B、化学 B、生物、地学のうちから、一科目または二科目を出題する。一科目とするか二科目とするかは大学が定める。

外国語は、英語 B、ドイツ語、フランス語、その他の外国語を出題し、受験者に選択解答させる。ただし、英語 Bのみを出題することもさしつかえない。」

『実施要項』は、「社会および理科については、二科目以上出題して、受験者に選択解答させる方法をとってもさしつかえない」と述べている。文部省の方針は一転し、受験科目指定制を原則とし、自由選択制を例外とするにいったのである。

以上の結果として、高校教育にはつぎのような問題をかかえ込むことになった。

(1) 高校における普通教育に関する教科の科目は、実質的に「入試に出る科目」と「入試に出ない科目」に種別化されることになった(表2)。

(2) 実際に多くの大学が従来はいわば非公認であった学力検査科目の指定制をとるようになったため、高校のコース制は、まず検査教科数で私大系と国公立系に区分され、ついでそれぞれが科目によって文系と理系とに区分して編成されるようになった。

この普通科におけるコース制については、一定の指導のもとに生徒が主としてみずからの個性にもとづいて希望し選択するものと

して各種のコースが準備されるわけではないことに、注目する必要がある。

(3) 普通教育科目の大部分にA科目をとらざるをえない職業学科は、大学入試の面で決定的に不利な位置に立つことになった。これは、制度としてみた高校—大学の接続関係が、職業学科と普通科とはことなることを意味することになる。したがって、職業教育べつ視の風潮を改めるべきだという一部の声とは裏腹に、六〇年代にはいって、中学校の進学指導や中学生の進路選択の面において、職業学科を普通科より一段低いものとみなす風潮が急速に広まった事實は、それ自体としてはむしろ政策の変化に正確に対応するものであったといえることができる。

コース分けと能力主義教育政策

いわゆるA科目、B科目の種別化は高校のコース分化の軸となっているので、一九六〇年改訂以後のコース制の意義を、B科目の意義との関連で明らかにしておく必要がある。

この点でまず注目されるのは、一九六〇年改訂の高校学習指導要領が、高校の教育課程の編成をコース別とする趣旨について「生徒の能力、適性、進路等に応じて」編成すべきだと述べていることである(傍点——引用者)。一九五五年の『高等学校学習指導要領』は「生徒の個性や進路に応じ」となっていたのだから、「個性」が消えて「能力、適性」にかわったわけである。生徒たちを「能力」の名において差別的に分断するいわゆる能力主義教育政策をもっとも端的に、最初に教育課程政策の面でしめたのが六〇年の高等学校学習指導要領であった。

ここでは、能力主義教育政策と高校教育課程および大学入試制度との関連について、さしあたりつぎのようなことを確認しておく。

一般に一九六〇年代の能力主義教育政策の特徴は「高度経済成長政策」として特徴づけられる六〇年代の一連の経済政策との関連でとらえられている。経済審議会の「経済発展における人的能力開発の課題と対策」と題する答申（六三年一月一四日）は、一九六〇年の「国民所得倍增計画」を教育訓練政策の面で具体化することを企図したものであるが、この答申が「教育においても社会においても、能力主義を徹底する」ことを求めたこと、戦後教育の「画一化」を非難して「教育における能力主義徹底の一つの側面として、ハイタレント・マンパワーの養成」が必要であるとしたこと、などはその典型とされる。この考え方が、早くも六〇年の高校学習指導要領において、教育課程を「生徒の能力、適性、進路等に応じて」編成するという方針として具体化されたわけであるが、この点に関しては、これより前、一九五七年二月二五日に発表された日経連（日本経営者団体連盟）の「科学技術教育振興に関する意見」が、「初等中等教育制度の単線型を改めて複線型とし、中・高等学校において、生徒各人の進路、特性、能力に応じ、普通課程（必要により、さらに人文系と理工系）と職業課程に分けて効果的な教育を実施すること」を求めている事実が、改めて注目に値しよう。普通科のコース制は経済界の要求する能力主義に従属するかたちで展開されてきたことが確認できるからである。

学習指導要領が「能力、適性、進路等に応じて」というとき、コース分化の基準としての「能力」「適性」「進路」はそれぞれ同格のものではなく、「能力」に応じて区分することを優先すべきものとされ、したがってコース分化の基軸としてのB科目はたんに希望する進路に応じて選ぶべきものではなく、「能力に応じて」選ぶべきものとされていることが重要である。換言すれば、A科

目、B科目の種別は、たんに大学入試の検査科目であるか否かの違いだけではなく、能力主義教育政策の重要な手とされているのである。

4 偏差値による選別

——能力主義教育政策の展開——

能力主義教育政策は、教育現場では、ペーパーテストの成績によって子どもたちを選別する思想と方策の日常化となって現われる。それは、まず中学校から高校への進学の過程で偏差値による選別というかたちで、ついで高校から大学へ進学する過程での選別というかたちで現われた。この政策と実態の展開過程をかんたんに確認しておこう。

小学区制の理想

戦後初期には、高校を国民教育機関たらしめ地域住民のものたらしめるために、高校の通学区域をできるかぎり小さく設定することを理想とした。実際には、高校の多くが、旧制の中学校、高等女学校、実業学校というそれぞれの伝統を背負っていた学校を継承して出発した関係で、学区制の設定にはいろいろな困難があった。それでも、高校教育を新しい中等教育の一環として実際化するための施策であった戦後初期の高校の統廃合がほぼ一段落した一九五二年には、全都道府県のちょうど半数にあたる二三道府県が小学区制を実施していた。小学区制（総合選抜制のもとでの地域配分も同じ、以下同様）のもとでは、小・中学校とほぼ同様に、同じ通学区域内の進学希望者が同一

の高校に進学してくるから、どの高校にも、男女がほぼ同数集まることはもちろんのこと、個性の面でも進路の面でもあるいは中学校卒業まで身につけた学力の面でも、多種多様な生徒たちが集まっていたのである。

中学区制や大学区制のもとでは、当時の高校のほとんど全部が旧制中等学校を前身としたものであったという事情もあって、旧来の伝統や歴史、上級学校進学率、有名度、中学校であったか高等女学校であったか、などと、それによって形成された住民の意識、等々によって、「格差」解消のための一定の努力にもかかわらず一流校、二流校……、あるいは男子校、女子校などの一定の種別化あるいは「格差」が生ずることは、實際上避けられなかった。小学区制の実施は、教育の機会均等の実現とこうした「格差」ないし「格差意識」の解消をめざすものであった。しかし多くの保守的な自治体は、一部に根強く残っていたこうした「格差意識」を積極的に利用して、小学区制の進展を阻止しただけでなく、いったんは実施しはじめた小学区制を、住民のあいだに定着するいとまもないうちに、つぎつぎに解体して中学区制あるいは大学区制へ移行したのであった。

かくて、一九六〇年に改訂された高校学習指導要領が実施されはじめた六三年の全国の通学区制の状況を見ると、小学区制はもはや三道府県にすぎなかった。

こうした経過のなかで、中学から高校に進学するプロセスで生徒を「学力」——能力主義教育政策の観点からいえば「能力」——によって各高校に振り分ける方式が急速に普及し定着していった。通学区域内に複数の高校（とくに普通科）があり、いずれも通学可能な範囲にあれば、中学校としては何らかの指標を手がかりとして進学希望の生徒を不合格にならないように振り分けなくてはな

らぬ事態に追い込まれ、普通科高校は、学力別に区分けされるようになっていった。

全国一斉学力テスト

この傾向をいっきよに押しすすめたのが、一九六一年から実施された全国一斉学力テストであった。文部省の「昭和三十六年度全国中学校一せい学力調査実施要綱」は、学力調査の目的のひとつに「中学校においては、自校の学習の到達度を全国的な水準との比較においてみることににより、その長短を知り、生徒の学習の指導とその向上に役立たせる資料とすること」をふくんでいた。このテスト以後、中学校の教師やテスト業者の最終的な関心は、県と県との間、市町村間、学校間、学級間での位置づけのいづれよりも、高校の学区域内の中学生のなかでの個々の生徒の位置づけに向かっていった。

一斉学力テストの前後から、学区域一円——しばしば全県の中学校を対象としたいわゆる業者テストが各中学校の協力を得て強力に実施されるようになったことはよく知られている。そして、筆者が調べたかぎりでは、テスト業者が、科目別、合計の最高点・最低点や、平均点、得点分布だけでなく、個々の生徒の成績の偏差値を提供しはじめた年次は、一九六三年から六五年のあいだに集中していた。学区域内の高校相互間の入試成績の分布を調べてみた高校の教師たちが、従来はかなりみられた点数の重なりが急速に減少し、ハムを薄く切るように輪切りにされてきた、というようになったのはそれから間もなくであった。こうして能力主義教育政策は、テストと競争の日常化と点数（偏差値）による選別というかたちで急速に浸透していった。

大学入試は、高校入試になぞらえていえば全国一円の大学区制であり、一九六三年には国公立

あわせて二七〇大学、三二一短大があり、高校は四千八百余校にたっしていた。事前選別の機能を求め強化しようという欲求が生まれる基盤はあったわけである。従来から、いわゆる受験産業の実施する大規模な公開模擬試験がこの事前選別に一定の役割を果たしていたことはいうまでもない。このような私的な、規模の小さなテストに満足せず、中学校の全国一斉学力テストにならって高校生にたいする全国的な統一テストを導入しようとしたのが、財団法人能力開発研究所による能研テストであった。

一九六三年に始まった能研テストは、中央教育審議会（中教審）と文部省の直接の唱導のもとに生まれたものであり、能力主義教育政策の一翼をなう人材選別機能を遂行しようとするものであることが明らかであった。このテストは高校現場の強い反発を買い、多くの大学も外部機関のテストを入試に活用することをためらったため、目的を達成しないまま、六九年には廃止に追い込まれた。ただし、中学生にたいする全国一斉学力テストがそうであったように、能研テスト自体は廃止となったものの、受験産業による事前選別機能の強化という事態を広範に普及させる効果を残した。大学人は、しばしば、学力による輪切り選別が共通第一次試験から始まったかのようにいうが、このような現象は一九六〇年代から始まったものである。六〇年代、七〇年代には共通第一次試験のような大規模なテストがなかったから、事前選別が今日みるほどに徹底してはいなかったただのことだという事実を大学人は見逃しているのである。

このような能力主義教育政策の延長線上に、共通第一次試験が、こんどは国立大学の入学試験として登場することになる。

5 入学者選抜方法多様化の時代へ

文部省の大学入試『実施要項』は、新制大学発足後約二五年間にわたって、選抜の資料としては、出身学校長の調査書、学力検査、健康診断だけを活用することを原則としてきた。わずかな例外は、進学適性検査（国公立大学で実施されたのは一九五四年まで）、および、音楽、美術などの学部あるいは学科などにおける実技試験だけであった。

右以外の方法としては、一九五五年から面接を、一九六六年から学科試験免除の推薦入学を認めたこと、一九七〇年からは推薦入学に際しては小論文、面接の併用が望ましいとしたこと、能研テストの結果の利用を認めたこと、くらいのものであったが、これらはいずれも例外的な方法として認められているにすぎなかった。

ところが、能研テスト廃止が決まった年である一九六九年六月に出された七〇年度の『実施要項』を通知するに際し、文部省は「今後は漸進的な改善にとどまらず抜本的な改善に積極的に取組みたいと考えております」と述べるとともに、各大学にたいしても大学入試に関する自主的な調査研究の推進を求めた（周知のようにこの「抜本的な改善」は間もなく共通テスト構想として結実した）。翌七一年の『実施要項』からは、調査書、学力検査、健康診断のほか、「その他大学が適当と認める資料」を選抜に活用することを公式に確認した。選抜方法を多様化することが公式の方針とされたわけである。七二年の『実施要項』からは、学力検査に記述式で解答させる方法を奨励され

るようになる。七〇年度入試から、教育学部などでいわゆるB科目に代えてA科目を出題してもよいとしたこともこの多様化の一環とみてよいであろう。こうして、少し前から認められていた推薦入学をくわえて、選抜方法多様化の時代が始まったが、この動きは国立大学では、第二次試験の多様化という方向に収れんされることになる。

五 入試期日をめぐる問題

入試期日と学年の始期・終期

共通第一次試験の導入後、やかましく議論されてきたテーマのひとつは、入試の実施期日をめぐる問題である。論点は、国公立大学については共通第一次試験の実施期日が早すぎるといふ問題と、国立大学入試の一期二期が廃止されて旧一期の時期に統一されてしまった問題に大別されるようである。私立大学については入試期日が早すぎるといふ批判ないし非難もある。

入試期日が早すぎるといふ議論が起こるのは、学年始期が四月になっているからなのだから、これを欧米なみに九月初旬にすれば、入試はゆっくりと手間をかけてできるといふ意見もある。これには二種類の議論があつて、ひとつは、大学だけを九月始期制にすれば、大学入試は高校生が三月末に卒業した後にゆっくりできるといふ意見で、もうひとつは小、中、高をふくめ全部の学校を九月始期にすれば、入試は七月あたりでゆっくりできるといふものである。

学年の始期・終期改革問題は、第二次大戦後の教育改革に際して一度議論されたことがあったが、賛同が少なく立ち消えになり（いまにして思えばチャンスだった）、共通第一次試験制度導入の前後にも一部の人が大学の学年の九月始期制への転換をと考えたが、有力な支持がなくこれも立ち消えになった。ところが最近、森文相が、個人的な考えと断わっていることらしいが、九月始期制への転換をまじめに考えるべきだと唱えたり、また『朝日新聞』の社説（八四年二月一九日付）や経済同友会の教育改革提言（八四年七月）がとりあげたりしているので、わずかではあるがまじめに検討する気運が出ている。

なぜ日本の学校は四月はじまりか

学年の始期・終期改革論を展開する余裕はないが、現代日本の学年の始期・終期の特殊性についてだけは触れておく。

現代日本では、法令（学校教育法施行規則第四四条）によって、学年は「四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終る」と画的に定められている。この決め方がきわめて特殊なものであることは、近年、国際交流がさかんになるにつれ、少しずつ知られるようになった。ヨーロッパ諸国やアメリカでは九月始期制をとっているからである。

東京帝国大学は、その前身の東京開成学校の時代から、学年（当初は学歳と称した）九月始期制を採用していた。一八七三年（明治六年）の規則では九月一日から翌年七月一五日までとしていたが、一八七六年に九月一日から翌年七月一〇日までと改めた。この方式は一九二一年（大正一〇年）までつづいた。佐藤秀夫は、東京開成学校が九月始期を採用したのは、同校に多数のお雇い外

人がいたことの影響だろうと言っている。東京帝大のあとにつくられた帝大、高校もすべて九月始期制を採用した。

すべての大学、高校が四月一日始期制に転換したのは一九二一年（大正一〇年）からであった。専門学校では学年始期・終期に関する法令の定めがなく、一九一〇年代までは、九月始期をとる学校が多かったものの、ほかに、始期を四月一日、四月一五日、五月一日、七月四日などと定めている学校があった。一九〇七年に盛岡高等農林が四月始期制に転換したのを皮切りに、一九一五年までにほとんどの専門学校が四月一日始期制に転換した。この転換の直接の契機は、徴兵事務条例の改正によって徴兵猶予を得るための書類提出期限が四月一五日となったためだとされている。

中学校、高等女学校は、一八九〇年代までは九月一日始期制が多かったようであるが、次第に四月一日始期制への転換がすすめられ、一九〇一年（明治三四年）には法令によって四月一日始期制に統一された。実業学校の場合には一九四三年まで学年の始期・終期に関する法令上の規則はなかったが、実際には中学校、高等女学校とはほぼ同じ経過をたどった。

がんらいばらばらであった学年の始期・終期を四月一日始期制に早くから転換したのは、師範学校と小学校であった。法令上、四月一日始期制に統一されたのは、尋常師範学校については一八九二年、小学校については一九〇〇年であった。

四月一日始期制に統一した理由としては種々あげられるのがふつうであった（たとえば、高校、大学の場合には、四月始期制に転換することによって卒業までの年限を数か月短縮できるという理由があげられた）。しかし何と言っても最大の理由は、会計年度に合わせることから生ずる利便だ

ったようである。四月始期制に転換したために、日本の児童・生徒は学年の途中を長期の夏期休業で中断されることになり、ここから、夏休みの宿題という世界にあまり例をみない慣習をつくりだし、樂しかるべき休み中の子どもたちを苦しめることにもなった。

学年の始期・終期を画的に会計年度に合わせるという措置は、經濟上の利益に教育を従属させるという日本の教育に見られる通弊を象徴しているといえよう。

新制大学の入試期日

新制大学の入試期日について『実施要項』は、一九四九年については三月一日から四月二〇日まで、のあいだに、翌五〇年からは三月一日から四月一五日までを実施すべきものとしてきた。この指定は三〇余年間つづいた。戦前に対比して注目すべきことは、『実施要項』自体が三月初旬に入試を実施することを公然と認めてきたことである*。

* 戦前、学年始期が四月一日となって以降の官立の高校・専門学校の入試は、三月半ば以降に実施されていた。中等学校の授業日に食い込まないよう配慮されていたのである。官立高校専門学校入試が三月初旬に実施されたのは、第二次大戦末期の数年間だけであった。入試期日の変遷の詳細については、拙稿「大学入試の期日をめぐる問題」『教育』一九八四年一、二月号を参照。

国立新制大学の入試は、一九四九年だけは国立学校設置法が同年五月三一日に公布された関係で、一期校は六月八日から、二期校は六月一五日から実施された。翌年度からは、一期校の試験期日は三月初旬に、二期校のそれは三月下旬に設定された。この方式は七八年度入試までつづけられた。どの大学を一期校とするか二期校とするかは、三一年間ほぼ固定されていた。ここから、一期校、

二期校の呼称が生まれ、格差意識が助長されるなど、さまざまな問題が生まれた。

国立大学全体を一期校、二期校に分け、二回に分けて入試を実施する方式は、経過からみて、基本的には戦時中に採用された方式を継承したものだといえることができる。

私立大学は、『実施要項』が指定する期日より早くに入試を実施する傾向があった。文部省は一九五四年七月に、三月以前に入試を実施した大学にたいし「高校教育に与える影響も軽視できないので、明年度の入学試験は是非この要項に準拠して実施されるようお願いします」という通知を出している。翌年からは、ほぼ同趣旨の注意事項が毎年の『実施要項』に記載されたが、一九六六年度の『実施要項』からは、この注意事項が消えてしまった。遵守されない注意を記載しても仕方がないということだったのであるうか。近年、私立大学入試の九〇％以上は二月末までに終わってしまうが、この傾向は共通第一次試験の導入以前からほとんど変わっていない。

共通第一次試験の実施期日が早すぎるといふ問題については、国大協は、はじめから現在のようないくつかに早い時期に実施するつもりだったのではなく、当初はいくつかの案のうち二月末から三月初旬に実施する案を最良としていたが、私立大学の入試より遅くなるとは種々な混乱が起こるのではないかという指摘にあつて現行日程に変更したのだといわれている（本多一郎『共通一次試験を追って』）。そうだとすると、私立大学の入試期日を遅くすればよいはずであるが、これがあまり問題にならないのも妙なことである。こうして、文部省自身がしめす『実施要項』の指定期日より二か月も早く共通第一次試験が実施されることになった。

同系統の大学あるいは学部の入試期日を重ねるのか、ずらすのかも重要な問題であるが、現在の

ところは国立大学の入試期日が画一化されているために、この問題はもっぱら私立大学の経営者と私大受験者の関心事になっている。

共通第一次試験の導入と同時に、国立大学の二次試験の期日も統一された。この二次試験が統一されるにいたった経過は今日のところ、明らかでない。一次試験のみならず二次試験の期日まで統一されたことが、共通第一次試験とあいまって、国立大学への受験生の学力をこまかな点数別に分断してしまうことに手を貸していることは疑いない。さりとて、いまになって二次試験の二期制を復活させても、共通第一次試験とその利用方法を現状のままにしておいたのでは、受験生の点数別輪切り現象がなくなるとはおもえない。

二月の入試公認へ

文部省は一九八三年一月一八日付の通知でしめした一九八五年度の大学入試『実施要項』のなかで、「入学者選抜試験期日」を「入学する年度の前年度の二月一日から入学する年度の四月一五日までの間」とするにいたった。この変更は、共通第一次試験の実施期日の実態に合わせ、『実施要項』と実態との矛盾の解消を企図したものと解される。しかしこの変更は、同時に、一月、二月の入試は高校教育を攪乱するおそれがあるから避けるべきだと文部省自身が長年にわたって強調してきた主張を撤回したことを意味する。実際、官立学校が四月始期制に統一されて以来、文部省自身が三月一日以前の入試を認めたのは一九四五年だけだったのだから、この変更は歴史的に重要な意義をもつことになる。

六 戦後少なくなった地方入試

私立大学と一部の公立大学は、大学所在地以外の遠隔の都市に入学試験場を開設している場合が多い。

現在の国立大学の入試は、居住地の属する都道府県所在の大学で受験させる共通第一次試験を別として、志望する大学を検査場とすることが常識のようになっていいる。戦前、かなりの官立実業専門学校で熱心にとり組まれた地方入試は、新制国立大学ではきわめてまれになってしまった。

文部省の大学入試『実施要項』は、戦後初期にはほぼ一貫して「入学者選抜に当たっては、入学者志望者の利便を考慮して適宜本校以外に検査場を設けてもよい。ただし、このような場合には、文部省大学学術局大学課あて届け出ること」という趣旨の文章を掲げていた。一九六一年度入試の『実施要項』からは、「ただし」以下の文章がなくなっている。一九七六年度入試の『実施要項』からは、検査場に関する記述そのものが見えないようである。一九七六年度入試からこの件についての方針転換があったのかどうか筆者はわからないが、いずれにせよ、国立大学は、戦後ほぼ一貫して、自己の大学あるいは大学周辺の施設のみを検査場としてきた。東京商船大学が開学以来一九七一年度までの長期間、神戸にも試験場を開設していたのはめずらしい例であった。（ある時期に地方入試を実施した例としては、徳島大学医学部栄養学科、宇都宮大学工学部、神戸商船大学、最近

の例では、秋田大学鉱山学部、信州大学経済学部などがある。

私立大学や一部の公立大学が地方入試を実施しているのは、『実施要項』がいつてきた受験者の利便をはかるためだけでなく、同時に、それによって多数の受験者を集めて少しでも優秀な学生を獲得するためという経営努力の一環としても位置づけられている。

戦後の国立大学が地方入試を実施しなくなったのはそれなりの理由もある。一都道府県一大学の原則にしたがって、いまでは沖縄をふくむすべての都道府県に大学があり、学部の種類も数もふえている。交通機関も格段に発達した。くわえて、二期校制、共通第一次試験以後の一期校制により、選択の幅が狭くなっている。試験の実施方法も、学部ごとに実施されているとはいえないもの、事実上は全学一本で実施されるので、学部の独自性を出しにくいという戦前にはなかった問題もあろう。長く地方入試を実施していた東京商船大学では、単科大学ゆえにこの種の難点を回避することができたし、また全国に一校（一九五二年に神戸商船大学ができてからは二校）しかないという大義名分もあったが、多くの学部にはそのような条件もないという問題もある。職員旅費の非常識に少ないことが障害になっているのかもしれない。

Ⅳ 入学者を選ぶ方法

一 学力検査の科目

1 職業学科を無視した科目構成

一九七五年度入試まで実施されていた学力検査科目が受験態勢を公認したことについては前述したので、ここでは、七六年度以降の学力検査科目について述べる。

一九七〇年に改訂された高等学校学習指導要領は、七三年度から学年進行で実施され、七五年度には第三学年まで完成した。これにともなうて、大学入試の学力検査科目も七六年度入試から変更された。

七六年度入試の『実施要項』にみられる学力検査科目の表示については、実際にはただし書きの部分を採用した大学が多いこと、すなわちたてまえと実態がずれていることに注意する必要がある。たとえば、「国語は、現代国語、古典Ⅰ甲のうちから一科目又は二科目を出題する。ただし、大学・学部目的、特色、専門分野等によっては、二科目を出題する場合、古典Ⅰ甲に代えて古典Ⅰ乙を出題することができる」とされている。実際には、大部分の大学は、現代国語と古典Ⅰ乙の二科目を出題しており、古典Ⅰ甲を出題する大学はほとんどなかった。

数学は、「数学一般又は数学Ⅰを出題する。ただし、大学・学部目的、特色、専門分野等によっては、数学Ⅰを出題する場合、これに数学ⅡB及び数学Ⅲを加えることができる」とされた。実際には数学一般を出題する大学はほとんどなく、大部分の大学は数学ⅡBを出題してそのなかに数学Ⅰをもくわえる方法をとった。いずれも、はじめに書かれている原則ではなく、「ただし」以下が常態なのである。

理科の場合も同様で、まず、「理科は、基礎理科を出題するか、又は物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰ、地学Ⅰのうちから三科目以上出題し、一科目を選択解答させる」とあるが、この方式をとった大学はほとんどない。「ただし、大学・学部目的、特色、専門分野等によっては、前記の科目中基礎理科を除き、二科目を選択させ、若しくは特定の一科目ないし二科目を出題し、又は同種のⅠ、Ⅱは科目を合わせて一ないし二を選択させ、若しくは特定の一ないし二を出題することができる」とされているので、国公立大学では、「物理Ⅰ・Ⅱ」「化学Ⅰ・Ⅱ」「生物Ⅰ・Ⅱ」のようにⅠとⅡを合わせて一科目とし、このうち二科目を選ばせたり、あるいは特定の二科目を出題する方式が多かった。とくに理系学部では二科目を特定して出題する方式が多かった。

社会科学については、「社会は、倫理・社会、政治・経済、日本史、世界史、地理A及び地理Bの

うちから三科目以上を出題し、一科目を選択させる。ただし、大学・学部の目的、特色、専門分野等によっては、二科目を選択解答させ、又は特定の二科目ないし二科目を出題することができる」とされた。実際には、社会科学の場合も、「ただし」以下の方式をとる大学が多かった。国公立大学の文系学部にとくにそれが多かった。

しかし社会科学の場合には、国語、数学、理科とはちがって、ほぼ本文どおりの方式で出題する大学もあった。この場合、倫理・社会、あるいはこれと政治・経済とを出題しない大学が少なくなかった。これらの科目が出題されなかったのは、これらが数学一般や基礎理科のような職業学科向きのいわゆるやさしい科目だからではなく、高校の必修科目ではあったが大学入試の学力検査になじみにくい内容の科目だったからである。

『実施要項』は、外国語については、「英語A又は英語Bを出題するか、又は英語B、ドイツ語、フランス語その他の外国語を出題し、一科目を選択解答させる」としていた。英語Aをも出題することが原則であるかのような文言であるが、実際には英語Aを出題する大学はほとんどなかった。他方、『実施要項』における職業学科出身者向きの代替科目の扱いはこれまでになく消極的で、商学、工学、農学などの学部で、「その目的、特色、専門分野等からみて適当と認められる場合には」代替科目を出題することが望ましいとしてにすぎなかった。

以上をまとめてみると、実際の出題方式の特徴としては、科目指定制が多いこと、理科、社会では二科目指定する場合が少なくないこと、古典・甲、基礎理科、数学一般が出題されることはほとんどないこと、職業学科出身者のための代替科目は出題されないこと、などを指摘することができる。

る。職業学科の教育課程が無視され、普通科の場合も、受験指定科目に対応したコース制を仲だちとして大学と接続する構造になっていたわけである。こうして、高校―大学の接続関係は、一九六六年度入試以降と同様に、いちじるしくゆがんだものとなった。このような特質は、大学側が『実施要項』の方針を無視した結果生まれたのではなく、『実施要項』自体が認めた方式から導き出されたものであった。

2 共通一次方式がもたらしたもの

一九七九年の共通第一次試験方式の導入後の国公立大学入試の学科検査科目をめぐる問題は、一次試験の科目と二次試験の科目とに分けて、しかも総合的に検討せねばならない。まず、一九八四年まで実施された第一次試験の科目について検討しよう。

一九七九年から八四年までの共通一次の科目

共通第一次試験の学力検査科目でもっとも注目すべきことは、それが、高校における必修科目と外国語のみで構成されたことである。

はじめに、必修科目でない外国語が採用されたことについて述べると、大学側がこれを要求していることはもちろんだが、同時に、わが国の中等教育——中学校と高校——では、外国語が必修教科ではないにもかかわらず、これまでのところこれを課していない学校はほとんど知られていないという事情が、この教科を必修教科と等しく扱うことを可能にしたと考えられる。しかし少なくとも

も二つの問題が残された。

ひとつは、出題が英語、ドイツ語、フランス語の三か国語に限定されたことである。少し古くて恐縮だが、一九六五年の調査では、それぞれきわめて少数ではあるが、スペイン語、ラテン語、中国語、朝鮮語を開設している高校があったことが知られている。他方、英語、ドイツ語、フランス語のほかスペイン語、中国語、ロシア語、朝鮮語などを第一外国語として履修することを認めている国公立大学は、高校でこれを課している学校ほどに少数ではない。従来、ロシア語、中国語などで受験できる大学もあったし、現在も、ロシア語、中国語など共通第一次試験で出題されない外国語で二次試験を受験できる大学も、少数であるが存在しており、富山大学では八五年度から朝鮮語で受験することも認めている。現代は国際化時代といわれる時代である。履修者あるいは受験希望者がいるかどうかからぬほど少数と予想される外国語を、個々の大学が出題するのはむしろいいが、大学入試センターはこういう負担に耐える条件をもっている。受験者が極度に少数であろうと、出題することによってそうした少数の外国語学習者を励ますという途を共通第一次試験はとらなかつた。これからでも遅くはないから検討して欲しい問題のひとつである。

もうひとつは、高校の英語には三年間（定時制ではむしろ四年間）に一五単位履修する英語Bと、相対的に履修者は少ないが職業学科などで履修されることの多い九単位の英語Aとがあるが、この扱いをどうするかという問題である。国大協は試行テストの四回めからようやく英語Aを取り入れ、本番では、英語Aの履修者にかぎりこの科目での受験を認めることとした。

なお外国語は四科目中から一科目を選択させるので、必然的にいわゆる平均点の科目間格差が生

ずる。これまでの実績では英語B、ドイツ語、フランス語間の格差は五点前後と比較的小さいが、毎年、英語Bにくらべて英語Aは二〇点近く低い点数となっている。マスコミなどで問題点とされることが少ないのは、受験者が少ないからなのであろうか。

外国語以外の教科（国語、社会、数学、理科）の検査科目はいわば厳密に高校の必修科目に限定されたので、高校—大学の接続関係という点からは、一定の整合性をもつこととなった。

いくつかの問題が残された。そのひとつは、社会、数学、理科の三教科にはそれぞれ複数の科目があり、基礎理科、数学一般をのぞくと、それぞれ二科目を自由に選択させるのだが、そこから必然的に生ずる科目間格差の問題である。共通第一次試験実施以後マスコミなどで毎年問題点とされてきたが、がんらい高校教育課程の構成からみて必然的に生ずる問題であり、大学入試センターの対応はある意味では冷静であったといえる。「倫理・社会」（二単位）と「政治・経済」（二単位）をあわせて選択することを禁じたのは、科目間格差の問題もさることながら、他の組合せ（たとえば世界史と地理Aとでは六単位）との学習単位数の大きさのちがいから正当化されるし、地理Aと地理B（ともに三単位）との組合せを禁じたのは、より広い範囲の科目について学力を調べる趣旨から正当化されよう。受験生が点数をとりやすいとみなす科目に傾斜する結果は、高校—大学の教育課程上の接続関係に問題を生むことになるが、これについては別項で述べる。

もうひとつの問題は、能力主義教育政策が強化されて以来大学入試の学力検査科目から英語Aとともに除外されてきた「基礎理科」（六単位）、「数学一般」（六単位）をどう扱うかであった。共通第一次試験は初めから履修者にかぎりこれらの科目で受験することを認めた。履修者の少ないこと

がわかっていたという事情のほか、単位数が他の選択（の組合せ）と同じ（たとえば、物理Ⅰと化学Ⅰで六単位、数学Ⅰも六単位）であったことも、大学側には受け入れやすい条件になったとおもわれる。こうした方策がとられた結果、第一次試験に関するかぎり、代替科目を用意する必要は生まれなかった。

以上をまとめていえば、共通第一次試験に関するかぎり、英語A、基礎理科、数学一般での受験を認めることにより、これまで大学入試科目の面で長年にわたって破壊されつづけてきた高校職業学科と大学との接続関係は修復されたことになる。能力・適性の原則よりも、高校教育尊重の原則、公正・妥当の原則が重視されたとみることができ、また、この種の問題を公然と議論する必要性とその場をつくり出したことは、おそらく当初には企図されていなかったにちがいないが、共通第一次試験が大学入試制度問題の議論に寄与した前進点のひとつであった。

第二次試験の科目——歴史離れ

国公立大学の第二次試験は、学部・学科の目的・性格に応じて、学力検査、小論文、面接、実技など多様な方法をもちいることが推奨されており、学力検査はその一部にすぎない。第二次試験のあり方は個々の学部・学科が決めていることである。したがってその実態がそのまま文部省あるいは国大協の方針だともいえない。ここでは第二次試験の個別事例に立ち入ることは避けたいが、一般的に第二次試験においても学力検査のウェイトが大きいといわれているので、高校—大学の接続関係という観点からみた第二次試験の科目構成について若干の論点を述べておく。

『実施要項』は、第二次試験の学力検査について配慮すべき点として、「(1) 出題する教科・科目

の数については、当該大学・学部・学部の目的、特色、専門分野等の特性に応じ、必要な最小限度とすることが望ましい。(2) 高校の専門学科卒業者のため、職業に関する基礎的、基本的科目を出題し、選択解答できるよう特に配慮することが望ましい。(3) 出題形式「略」の三点を掲げている。

右のうち、(3)の出題形式に記述式及び論文式を求めている点については、次節二で述べる。(2)が高校職業学科との接続関係を円滑にするための配慮であることはいうまでもない。

特定の科目の一部に職業学科卒業者のために選択解答できる問題を出题している大学の有無を筆者は知らない。おそらくほとんどないのではあるまいか。職業教育に関する学科で履修している科目を選択できるように出題したのは、四年制国立大学昼間部ではもっとも多かった一九八一年度でも二五学部にすぎなかった。これらの代替科目の受験者が少ないし出題に苦勞が多いなどのこれまでも言われてきた事情があるからであらうが、マスコミをふくめて二次試験のあり方に不満を表明する者も、この問題にふれることはほとんどない。

(1)の教科・科目の数を最小限とすることについていえば、これは、国大協の入試調査特別委員会が七二年九月に公表した共通第一次試験導入に関する最初の公式見解では、「試験日数、科目数を減ずることができ」という第一次試験導入の利点と数えられていたものであった。この項は、むしろ、「大学が必要とする場合には、進学しようとする専門分野においてとくに重視される特定の能力についてテストを行ない……」と述べていた七一年六月の中教審答申に近い。中教審答申では、必要としないときは二次試験はしなくてもよいというのであるが、この趣旨でみれば、一次試験の成績によって受験生が分断されることは必然であった。『実施要項』のように必要最小限にすると

いう趣旨もほぼ同様であり、必要最小限しか課さない科目に過大な配点をせよというのは理がとまらない。第二次試験を必要最小限しか課さず、またその配点比重も小さい大学が多く、受験生が第一次試験の成績で輪切りにされるようになったことは周知のとおりである。

第二次試験に課されている科目について若干の論点を指摘しておく。

第一に、理工系学部数ⅡBを出題する大学が多く、この傾向は文系学部にまで及んでいる。この場合、代替科目がないと、一部の職業学科卒業生には不利になることは前述のとおりである。

第二に、理科を出題する場合、「物理Ⅰ・Ⅱ」「化学Ⅰ・Ⅱ」「生物Ⅰ・Ⅱ」「地学Ⅰ・Ⅱ」の四科目から任意の二ないし三科目を選ばせる方式をとる大学・学部・学科はむしろ少なく、三ないし二科目だけ出題して、このなかから二ないし三科目選ばせる方式が多い。この場合、「地学」が出題されないことが多く、この点から高校教育課程に一定の影響を与えている。「物理Ⅰ・Ⅱ」あるいは「化学Ⅰ・Ⅱ」（場合によっては「生物Ⅰ・Ⅱ」）のひとつまたは両方を選ばせる方式もみられる。かつては履修科目指定は法に違反するといわれ、履修科目指定に等しい効果をもつ必須制も極力避けられてきたが、いまや、能力主義教育政策と同時に公認されてきた科目指定制と、学部・学科の必要に応じた最小限の科目を課すという論理とがあいまって、特定科目のみを課す方式は公認されている。

第三に、社会科については、科目構成の問題よりもこれを課する学部の少ないことが目につく。国立大学には理工系学部が多く、すでにどの科目も第一次試験に出題されているという事情もあるが、この傾向は文系学部にも及んでいる。社会科が課されないことは、高校—大学の接続関係か

表3 1985年度からの共通第1次試験の学力検査科目

教科	試験時間	解答する科目の選択方法
国語	100分	「国語Ⅰ」と国語Ⅱを合わせたもの
社会	120分	「現代社会と倫理および政治・経済を合わせたもの」1科目と「日本史」「世界史」「地理」のうちから1科目
数学	100分	「数学Ⅰ」1科目と「数学Ⅱ」「工業数理」「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」のうちから1科目
理科	120分	「理科Ⅰ」1科目と「物理」「化学」「生物」「地学」のうちから1科目
外国語	100分	「英語Ⅰ」と英語Ⅱを合わせたもの」「ドイツ語」「フランス語」のうちから1科目

配点は、各教科200点ずつ、総計1000点。

らえばとくに問題となるわけではないが、高校（生）の受験対策、とくに共通第一次対策と関連した実態面からみれば、いわゆる社会科学離れ、歴史離れに拍車をかけていることは否めない。このため、科目やその内容を特定している点で高校—大学の接続関係という点からは疑問が残るものの、世界史一科目のみを必須とし、かつ記述式で近・現代を中心とするとしている東京外語大や、日本史・世界史の二科目必須としている東京芸大建築科などは、歴史離れに真向から挑戦する姿勢をしめすものとして異彩である。

一九八五年度入試から科目そのものが全面的に変わることになるが、以上に述べた傾向はほぼそのまま継承されるようにおもわれる。

一九八五年からの共通一次の科目

高校の改訂教育課程が八二年度から学年進行で実施され、八五年三月には新課程による卒業生が生まれる。これに対応して共通第一次試験（と二次試験）の学力検査科目も変わる。こまかな点を別とすると、改訂された共通第一次試験の科目の重要な特徴は、①これまでの科目が外国語を別とすれ

ばすべて高校の必修科目のみで構成されていたのに対し、新しい科目は高校の必修科目だけでなく高校では選択制とされている科目をもふくんでいること、②試験科目のなかに職業教育に関する科目がふくまれていること、の二点であるといえる。一部の人は、『現代社会』と『倫理』および『政治・経済』を合わせもの」という三科目をまとめた試験科目がつくられ、その中で選択を認めたことにひとつの特徴を見出しているが、これは、文部省が高校にたいして、必修であったはずの「現代社会」を履修させず、「倫理」と「政治・経済」の二つを履修させることによって「現代社会」の履修に代えることを認めたことに対応する措置であって、特別な措置とはいえない。

(1) 一九八五年からの共通第一次試験の科目構成が複雑なものになるであろうことは、七八年八月に高等学校学習指導要領が改訂されたときから、予測されたことであつた。従来の学習指導要領では、国語(九)、社会(二〇)、数学(六)、理科(六)の四教科で三十一単位が必修部分にふくまれており、これに英語(一五)をくわえれば、共通第一次試験の対象となつていた科目の単位数総計は四十六単位分であつた。ところが改訂学習指導要領では、これら四教科の必修単位は国語(四)、社会(四)、数学(四)、理科(四)で、計一十六単位にすぎず、これに英語の英語Ⅰ(四)、英語Ⅱ(五)をくわえても二五単位にすぎない。現行方式の四十六単位は高校としての必修単位(八五)の五四%をカバーしているが、改訂後は必修科目のみにこだわると二一単位減の二五単位で、高校としての必修単位(八〇)の三一%しかカバーできない。ここから、必修科目と外国語だけで高校での一般的学習の達成度をみるには不じゅうぶんだとする意見が生まれたし、これでは大学入試の共通部分とするには不じゅうぶんだとする意見が大学側には当然のように強かつた。

表4 選択科目のなかにくわえることが望ましいとされた専門教科の科目
——各校長会の要望——

	社 会	数 学	理 科
農業科	農業経営	測量	栽培環境 食品化学
工業科		工業数理	機械設計 電気基礎 工業化学 建築設計 土木設計
商業科	商業経済Ⅰ	簿記会計Ⅰ	
水産科			水産一般
家庭科	家庭経営・住居		家庭一般
看護科			看護基礎 医学

農業科は全国農業高等学校長協会(1980.12.19)の、工業科は全国工業高等学校長協会(1980.11.17)の、商業科は全国商業高等学校長協会(1980.10.15)のそれぞれの要望書による、その他の学科については伴義夫氏の教示による。

され、第一学年において履修すべきものとされている」以上は、学力検査の範囲に選択科目をくわえるのは「当然の帰結といえる」と説明した。国大協原案は、国語、外国語では九〇%以上、数学、理科では八〇%以上、もっとも議論の多かった社会についても五八大学(六二・四%)の賛成を得たといわれた。国大協はこれをもとに全国高校長協会などと協議を重ねて決定案とするにいたった。(2) 共通第一次試験の科目に選択科目をくわえるということになると、それらの選択科目を履修しない(かもしれない)職業学科出身者には不公平になる。また、普通教科の選択科目と職業教育に関する教科の選択科目とは、教育課程構成上、選択科目という点では同等であるから、学力検査

途中経過の詳細は省略するが、国大協は、まず国語、社会、数学、理科、英語について、必修科目のほかに選択科目の一部計約一四単位分をくわえた原案(決定案と同じもの)を準備して、八一年六月に全国の大学にアンケート調査をした。原案では、新しい教育課程の必修科目が「中学校における教育との関連を密接にして、高等学校教育として必要とされる基礎的な内容を精選集約して構成された総合的・広域的な科目として設定

科目に選択科目をくわえるのであれば、その選択科目には職業教育に関する科目もくわえるべきだという議論が成立する。この方針にそって、工業、農業、商業などの各校長会は、共通第一次試験にくわえるべきだとする科目について、国大協などに申し入れをした(表4)。

これにたいして国大協は、一九八二年にはいって、① 数学に、「工業数理」ならびに「簿記会計Ⅰ」及び「簿記会計Ⅱ(前半の内容を出題範囲とする)」を加える、② これらの科目は、それを履修した志願者にかぎって、選択受験できるものとし、全大学・学部第二次試験への出願を認める、という原案をまとめ、これについての賛否を各大学にアンケート調査を実施した。その結果八〇大学(八四%)の賛成が得られたとして、表3のような、改訂共通第一次試験科目がまとめられたのである。

今回の場合、職業教育に関する科目をどう扱うかという問題は、原理的には、高校—大学の接続関係をどう理解するかの問題として問われたはずであった。原案は、国大協の第二常置委員会の入試科目改訂専門委員会と大学入試センターの試験教科目等調査研究委員会における専門的な調査研究にもとづいて、第二常置委員会が審議したものだとされている。筆者はこれらの審議内容を承知していないので原案についての感想を述べるほかないが、結果だけについていえば、ここでは公正妥当の原則も高校教育尊重の原則も踏みにじられたという印象は禁じえない。もちろん国大協や大学入試センターにしてみれば、「工業数理」や「簿記会計」しかとり入れることができないような科目構成になっている高等学校学習指導要領にこそ問題があるという言い分がありうる。共通必修部分を極端に少なくしてしまった高等学校学習指導要領に問題の出発点があったことは明らかであ

るから、国大協や大学入試センターだけに責めを帰すことはできないわけである。

二 学力検査の方法

——記述式か客観テストか——

記述式——旧学制下の入試問題

旧学制下の高校、専門学校の入試の学科試験の解答方式は、原則としてすべて記述式であった。一九二四年（大正一三年）の旧制高校の問題を例として紹介しよう。この年の入試は三月一日から二二日まで、なかに二一日の休日（試験なし）をはさんで四日間わたって実施された。第一日が国語および漢文、第二日が歴史、地理、物理、第三日が数学、第四日が外国語で、試験時間は毎日午前九時から正午までである。歴史、地理、物理はいわゆる抽選科目で、三科目がまとめて実施された。選択ではなく、三科目全部を解答するものである。

「国語および漢文」は、国文解釈、漢文解釈、書き取り、作文からなる。

国文解釈は古文の解釈を求めるもので三題あり、一題は文中の傍線部の訳を求める方式で現今にもみられるもの、他の二題は全文を平易な口語で解釈することを求めている。国文書き取りは、全文片かな書きの文章中の傍線部分をすべて漢字になおし、また文法上の誤りがあればこれを正せというもの。作文は、「同情」という題で八〇〇字以内にまとめることを求めるもの。字画について

も採点するとしている。

英語は、英文解釈三題（いずれも全訳）、文中のアンダーライン部分の訳を求めるもの一題、一〇個の単語にアクセント符号をつけ、かつ意味を問うもの一題、英語書き取り一題、和文英訳二題であった。和文英訳は、ドイツ語訳、フランス語訳共通問題で、一題は、「私は毎朝早く起き冷水に浴し散歩をしさうして明晰な頭脳と純潔な精神を以て日課に就くことにしてをります」というものであった。

数学は、代数五題、平面幾何三題で、代数は証明問題、いわゆる文章題など、平面幾何は証明問題、軌跡を求める問題などである。

歴史は、「(1) 奈良時代ト平安時代トノ文化ノ特色ヲ比較セヨ。(2) 我が国ト明トノ交通ニツキテ記セ。(3) 徳川時代ニ於ケル尊王論ノ発達ヲ略述セヨ。」の三題であった。

地理は二題で、一番は「北アメリカ大陸ノ横断鉄道ヲ列挙セヨ」、二番は下記の各項について「知ル所ヲ記セ」というもので、「(イ) 淄川。(ロ) アデレード (Adelaide)。(ハ) アルスター (Ulster)。(ニ) 何故ニ紅海ハ細長キ海ナルカ。(ホ) 何故ニカナダニハ湖沼多キカ。」というもの。

物理は五題。一番は、「(イ) 比重、(ロ) 重心、(ハ) 沸騰、(ニ) 輻射」について「語ヲ説明セヨ」というもの。二番は、「煙突ノ原理ヲ説明セヨ又煙突ノ高サト効力トノ関係ニ就テ説明セヨ」、三番は「浮力トハ何ゾヤ 浮力ヲ応用セル例ニツテ挙ゲ且ツ説明セヨ」というもので、他の二題は水中の気泡が水面に浮上したときの体積を求めるなどの文章題であった。

なお、中学校卒業程度で実施されていた専門学校の入学試験問題も、右に紹介したものとほぼ同

じ傾向のものである。

右の例で気づくことは、たんに記述式で一貫しているにとどまらず、いたずらに知識の記憶を問う形式のものもみられたことである。文部省当局もこれを遺憾とし、入試制度改革を企図した一九二七年十一月の通牒では官立高校、官立実業専門学校に共通に、選抜試験問題の作成に際しては「暗記ニ偏スルモノヲ避ケ理解、判断、推理ノ能力ヲ試スラ旨トスルコト」を求めている。しかし、筆者が知りえたかぎりでは、その後の試験問題に大きな変化があったようには見えない。

○×式の登場——一九四五年度入試

文部省が出題した一九四五年度の官立高校入試の筆答試問に、いわゆる○×式、あるいは多肢選択式で解答を求める方式が登場した。筆答試問は「其の一」から「其の三」まであり、「其の一」は、三五の小問題を一時間で解答せよというものであった。

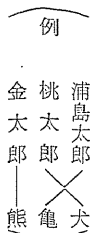
筆答試問「其の一」

(1) 次の文の横線の言葉の中、文意上最も適当と思うもの一つをえらび、その左側に○をつけよ。(例 浦島太郎は鰐亀鯛に乗って龍宮へ行った)

ビタミンBはレモン汁、米穀、肝油、野菜に多量に含まれている。

毒ガスを防ぐのに最も大切なものは、さらしこ、ゴム、石灰、活性炭素である。

(5) 上方の群の言葉に最も関係深い言葉を下方の群からえらび夫々直線にて結べ。



セメント

石油

アスファルト

石炭

コークス

石灰石

- (12) 簡単な振子の周期 (T) は振子の長さ (L) の平方根に逆比例する、比例定数を K としてこの法則を式で示せ。

- (23) 括弧の内に言葉を与えられている時はその中から、与えられていない時は自分で考えて適当な言葉を選ばせ。次の文の \square を充たせ。(26) まで同様)

視には明を思い聴には聰を思い \square には渴を思い貌には \square を思い

(恭 色)

- (24) 人間は体内に摂取した \square は腎臓より \square として、 \square \square \square より汗として、口鼻よりは呼 \square として排出される。

- (27) 次の事項の年代順に括弧の内に番号を入れよ。(29) まで同様)

北津事変 () 憲法発布 () 教育に関する勅語下賜 ()

- (32) 次の三つの語を用いてなるべく短い一つの文を作れ。

神さび たたずまい みやめ

(『螢雪時代』一九四五年三月号による)

- 「其の二」は作文(一時間)。「其の三」は「機械と動力」と題した二七〇〇字程の小論を読ませ、(1) 二〇〇字以内に要約せよ、(2) 石油が動力源として石炭に勝る点をあげよ、(3) 我が国の機械と動力について感想を述べよ、というものである(九〇分)。

この頃中等学校上級生は勤勞動員されていたので、この年の入試は、動員期間の長短換言すれば

学習期間の長短が結果に影響せぬよう配慮し、「学力ノ程度ヲ考查スル意味ニ非ズシテ高等学校教育〔専門学校教育〕ヲ受クルニ足ル素質、能力ノ有無ヲ察知スル目的」で実施するとされたもので、専門学校入試も同様の方針で実施された。

右に紹介したようなこの年の筆答試問の形式は、歴史的に注目すべき位置を占めることとなった。まず第一に、それ以前の学習時間の長短に関係しない素質と能力を考查するという趣旨、および、六〇分という限定された時間に順次に多数の小問題をいわゆる〇×式あるいは多肢選択式で解答する方式は、戦後の一九四七年の知能検査、四八年以降の進学適性検査の方式と酷似しており、いわばその先駆的位置を占めていることである。

第二に、この試験は、右の例にみられるように、各小問の内容が中学校の各科目に対応していることは明らかで、実質的には学力試験の性格をもっていた。この試験を学力試験として見ると、この〇×式、多肢選択式、あるいは穴うめ方式で解答を求める方式は、一九四七年の高校・専門学校入試に始まり、新制大学入試の主流となったいわゆる客観方式の先駆となっているわけである。

第三に、右に紹介した官立高校入試の「其の三」などは、近年、国公立大学の第二次試験に導入されている記述式テストに類似していることも注目してよいであろう。

客観性と公平性——戦後の入学試験の特質

戦後の大学入試の学力検査において強調される出題・採点の客観性、公平性の主張は、私が調べたかぎりでは、一九四七年度の高校・専門学校入試から現われ始めたようにおもわれる。すなわち、文部省の『昭和二十二年度 高等専門学校入学者選抜法の説明』は、学力検査問題の作成について、

つぎのように述べた。

(イ) 問題は教育的価値の高いものの組合せでなければならない。すなわち各問題はそれぞれにある範囲の学力を代表するような原理的、根本的なものであって、単なる記憶の如何に左右されるような末梢的なものであってはならない。

(ロ) 中等学校（一般的には中学校、高等女学校が標準となるであろう）の教科目のなるべく広い分野にわたって取材され一教科目に偏してはならない。

(ハ) 客観性を増す為に、各問題の形式をなるべく簡単にして、なるべく多数出題しなければならない。

(ニ) 採点の基準が単純であって採点者の主観が入らないような問題であることが必要である。すなわち誰が採点しても結果に差がないような問題であることが必要である。

同冊子はこの方針にしたがった問題作成の手順を説明しているが、あげられた例題は、つぎのとおりであった。

「水を入れた桶に鉄の棒を立てて置いたとき、どの部分が最もひどくさびてくるか。

〔① 全体一様に ② 水面より上 ③ 水際 ④ 水面より下〕

右の中該当するものに○印を付けよ。」

一九四九年の新制大学入試にむけられた『昭和二十四年度新制大学（並びに専門学校等）入学者選抜方法の解説（一）』の中の出題方針は、新制高校が選択制をとっていることへの対応策もくわえられていっそういいねいになっているが、その基本方針は四七年の冊子のそれと同様であった。こ

では、旧学制下では普通であった記述式はまったく影をひそめ、小問中心で、いわゆる〇×式、多肢選択式、あるいは空欄をうめさせる方式、等々、マークシート方式導入前の、現代の大学生や五〇歳以下の大人たちが経験してきた方式が徹底して強調された。文部省は、この解説をその後一九五三年まで毎年刊行して、その趣旨の徹底をはかった。

右に略述した出題方針の抜本的転換がなにに由来するのかは、まだじゅうぶん明らかにされてはいない。進学適性検査の導入がそうであったように、アメリカ占領軍の担当官らの示唆によるところが大きかったのではないかという意見もある。ありえたことなのでその解明は今後の実証研究にまたなくてはならないが、かりに占領軍の示唆に影響を受けたにしても、文部省には、敗戦間際の一九四五年の高校・専門学校入試でみずから実施した経験があったから、抵抗なく受けとめられ、みずからの施策として展開しえたのではないかと筆者は考えている。

ここでは、個別の学校の入学試験問題に立ち入ることはできないが、新しい解答方式を取り入れた出題は、一九四七年度入試から現われ始め、新制大学入試ではたちまちのうちにこれが主たる出題方式になったことだけ指摘しておく。新制大学発足の頃には、当時の受験雑誌は「新傾向の問題」と称していたが、三年め頃には右の方式が一般化したため、「新傾向」ということすら言われなくなってしまった。

採点の便宜——マークシート方式

大学入試の学力検査問題が教育的意味をもつものであるべきこと、たんなる記憶を問うのではなく原理の理解とその応用力を問うものであるべきことはくり返し強調されてきた。各大学もこの趣旨

にそって出題する努力を重ねてきたと言ってよい。また出題の形式についても、数学などわずかな例外的領域をのぞくと、できるだけ広い学習領域をカバーするよう多数の小問を用意する方式も一般的となった。この方式を、前掲の『解説』は学力を広い範囲にわたって客観的に把握できるといふ趣旨で推奨していたので、これを客観式とよんでよいようにおもわれる。

ここでいう客観式という方式は、それだけが独立して実施されたのではなく、○×式、多肢選択式に代表される採点から主観的判断を排除する方式と結びついて普及した。ここに戦後大学入試の出題方式の重要な特徴があった。だから、のちに文部省の『実施要項』などがいうようになる「客観式」には、採点者の主観がはいらないし、はいりにくいという意味での公平性の原理をもふくんでいるようにおもわれる。わが国の大学入試の学力検査は、一点差を争う競争試験の性格をもっているから、客観式テストのもつ公平性という特徴が、大学人をふくめて広く一般に受け入れられやすいものであったことはいうまでもない。

しかし、客観式の急速な普及と定着は、文部省の『解説』などが述べた趣旨だけでなく、だれが採点しても同じ結果が得られるという採点作業の容易さ、あるいは便宜にも支えられていたことは否めない。受験者が大量になり、大量の答案を短時間で採点しなければならぬ入試では、客観式のもつこの便宜がむしろ前面に出ている場合が少なくなかったのである。

共通第一次試験のマークシート方式は、出題方式改善の一環としてではなく、主として採点の便宜という観点から登場した。このことを、一九七二年九月に公表された国大協入試調査特別委員会の『全国共通第一次試験に関するまとめ』は、「膨大な数の答案の採点、集計のために、電子計算

機を使用しなければならぬので、試験は客観テスト（いわゆる〇×式）たがざるを得ない」と説明していた。

もともと、マークシート方式は共通第一次試験になって初めて登場したものではない。いくつかの私立大学ではかなり以前から採用していたといわれる。大量の答案を採点、集計する国家公務員採用試験では、読みとり方式の内容を承知してはいないが、一九五〇年代から試験の一部に実施されていたのである。

記述式の復権

入試に関する文部省の『解説』や『実施要項』はいわゆる記述式の出題方式を全面的に排除したわけではなかったが、いわゆる客観式が急速に常態化し、記述式はむしろ例外的方法であるかのごとくになった。こうしたなかで、問いの形式に拘束されて単純な解答しか要求できない、論理的思考を追求できない、広範な領域をカバーするたてまえから、高校生の学習が広く浅くなってしまうなどの客観式の出題方式がもつ弱点も次第に各方面から指摘されるようになった。

記述式が急速に退潮していったのは、文部省の方針もさることながら、採点の公平性を保ちがたいこと、採点業務が煩瑣であることなどにも原因があった。『実施要項』は早くから、出願者が多い場合には、学力検査を一次と二次に分けることを認めていたが、この方式による場合には、一次では客観式を多用し、これで一定の成績をとった者について記述式をふくむ二次試験を実施することができると。この方式は、一九七二年の調査では、四大学（うち私立大学一）一六学部が実施していた。

文部省の『実施要項』は一九七二年度入試のそれから、「学力検査は、各種の客観式および記述式の検査方法を適宜組み合わせる実施することが望ましい」とするようになった。記述式は、各種の客観式との組合せという形でもちいるべきだというのであるから、戦前のように「……につき述べよ」という形式をよしとしたのではないが、とにかく部分的に復権したわけである。

『実施要項』のこの改訂が現実の大学入試問題にどれほどの変化をもたらしたのか、筆者は明らかにしていない。この段階では、大学人の意識は一般に公正原則にかなり強く拘束されていたようにおもわれるし、部分的にせよ記述式の採用は採点業務の負担増としてだちに響いてくるから記述式の問題が増加したとしても大幅なものではあったとおもえない。しかしどちらかといえば、一点差を争う現実を前にしては、公正原則の方が記述式の大幅採用をちゅうちょさせたのではなからうか。

こうしたなかで、それぞれの大学・学部の特性にそって実施するという共通第一次方式のもとでの第二次試験が、論文テストをふくむ記述式的大幅な復活に道を開いた。この場合、共通第一次試験が出願前の選別機能を強めていること、必要ならば共通第一次試験でいわゆる足切りができること、などによる受験者数の制限が煩瑣な記述式をも可能にしていることも見逃せない。

学力検査問題の講評

旧学制のもとでは、官立の高校、実業専門学校などの入学試験については、試験終了後、結果についてかなり詳細なデータを公表する場合が多かった。

競争が激烈であることで知られた旧制高校入試について筆者が利用しえた文部省専門学務局『明

治四十年 高等学校大学予科入学者選抜試験報告』の序文には「前年ノ例ニ仍リ」とあるので、少なくとも一九〇六年の入試についても刊行されたものとおもわれる。二〇〇ページにのぼるこの冊子には、各高校入学者の部・類別の最高点・最低点、各校への志望別配当数（この年は共通試験総合選抜方式だった）などだけでなく、各科目の出題内容とその採点結果についての詳細な講評が掲載されている。このような採点結果についての講評は、官立高校では、共通試験が実施された年にはかならず刊行されていたようである。ただし各校が独自に出題する一九二八年以降は、冊子としては採点結果の成績だけが記載され、各校の試験問題とその講評は『文部時報』に報告されている（全高校のそれが掲載されたわけではない）。

官立実業専門学校については、『実業専門学校等入学志願者入学者ニ関スル諸調査』が刊行され、各校の入試の採点結果が公表されている（『統計資料解題』には「大正一一年創刊」とあるが、筆者は大正一四年以降のものしか見ていない）。官立実業専門学校の入試の講評も、全校の分ではないが『文部時報』に紹介されている。講評することを本筋としていたとおもわれる。文部省や学校当局が採点結果やその講評を発表していた企図は、これを中等教育の改善に役立てることにあったとみてよい。

戦後の大学入試に関してはどうか。

受験産業各社が毎年各大学・学部の問題とその模範解答例を刊行していることはよく知られている。また、共通第一次方式以前には、高校長協会などが前年の出題について分析し、不適切な出題例などを指摘することも行なわれてきた。ところが、出題当事者による分析が公表されることはき

わめて少ないようである。

文部省の『実施要項』が初めてこの件にふれたのは一九七六年度のそれで、そこには、「大学は、入学者選抜において出題した学力検査問題等について、支障のない限り、標準的な解答例や出題の意図等を適切な方法により明らかにするよう配慮すること」と述べられている。ところで一九七六年に、「学力検査問題の標準的な解答例等」を何らかのかたちで公表した大学は、国立五、公立一、私立四四、計五〇大学にすぎなかった（『昭和五一年度 大学入学者選抜実態調査』による）。

共通第一次試験については、問題と大まかな配点が公表されるほか、採点后、総計および科目別の最高、最低、平均点、点数の分布などが公表されている。また、高校長協会傘下の研究会などが申し入れた出題内容についての分析の概要も公表されている。しかし、筆者の知るかぎりでは、入試センター自身による講評は公表されていない。

これらの事実のなかに、現代における大学入試の位置づけがよく現われている。

大学入試が入学者の選抜を目的とするかぎり、やや単純化して言えば、志願者が一定水準以上の学力をもっていること、およびその志願者の成績に選抜を可能にするだけの点数の差がついていれば、それだけで目的が達成されることになる。

しかし、入学者を受け入れる大学にしてみれば、入学者の学力検査の結果を分析すれば、新入生のもつ学力の量や質、その特徴や弱点を知ることができるはずであるし、それを知ることが大学教育にとっては選抜機能自体よりもむしろ重要な意味をもっている。同様のことは高校側からいえる。とくに共通第一次試験のように広範な受験生を対象としたテストでは、個々の小問の正答率や

いちじるしく多い誤答の例などが明らかにされるならば——戦前の「講評」ではそれがしめされることが多かった——、受験生に現われている現代高校生の学力の問題状況を知る有力な手がかりを得ることができるはずである。

国大協は、共通第一次試験を導入する利点のひとつとして高校教育の正常化をあげていた。ここである高校教育の正常化の意味は限定されたものであって、難問・奇問を解消することによって不自然・不必要な受験対策の勉強をしなくてすむようになるという意味であった。このような目的に照らしてみると、個々の問題の正答や誤答の構造的特徴を明らかにすることのほうが、総計点の平均や分布を明らかにすることより教育的に意味のあることなのではあるまいか。

三 出題者の問題

大学入試の学力試験の出題者の氏名は秘密扱いされていることが多く、したがって出題者には発言の機会が少ない。しかし、出題者の問題は入試制度の本質に関係するだけでなく、共通第一次試験の導入経過にみられたように、入試制度のあり方を左右することもあるので、若干の論点を指摘しておく。

戦後のわが国の大学入試は、①受験者が大学の学習にふさわしい学力と資質をもつかどうかを判定すること、②高校での学習の結果を判定するという二つの目的をもっている。ふつうは、

前者だけが強調されてきたが、この場合も、試験の範囲や水準は、高校での学習の範囲や水準の枠内で実施するものとされてきたので、実質的には二つの目的をもっていたといえる。共通第一次方式が、一次試験と二次試験を分離することによって、二つの目的を別個の試験によって実現しようとしたことはよく知られているが、その二次試験といえども、高校での学習の範囲や水準という枠組みを脱出することは許されていない。

ここから、出題者には、選択制をとっている高校の教育課程に対応した多数の科目について、高校の学習の目的、範囲、水準を逸脱しないように、かつ、従来の自他の大学での出題と重複しないように問題を作成するという困難な課題が課される。個々の大学教官の力量の問題はあるにしても、各大学にこうした要請に応じられるようにスタッフがそろえられているのかという問題があるのだが、とくに後者は意外に不問に付されていることが多い。

1 戦前の経験

高校に学力検定をゆだねた旧制帝大

大学入試制度の歴史を調べてみると、この問題は見え隠れしていたことがわかる。

旧制大学は、高校あるいは予科の卒業者を無試験で全員入学させることを原則としていた。これは、これら下級学校における学業達成度認定を大学の要求する学力水準の認定として大学が全面的に承認していることによって成立する関係であった。東京帝国大学は、高等学校卒業の学歴をもた

ない入学志願者の学力水準、すなわち志願者にたいして大学が求める学力水準と高卒者と同一水準の学力をもつか否かの検定を、大学自身が行なうのではなく高校に委託していたが、この方式のなかには右の関係がとりわけ顕著に現われていた。どの高校での検定も同列に扱われただけでなく、受験者が学力検定を受験する高校を選択できたことも興味深い。

帝国大学は、学力検定を高校に委託していたときでも、いわゆる有資格の志願者が収容可能人員を超えた場合の選抜試験はそれぞれの学部で、学部の教官たちが出題・採点する方式で実施していた。学力検定と入学者選抜の業務とは区別されていたわけである。

しかし、大学入学資格としての学力検定を高校に委託する方式は、大学や受験生からみて理にかなったものではあっても、大学の付属機関ではない高校にとっては、みずからの責任で教えてきたわけではない者の学力を検定する責めを負わされることが余分の負担だと受けとめられたとしてもやむをえないことであった。残念ながら、筆者は文部省訓令によってこの方式が始められた背景について、また、規程は残っていても各大学がこの方式をとらず、いわゆる有資格者から入学者を選抜するための競争試験だけでなく、学歴をもたない者の学力検定をも個々の学部が実施する方式をとるにいたった契機についても明らかにしていない。

地元中学校の教師が出題した千葉医専

出題・採点を当該校のスタッフが担当すると考えるのは常識であろうが、一九〇五年頃千葉医学専門学校に入学した生徒たちは、どうした契機からか同校の入試の出題・採点を地元の千葉中学校の教師たちが担当していることを知り、これを後輩に伝えたため、以後千葉中学校補習科から千葉

医専に進学する者が急増したという話が伝えられている。医専には当時の試験科目だった国語、漢文、地理、歴史、数学、物理、英語の教官はなく、化学の教官がいるだけだからやむをえないのかもしれないが改めて欲しいと生徒数人が申し入れた結果、「五つの官立医専の入学試験は文部省が問題を出し、また採点して入学を決定すること」になったという（『千葉大学医学部八十五年史』）。

学校側あるいは文部省がこの間の事情を公表していたわけではなく、抗議を申し入れた当の生徒の回顧談にみられたのであるが、ありえた話である。千葉医専が千葉中学校に出題を委託したのが、生徒たちが推察していたようにもっぱら便宜のためであったのか、入試の性格がもつ本質の理解にそってとられたのかは明らかではない。（ちなみに、官立医学専門学校の教官構成は、官立実業専門学校のそれとくらべて、いわゆる普通科目担当の教官は、千葉医専の例にみられたようにいちじるしく少なかった）。

生徒側の抗議の趣旨は、たとえ出題者が問題をもらしたりしないにしても、この方式は公正・妥当ではないというところにあったのであろうが、この話には、第三者による出題方式が発案・支持される契機が語られている点でも興味深い。

2 共通一次成立要因としての出題者問題

重い負担

今日の大学入試においては、高校の教育課程が選択制を原理として構成されている関係で、社会、

数学、理科などはひとつの教科についても複数の科目を出題しなければならない。このことが、そうであっても負担の重い仕事だとされている学力検査の出題の仕事を、教官スタッフの少ない単科大学や小規模大学にとっていっそう重い負担たらしめている。難問・奇問などと評される出題に結びつきやすい条件ともなっている。(逆にいえば、東京大学など教官数の多い大学は、よい出題を各科目についてそろえる条件をそなえているということである)。

能研テストが廃止された直後に文部省が出した一九七〇年度入試に関する『実施要項』は、これまでにいく多数の改訂点をふくんでいたが、そのなかには、「学力検査の一部または全部を二以上の大学が共同して行なうこともさしつかえない」という提言をもふくんでいた。現在各大学は、ひとつの大学のなかの学部間で一部または全部を共通問題としている例はある。問題全部が統一されている場合は、共通試験単独選抜方式を大学内で実施していることになる。受験者に第二、第三の志望学部を記入させ、成績によって第二あるいは第三志望の学部なら入学できますという方式を取り入れると、共通試験総合選抜方式となる。この方式を、大学の枠を越えて複数の大学間の共同(同系統の学部同士の共同が考えやすい)方式に拡大してみたらどうかという趣旨であろう。実務上に複雑な問題があったり、のちの共通第一次試験がそうであるように学部間の点数格差が公然化しやすいなどの難点はあるが、出題の負担が軽減できるし、よりよい問題を作成する可能性が大きくなる、などのメリットが考えられる。

右の提言は、最近にいたるまで毎年の『実施要項』に掲載されている。しかし、筆者の知るかぎり、少なくとも国公立大学ではこの方式をとり入れた例がない。個々の研究者のレベルでの共同研

究は別として、わが国では一般に大学間の共同事業という例はあまりないから、まして大学入試という大学にとって重要な事業は当該大学の責任で行なうという発想の壁は厚いのもかもしれない。出題の負担軽減という点だけからいえば、複数大学による共通試験方式は単科大学や小規模大学により適合的であるといえるが、こういう大学にかぎって近県に同種の大学や学部が少ないという事情があるのかもしれない（もともと、筆者は大学内外で右の提言がともに検討されたことがあるのかどうかを知らないのだが）。

こうして大学間の共通試験という発想は実を結ばず、事態はいっきに第三者の実施するテストの活用——共通第一次試験の採用へと向かった。共通第一次試験の成立過程については次章で述べる。ここでは、共通第一次試験を成立させた要因のひとつとして学力検査の出題者問題があったとおもわれることだけを指摘しておく。

難問・奇問の解消

共通第一次試験については、導入を決める過程においてもまた導入された今日においても、この制度の導入を正当化する理由のひとつとして、「難問・奇問の解消」ということがたえず強調されてきたことには注目する必要がある。難問・奇問を解消することは一般的にはだれにとっても望ましいので受け入れられやすい。これを保証するための条件づくりの問題としてつめていくと、大学ごとの単独出題方式に固執するかぎりは教官スタッフの充実が必要だということになる。しかしこの方策には限界があるということになると、『実施要項』が提言している共同出題方式とか、これをいっそう徹底させて大規模な出題機構をつくりこれに出題採点を依存する方式の構想が浮かび上

ってくるのは、ある意味では必然であった。そうでなくても毎年の出題・採点に悩まされつづけてきた当事者にとっては、難問・奇問の解消が声高に叫ばれるかぎり、大規模な出題機構という発想は魅力的なものであったにちがいない。等しく大規模な出題機構といっても、文部省のきも入りでつくられたことが疑問の余地なく明瞭な能力開発研究所ではある種の抵抗感もある。しかし国立大学の共同事業として実施するのであれば、この抵抗感も軽減ないし解消されるということだったのではなからうか。

実際、国大協、入試調査特別委員会の一九七二年九月の『全国共通第一次試験に関するまとめ』は、「共通第一次試験を用いる方法の利点」を四点にまとめて整理していたが、もっともていねいに説明されていたのはこの出題負担の軽減と難問・奇問の回避であり、そこには、「昭和四八年度から、高校の学習課程が多様化しようとしており、その精神を生かした出題は一校のみではさらに困難になる」と付言されていた。

第二次試験に大胆な方式を導入したことで知られる宮城教育大学の横須賀助教（当時）のつぎの率直な発言は、この間の事情を示唆している。

「消極的にしろ（共通第一次試験の導入に——引用者）賛成したのには理由がある。その最大のものは、英・数・国・理・社の作題をしなくてすむという利点を最大限に生かしたいと考えたからである。毎年毎年の作題とその印刷には、膨大なエネルギーと費用が必要なのである。スタッフの少ない大学は、この負担にかなり苦しんできた。……ただし、そのエネルギーを他の方法へとふり向けることが大切なのは言うまでもない。」（毎日新聞社編『教育を追う 大学入試の内幕』）

宮城教育大学が「そのエネルギーを他の方法へとふり向ける」努力を重ねたことはよく知られている。

四 面接と調査書

1 人格判断をしてよいか

——戦後の面接試験——

新制大学入試の発足に当たって、旧学制下の入試では常識化していた口頭試問は、全面的に禁止された。当時の文部省の文書は、客観的になりにくい判断を判定資料とするのは好ましくないと、理由をあげていたが、その背景には、たんに主観的判断におちいることにたいする危惧だけでなく、前述したような、受験生の思想・信条に立ち入ったり、それを合否の判定の資料としたりすることにたいする危惧と厳しい反省があったとみるべきであろう。

しかし口頭試問（面接）の扱いはその後徐々に変更され、まず一九五五年度入試から「大学の事情により入学志願者につき面接をすることはさしつかえない」とされた。方針転換の理由は明らかでないが、実際に面接をとり入れたのは一部の私立大学だけだったようにおもわれる。一九七〇年

度入試の『実施要項』からは、推薦入学を実施するに際しては小論文や面接を課することが望ましいとされた。この頃から、国公立大学でも入試に面接を併用する例が現われ始める。いわゆる公正妥当の原則が多少柔軟に解されるようになったことを示唆している。

共通第一次試験が導入されてからの『実施要項』は、「大学は、入学志願者の能力・適性等をできる限り多角的に検査するため、小論文を課し、また、学部・学科の特性等に応じ面接を活用することについて配慮することが望ましい」と述べるにいたっている。「学部・学科の特性に応じ」と限定してはいるものの、むしろ積極的に活用するように求めているようにすらみえる。とくに国公立大学については、「第二次の学力検査を実施しない場合は、入学志願者に対し面接を行い、小論文を課すよう配慮するものとする」とされている。

こうして、大学入試における今日の面接試験の特質のひとつは、戦前のようにいわば機械的に受験者全員について実施するのではなく、小論文（あるいは大論文）と併用したり、推薦入学制の選抜の一環とされるなど、一人当たりの時間でても何十分かの時間をかけて、ていねいに行なわれるようになってきていることである。筆者のごく限定された知見だけのことではあるが、目的や位置づけのはっきりしている面接については、大学人は概して有効性を認めているようであるし、大学人以外の世界でも入試制度改革の意欲的な試みの現われとして肯定的に評価されているようにおもわれる。

ところで文部省の『実施要項』が面接の目的や位置づけを規定しているわけではなく、それは個々の大学・学部で定めるものとされている。各大学の良識と専門性に信頼するほかはないわけだが、

場合によっては、個人の身上や思想・信条に立ち入ったり、それが可否の判定に影響を及ぼす場合がないとはいえないという問題がある。戦後は、社会一般も大学人も、一般に、入試における公正原則にかなり敏感であり、だから縁故入学や寄付金の強制が社会的に批判されるのであるが、面接試験にはおちいりがちな弱点もあることには留意することが必要なのである。

この点で、一九八四年一月二七日に、国大協幹部と大学入試改善問題について懇談した中曽根首相が、改善策のひとつとして「能力中心主義になっている選抜方法を改め、全人格を判断できる方法の導入」の検討を求めたと伝えられたことは注目に価する（『朝日新聞』八四年一月二八日付）。面接に限定して述べられたものではないし、短い紙面なので詳細は不明だが、人格を判断しようとして、それを可否判定の資料にするよう示唆したのだとすると、今日までひろく承認されてきた大学入試の基本原則、とりわけ公正・妥当の原則に違背するおそれがあるだけでなく、戦前にそうであったように大学入試が思想統制の具にされる可能性さえふくむ疑念があるといわざるをえない。大学入試制度改革の議論のなかで、注意すべき動向のひとつである。

2 軽視されてきた調査書

学校間格差への対応

中教審第二六特別委員会が一九七〇年（昭和四五年）一月一二日に発表した「高等教育の改革に関する基本構想試案（中間報告）」は、数年後に共通第一次試験方式として結実する共通試験構想

をまとめたかたちで述べた公表された文書としては最初のものであった。この試案では、大学入試制度改善の方向として、「中等教育の段階で、その本来の目的に応じた勉学に専念した者の学習成果が公正に評価され、選抜に合格することだけを目的とした特別な学習をしないでも、能力・適性に応じた高等教育機関に入学できるようにすることを目標として」、つぎのような具体的な改革案がしめされていた。

- (1) 高等学校の調査書の改善とその選抜の基礎資料としての活用
- (2) 高等学校間の評価水準の格差を補正するための方法としての共通テストの開発と活用
- (3) 選抜制度の改善をすすめる実際上の手続き

この中教審構想にみるかぎり、共通テストは高校の調査書との関連で構想されたことになる。中教審の構想は、学校間格差をなくす方向ではなく、その存在を前提として組み立てられているところにひとつの特徴がある。

新制大学の発足以来、出身学校長の調査書を重視すべきことが強調されてきた。しかし、現実には、推薦入学の場合をのぞくと、調査書は判定の資料としては学力検査にくらべるといちじるしく軽く扱われているといわれてきた。たとえば、文部省が一九七二年に調査したところによると、調査書を活用している四年制大学は、国立八五％、公立七七％、私立九〇％であるが、その利用方法は、推薦入学を別として、「学力検査の同位者について可否の判定に利用する」大学が五〇％、その他これに類似の活用方法が三〇％で、「特定の項目を数値化して学力検査に加算する」方法をとっている大学は二三％にすぎなかった（『大学資料』第四六号、一九七三年三月）。

大学入試におけるこのような調査書の位置づけは、公立高校入試におけるそれとはいちじるしくことなっている。公立高校入試では、どの都道府県においても、学力検査の結果と調査書に記載された学業成績とは、合否判定の資料としてはほぼ等しい重みを与えられているからである。

一般的には、受験生の学力の程度や質をもっとも深く知りうる立場にあるのは、高校であるといふことができる。にもかかわらず、大学入試の場合に、調査書とくにそこに記載された学業成績をじゅうぶんに活用する例が少ないのは、公立高校入試の場合とことなっており、高校間の学校格差があまりに大きすぎることにありといわれてきた。公立高校入試の場合は、受験者の圧倒的多数は公立中学校出身者であり、公立中学校は厳格な学区制が敷かれているためであり、中学校間に学校格差がないものとみなすことができる。公立高校入試ではこの前提のうえに立って学力検査の結果と調査書とを同値に扱っているのだが、高校にはこの前提が欠けているといわれてきたのである。

こうした状況のもとで、中教審は、共通テストを導入する大義名分として調査書の活用を持ち出したのであった。(中教審は調査書を活用するために導入すると言ったが、国大協の共通テスト導入の趣旨にはそれがなかった。これをもって、国大協の共通テスト構想の独自性を主張する向きが一部にあるが、目下の筆者には両者の関係を判断する材料に欠けている)。

共通第一次テストの導入後、たしかに調査書の扱いに変化が起きているようである。共通第一次テストを併用する推薦入学方式を実施する大学・学部がふえていることもそのひとつである。一九八三年度の『大学入学者選抜実態調査』は、調査書を選抜資料のひとつとしている大学の数は国公立大学で一〇〇%、私立大学でも九一%にたっし、全体として調査書、学力検査、健康診断の使

用率は高いと評価している。しかし、推薦入学の場合を別として、調査書にわたる重みなど調査書の活用方法は明らかでない。

なお高校入試に関しては、合否に大きく影響する調査書を記載する権限（？）が中学校の教師にあることを盾にとって、これを生徒管理の武器（？）にしているという例（磯村懋『奇跡の対話教育』）や、行動の記録や人物評価の記載事項によって合否が左右された事例も報告されている。大学入試に関してこの種の事例を聞くことが少ないのは、調査書の記載に問題がないからだけでなく、これが重視されていないからなのかもしれない。面接の項で述べたと同様に、調査書重視が強調される動きのなかで、人格評価などの名目で思想・信条による差別が持ち込まれる危惧を指摘しておくことは必要である。

五 推薦入学

推薦入学の現状

いわゆる推薦入学は、今日における大学入学者選抜の方法としては、学力検査につぐ重要な位置を占めている。文部省の実態調査によると、一九七六年に推薦で入学した者が全入学者に占める比率は、国立〇・九％、公立二・四％、私立二二・五％、全体として一八％であった。この比率は年増大し、一九八三年度入試では、昼間部についてみると、国立二％、公立五％、私立二八％、全

体として二一％となっていた。

推薦入学は、一九六六年の『実施要項』から認められるようになったもので、この年の入試から国立大学でもこの方法を採用する大学が現われ始めた。

いわゆる推薦入学とよばれる入学者選抜の方法は、より正確には学力検査の全部または一部を免除する方法といふべきもので、三つのタイプに大別される。

第一のタイプは、あらかじめ成績などの出願資格を提示しておき、その資格を満たしている者について、出身学校長の推薦状を添付させて出願させる方式である。合否は、学業成績を中心とした調査書、身体検査および面接を資料として判定する。一般の学科試験に先立って合否が発表され、これに落ちた者は一般入試を受験できるのがふつうである。

出願資格の定め方は多様である。普通科出身者に限定するのか、職業学科出身者にも認めるのか、も問題となる。現実には、農学部や工学部などで出身学科を農学科あるいは工業科に限定している例もある。そのほかで問題になりやすいのは、出身学校の指定制である。戦前には官立専門学校でも出身学校を指定する例がみられたが、戦後は、国公立大学では出身学校を指定する例はきわめて少ないようである。いわゆる公平の原則に配慮してのことであろうが、後述のようにこれが裏目に出る場合があるといわれる。私立大学では出身学校を指定する例としない例とがある。いわゆる一流有名大学の推薦制では学校を指定している場合が多いようである。

推薦制では、学業成績によって出願資格を限定する場合が多い。今日では、成績段階を指定するのがふつうである。また、推薦入学では、当年度の卒業予定者いわゆる現役に限定している例が圧

倒的に多いが、戦前には一浪まで認めている例も少なくなかった。

また、推薦入学については、これによって入学させる人数枠に制限を設けているのがふつうである。今日の国公立大学では、三分の一前後を推薦で入学させるといわれる筑波大学や豊橋技術科学大学などは例外で、入学定員の一〇%とか五%程度の小さな枠しか設けていないところが多い。

前述のように、戦前の一時期、盛岡高等農林と横浜高等工業の二校は、全入学者を無試験検定で採用していた。考え方によってはつぎに述べる第二のタイプに属するが、便宜上ここで述べておく。この方法を採用しているときは、両校とも、出願資格に制限を設けていなかったから、通常の入学資格をもつ者ならだれでも出願できた。結果からみても、いわゆる現役卒業者が入学者中に占める割合は、横浜高工の場合には五五%から八〇%程度であったし、盛岡高等農林の場合には四三%から七六%の幅のなかにあり、大部分の者を試験検定で入学させていた他校に比較すると、現役はつねにわずかに多いという程度であった。

第二は、推薦入学の志願者として出願させるのではなく、大学側が一般の出願者のなかから成績優秀と認められる者を選び出して、その者については学力検査の受験を免除する方式である。戦前の官立専門学校においても、ごく少数の学校がこの方式を採用していた。戦後、国公立大学でこの方式を実施している例を筆者は知らない。

第三のタイプは、一般の出願者のなかから、調査書を主な資料として一定数の者を選び出し、この者について一般の学力検査の一部を免除したり、一般の学力検査とはことなる検査を課して合格を判断する方式である。

旧制高校では、一八九〇年代に、入学試験を「全科試業」と「特別試業」に分け、成績優秀とみられる者については少数科目で構成される特別試業で可否を定める方式がとれたことがある。類似の方式は、盛岡高等農林が一九一三年から一六年まで実業学校出身者に実施したなどいくつかの官立実業専門学校で試みられたが、一九三〇年代にはみられなくなっていた。

推薦入学の有効性

一九六〇年代に実施された能研テストがのこした数少ない遺産のひとつは、能力開発研究所が中心となって実施した追跡調査の結果をまとめて公表したことだといわれる。そこで明らかにされたことのひとつは、すでに他の研究などでもいわれてきたことではあるが、入学者の入学後の成績と選抜に供された資料との相関を調べてみると、各種の資料を総合的に活用した場合がもっとも相関度が高いが、いくつかの資料を単独で活用した場合を考えると、学力検査だけで選抜した場合よりも高校の調査書だけで選抜した場合のほうが相関度が高い、つまり高校の調査書は選抜のための資料としては有益だということであった。このような結果は、当然に予想されたことが実証されたという意味で重要な意義をもっているが、同時に、現代日本の大学進学制度の本質的な弱点の一部を明らかにしているという意味でも興味深い。

というのは、もし現代の大学入学者選抜制度の主眼が受験者の高校における学業達成度を見ることにあるのだとすると、三年間ないし四年間にわたって授業やその他の面をおして日常的に接している高校教師こそがほかのだれよりもそれを深く正確に知りうることはむしろ当然のことだからである。ぎゃくに、高校側の評価よりも、大学がたった一度か二度実施するペーパーテストの方が

受験生の学業達成度を深く見ることができるとすると、少なくとも理論的には高校は何をみているのか問題となるだろう。現実には各高校間にはいわゆる学校格差があり、高校の評定制度もまた基本的には相対評価であって絶対評価でないので、同一の評定を他校のそれと同一スケールのもんとして比較することには無理があるとされている。こうした公知の難点があるにもかかわらず、調査書の有用性が認められているところに、高校側の調査書を基礎資料として選抜する推薦入学制が成立する基盤がある。

推薦制を実施している大学では、この制度の有効性を確かめるために、推薦入学で入学したものと学力検査をへて入学したものとを比較しながら入学後の追跡調査を実施しているのがふつうであるが、このほか、推薦入学で落ちた者が一般入試を受けている場合には、どの程度の学力のものが推薦されたのかを調べることもできる。たとえば名古屋大学工学部は一九八四年度から共通第一次試験受験者を対象とした推薦入学制度を採用したが、推薦入学で落ちて二次試験を受けたものについて、丸勢学部長は、「数字は記憶にありませんが、総合得点の高位者順の一覧の中で、推薦を受けていた人——星印がつけてあります——が上位にズバリと並んでいたことは確かです。大半が合格しているといえます。共通一次でウンと高い点を取り、推薦を受けた人は、二次試験の成績もよかったということでしょう」と語っている（『螢雪時代』一九八四年五月号）。

ところが、推薦入学制度が有効に機能しない場合がある。国立大、私立大の推薦入学志願者約七〇人の調査書を水増ししていたという宮崎県立日南高校のような例（『朝日新聞』一九八一年五月一〇日付）のほか、最近の公開の研究会で聞いたことだが、国立S大学の某学部で推薦入学制度を

とり入れたところ、当初の入学生は追跡調査などでみても好成績であったが、年をへるにしたがつて悪化し、廃止するかどうかの瀬戸際に立たされているというのである。同席した高校教師が語ったところでは、それは、前年にこの成績で入れたのだから、今年はもう少し下の者を出してみたらどうかというようなことをするからなのだという。ところで、高校側は、同じようなことを私立大学の推薦入学についてはしない、そういうことをするとたちまち指定が取り消されるからだという。

たとえば私立大学の中でも超難関大学とされているK大やW大でも推薦入学制を取り入れているが、こういう場合はたいてい特定の高校が指定されており、いったん大学側の信頼を裏切るようなことがあると推薦指定を取り消されるというのである。私立大学の推薦入学指定校制は、高校が五千校もある以上はやむをえないという事情と、高校―大学の信頼関係を確保するためという事情に変えられているが、その基盤に私立大学の独自性があることはいうまでもない。

推薦入学を実施する国立大学の大部分が指定校制をとらないのは、国立大学では、そう言うかどうかは別として、公正の原則がより厳しく受けとめられているからであらうが、右のような事例は、動機はいかんと問わず、推薦制がもっている有効性の基盤を高校側がみずから掘りくずし、ひいては大学側の入試制度改革への意欲に冷水を浴びせていることを関係者は銘記すべきであらう。

推薦入学の多様な目的

戦前の官立学校で採用されていた無試験検定制度は、在学中の学業成績優秀者を学科試験なしで選抜する方式であった。新制大学の推薦入学制度も、とくに国公立大学の場合には、戦前の無試験検定と同様の目的で活用されている場合が多い。しかし近年の推薦入学制は学力水準を一定の要件

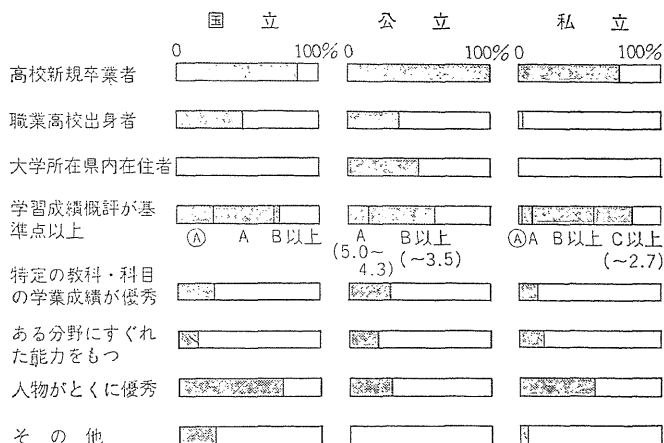


図1 推薦入学の推薦の要件(大学・昼間部)

文部省『昭和58年度大学入学者選抜実態調査』より。

とはするものの、他の要素を加味して実施している例がふえていることにも留意する必要がある。推薦入学の目的の多様性は、推薦要件の多様性からも読みとることができる(図1)。

国立大学の推薦入学においても、豊橋技術科学大学のように高校の工業科出身者に、またいくつかの経済学部が商業科出身者に、それぞれ出願資格を限定している例がある。

このような場合には、この制度の目的が職業学科で学んだものへの期待など一般の学力検査で測られる学力とはちがった基準で選抜が実施されることを示唆している。出身学科を特定した推薦入学で、豊橋技術科学大学などのように共通第一次試験の受験を要求しない場合には、一般入試とはことなった目的をもつことがいっそうはっ

きりしている。一九八四年度入試についてみると、一部の学科で推薦入学を取り入れた国立大学は、出身学科を特定していない場合もふくめて、五六大学であったが、このうち共通第一次試験の受験を要しないとした大学は一七大学であった（ただし受験生にとっては、共通第一次試験を受験しないと、他大学には出願できないという難点がある）。

また私立には、推薦入学を実施する場合、出願期日や面接試験日だけでなく合格発表日を早めて、受験生を受験勉強から早く解放してのんびりと読書するなどいわば本来の勉強を期待する大学が多い。国立大学では、共通第一次試験を受験させるためではあるが、公表資料にみるかぎり、合格者発表は意外に遅い。

私立大学には、いわゆる有名大学や難関大学をふくめて、各種のスポーツ選手をありていに言えば学力検査の成績に関係なく入学させたりしていた時期があったが、一般の入学競争が激化し入学がむずかしくなつてからは、学内外の批判が強まって廃止する動きも出てきた。しかし他方で、公然と一定の基準を発表するなどして、スポーツ選手をいわば別枠の推薦入学方式で入学させる大学も現われている。あるいは一般の競争試験をくぐり抜けることはむずかしいとしても、一定の学力があるのであれば、一芸に秀でた学生を集めることは、多方面な個性的な学生を確保するうえからいっても重要なことだというわけである。国立大学でも、新設の鹿屋体育大学が公然とこの方式の推薦入学を取り入れて注目されている。

また私立大学では、いわゆる難関大学をふくめて自己の附属高等学校の卒業生の全部または一部を大学に優先的に、しばしば無試験で入学させている。附属高校も学校制度としては高校として独

立した学校であって、その位置づけは旧学制下の予科とはことなっている。したがって附属高校からの優先入学は推薦入学の一変種とみなすことができる。附属学校からの優先入学制は、生徒の学業が優秀だから実施されているとはかぎらず、一般の受験生と同じ入試を受けさせたら落ちてしまうような生徒も少なくないといわれる。高村象平は、慶応義塾大学では、附属からの入学者には優秀な成績で大学を卒業する者も多いが、同時に「低空飛行」も多い、しかし、一貫制には「おっとりしたいものがあることは確か」だと語っている（高村象平『教育談義』）。附属高校制度は私学の独自性を支える基盤のひとつになっているといわれるゆえんである。

私立大学の一部には、多額の寄附金や一部有力理事あるいは学外の政治家の紹介などといった方式での「推薦入学」があったりするので誤解されやすいが、全体としてみると、私立大学は、通常のただ一回の学力試験では見逃がしがちな個性的な学生を集めるために、推薦入学方式を多面的に活用する努力をしているといえるであろう。公立大学においても、たとえば東京都立大学理学部が八一年度から同大学附属高校からの推薦入学制を取り入れたり、都留文科大学が通常の推薦入学とは別に同大学隣接の工業高校から、同高校との密接な協力のもとに特別推薦入学を実施しはじめるなど（大田堯「推薦入学——都留文科大学における一つの実験」『大学進学研究』第一四号、一九八〇年十一月）、わずかではあるが意欲的な試みがはじめられている。

しかし、国公立大学とくに国立大学では、いっばうで個性的な学生が減ったとなげく声は強いのに、推薦入学制の導入をめぐつても、いわば主観的に公正・妥当の原則にがんじがらめにされている場合が多いようにみえる。

V 身体障害者の大学進学

一 戦前——排除された身体障害者

入学制度のなかでの身体障害者の位置づけは、その入学制度の民主主義的性格の重要な指標となる。

一般に戦前の入試制度においては、体格検査（一九二八年以降は身体検査）が重視されていた。秋田鉦専の「入学志願者身体検査細則」は、身長四尺九寸五分（約一五〇センチメートル）以下、体重一二貫目（約四五キログラム）以下、胸囲常時二尺四寸八分（約七五センチメートル）以下、近視一〇度以下の者は不合格とするなど、かなり詳細な基準を定めていた（同校『学校一覽』による）。各校で同種の基準を定めていたとおもわれるが、公表されていたものは少ない。そうしたなかで、奈良女高師の入試の際の身体検査規則には、身体障害のあるものは入学できないことが、明

記されていた(規則の十二号)。

奈良女高師の入試における身体検査の規則

第四条 入学志望者ノ身体健全ト認ムヘキ者ハ左記各号ニ該当セサル者タルコトヲ要ス

一 身長四尺七寸ニ滿タサル者但シ身長四尺六寸以上ノ者體質優良ニシテ他ノ欠陥ナキトキハ入学セシムルコトアルヘシ

二 發育又ハ營養不十分ナル者

三 身長(寸)ヲ以テ體重(匁)ヲ除シ其商二三〇ニ滿タサル者又ハ胸囲(常時)身長ノ二分ノ一ニ滿タサル者但シ體質優良ニシテ他ノ欠陥ナキ者ハ入学セシムルコトアルヘシ

四 脊柱灣曲又ハ偏平胸若クハ漏斗胸其ノ他胸郭異常ノ者

五 神經衰弱、癲癇又ハ精神機能ニ障害アル者

六 伝染性眼炎ヲ患フル者又ハ色盲、亂視、強度ノ近視弱視斜視ノ者但シ近視ハ眼鏡十度以内ニテ中心視力ヲ20 $\frac{20}{20}$ マテ補正シ得ルモノハ差支ナシ

七 聴官又ハ言語ノ障害著シキ者

八 肺結核其他ノ結核性ノ疾病ニ罹レルカ又ハ其ノ諸兆アルモノ

九 心臓弁膜病ヲ患フル者

十 悪性腫瘍、腎臓炎、糖尿病又ハ重症貧血病若クハ婦人病ヲ患フル者

十一 全身ノ健康ニ直接ノ關係アル慢性ノ疾患アル者又ハ修學上ニ妨アル疾病ニ罹リ急治ノ見込ナキ者若クハ他ニ感染ノ虞アル疾病ヲ患フル者

十二 奇形ニシテ体操其ノ他ノ授業ニ差支アル者又ハ被服ヲ以テ覆フ能ハサル部分ニ著シキ異常變形ヲ

有スル者又ハ腋臭ヲ有スル者

『文部時報』第一八七号、一九二五年一〇月による）

一九〇二年（明治三五年）には「高等師範学校、女子高等師範学校及師範学校入学志願者中入学禁止スベキ者」が省令で定められ、体格薄弱、盲、聾などの障害ある者は排除されていたが、この省令には奈良女高師の右の一号、三号、四号、十二号の各項目に該当する条項は掲げられていなかった。一九二五年の高師、女高師の生徒募集規則中にも、奈良女高師の一、三、十二号に該当する条項はなかった。統一的な規程よりも各学校の定めた基準の方が厳しかったのである。

奈良女高師にみられた基準はかならずしも同校独自のものではなく、師範学校など他の教員養成学校にもほぼ共通していたのではないかとおもわれる。たとえば、一九七一年に大阪教育大学で身体障害者のS君の入学が問題になった際、年輩のある教授は「うちは教員養成大学ですから、かつて背の低い女の子、顔にやけどやあざのある女の子が学力検査で合格点をとっても、将来教師になったとき、子どもにめいわくをかけるからという理由で落としました。が、本学の性格から言っても、やむをえないことでした」という趣旨の発言をしたといわれる。これについて汲田克夫は「教育系大学の教官の常識となっていたと言ってもいいすぎではないでしょう」といっている（『みんなのねがい』一九七一年九月号）。たんに常識だったのではなく、内規があったのではないかとおもわれるが、この点は未確認である。

基準が公表されている例は少ないが、「身体強健」を条件としていたところからみて、官立高等

教育機関の大部分は身体障害者を排除していたものとおもわれる。

二 戦後における身体障害者の扱い

戦後の大学入試の『実施要項』などには、ながい間、身体障害者の扱いに直接に言及した記述は見当らなかつた。ただし大学受験資格を認める者（一九四八年五月三十一日文部省告示第四号による「新制高等学校を卒業した者と同等以上の学力がある」と認められた者）のなかに、一九四八年九月二八日の改正により「東京盲学校（国立盲教育学校を含む）師範部甲種音楽科第一部第一学年、鍼灸科第一学年を修了した者、および同校師範部普通科乙種を卒業した者、又は東京聾啞学校（国立聾教育学校を含む）師範部技芸科第一部第一学年を修了した者、および同校師範部普通科乙種を卒業した者」がくわえられたので、新学制による盲、聾学校高等部卒業者だけでなく、旧学制下の同程度の教育修了者にも受験資格を与えていたことははっきりしている。

一般的な意味で身体障害者に門戸を開いたことは重要な点であるが、実際上の配慮となると消極的であつたというほかはない。たとえば、一九五一年一月二六日の文部省の通知でしめされた「入学者選抜時の身体検査実施要領」は、入試の際の身体検査は「疾病その他心身の異常によって大学課程の履修に適しない者や、集団生活に不適当な者を発見し、入学を禁止したり、ゆうよしたりして学生各々の現在及び将来の健康と集団の健康を保持し、又専門課程履修の健康上の適格者を選ぶ

ために行われなくてはならない」と述べている。同要領は結核に多大の神経を使っているのだが、同じ文面が身体障害者に適用されるならば、これは排除の論理としてしか機能しえないものであった。

同要領はその後何回か改訂されたが、一九六八年五月に改訂されたものでは、入試の際の健康診断は、「疾病など、心身の異常のため大学教育の履修に耐えない者または伝染性疾患などにより集団生活に適しない者を発見することによって、入学適否の判定の資料とし、……」と述べている（傍点は引用者）。この要領では健康診断書に「身体障害」のらんを特設するように改訂されているが、この文面からみて障害者に積極的な配慮を求めるのではなく、これを排除するために利用される可能性があったとみなくてはならない。

文部省の大学入試『実施要項』が身体障害者にたいして積極的な配慮を求める意味で言及したのは、一九七四年度の『実施要項』がはじめてであったとおもわれる（通知が出されたのは七三年四月一八日）。「身体障害のある志願者については、その能力・適性等に応じた学部等への進学の手続きを広げる観点から、受験の機会を確保するように配慮すること」という「注意事項」がそれである。

この文章は、その後、七八年度入試の『実施要項』にいたるまで同文であった。

七七年六月に出された七九年度以降の入試の『実施要項』つまり共通第一次試験方式の導入をふくんだ『実施要項』においても右の文章は同文であったが、同時にこの『実施要項』が、「共通第一次試験実施上の配慮」として、「身体に障害のある入学志願者については、障害の種類、程度に応じ、出題、解答の方法、試験場の整備等、特別な配慮を行うものとする」と記していたことは注

表5 年代別の障害者受け入れ大学数および入学障害者数

	障害者を初めて入学させた 大 学 の 数				入学した障害者の数			
	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計
昭和 10年代	(校) 0	(校) 0	(校) 1	(校) 1	(人)	(人)	(人)	(人)
20~24	2	0	0	2	5	0	5	10
25~29	2	0	4	6				
30~34	1	1	5	7	5	1	58	64
35~39	3	0	5	8	12	1	44	57
40~44	6	1	25	32	127	9	420	556
45~49	13	3	36	52	458	61	1997	2516
50, 51	5	1	17	23	206	27	1302	1535
不 明 (無記入)	32	6	93	131	-	-	-	-
合 計	64	12	186	262	813	99	3826	4738

〔注〕 石部元雄ほか「障害者の高等教育に関する研究」『筑波大学・心身障害学研究』第2巻(1978)による。

この調査は全国の4年制大学(夜間部は除外)422校の学生部長に対して行なったアンケート調査で、回収率は全体で57.8%だったという。

目に価する。なお、この「注意事項」中の文章については、八一年六月の通知により、以下の文章がつけくわえられて今日にいたっている。

「また、これらの者の試験に当たっては、障害の種類・程度に応じ、出題、解答の方法、試験場の整備等特別な措置をとることについて配慮すること。

特別の措置としては、盲者の入学志願者については点字による出題、試験時間の延長、特定試験場の設定等、その他の身体に障害のある入学志願者については必要に応じ特定試験場の設定、介助者の付与等が考え

られる。」

以上のことから、身体障害者の大学受験に関する『実施要項』上の扱いは、①まったく何の記載もない段階(一九七三年まで)、②配慮を一般的なかたちで喚起した段階(七四年以降)、③配

慮の内容を具体的に例示した段階（八一年以降）に大別することができよう。

七〇年代の努力と前進

戦後の身体障害者の進学の実態に関する石部元雄らの調査によると、少数の大学ではかなり早い時期から障害者を受け入れていたことが知られ、とくに、私立大学が多く、困難をかえながら積極的に障害者を受け入れていたことが目立っている。国公立大学ともに、一九六〇年代後半から障害者を受け入れる大学数、障害者の入学者数ともにふえはじめる。これが七〇年代にはいって急増しているのは明らかに七四年度の『実施要項』の影響であったようにおもわれる（表5）。

一九七一年春、大阪府立阪南高校出身のS君の大阪教育大進学問題が起こった。同君は脳性マヒ後遺症のため右手足に軽度の障害があったことを理由に、学力検査の結果は合格圏内にあったのに不合格とされた。これは新聞に報じられ、同君と両親は大学当局に「不合格判定の再審査についての要望書」を提出、彼の母校の校長や教職員、障害児学校の教職員組合などもこの「再審査」要求を支援しはじめた。大学側はこの要求にこたえ、教授会で異例の再審査が議題とされたが不合格判定を再確認する結果に終わった。

しかしこの間に、同君は高校時代、陸上競技部に所属、長距離を得意とし、水泳もクロールで二〇〇メートル泳ぎ、片手でピアノもひきこなす運動能力をもつことも明らかにされ、再審査の支援の輪は広がり、「障害者に対する入学差別をなくす連絡会議」が結成される。学内にももう一度再審しようという動きが具体化し、六月にはいって開かれた教授会で八時間におよぶ真剣な討議が行なわれた結果、圧倒的多数で前回の決定をくつがえして、同君の合格を決めるにいたった。この

動きを報告した岡田みちと志は、さきの決定が「大学のもつ古い体質を背景にS君の身体機能についての明らかな事実誤認、または不正確な事実（認識）に基づく判定であったことを認め、決定変更の知的勇気をもったこと」を高く評価した（『全障研第六回大会討議資料』一九七二年）。この事例を契機に、さきの連絡会は「障害者の進学差別をなくす対策協議会」へと発展し、障害者の大学進学問題に精力的にとり組みはじめた（小川太郎他編『福祉・障害者・大学』一九七五年、ミネルヴァ書房）。

右の事例にかぎらず、一九七〇年代にはいると、障害者の大学進学問題はようやく各方面で議論されはじめた。全国障害者問題研究会は一九七二年八月の第六回大会から「障害者に大学教育をどう保障していくか」の分科会を設け、各大学、各地域での進学保障の実態や問題点を積極的に研究しはじめた。同じ七二年八月に大学基準協会の大学入試制度改革研究委員会が発表した報告書も、「国公立大学を通じて、可能な範囲においてできうる限り、身体障害者の大学進学を認める姿勢をとるべきであらう」と述べている。

七三年四月の『実施要項』改正は、こうした背景のもとに出されたものであった。

七三年の通知以後、障害者の大学進学問題をめぐる動きはいっそう活発となった。同年一二月には日本学術会議の社会福祉小委員会が「障害者の高等教育」の問題をとりあげ、同会議は翌七四年五月二〇日には政府にたいして「障害者に対する高等教育の機会を拡充するために必要な措置を講ずること」を勧告している。七五年三月には、国大協第二常置委員会が「身体障害者の大学受け入れについての調査報告」を発表、障害者の入学の実情を明らかにするとともに、障害者の受け入れ

表6 身体障害者の入学者数

()内は受験者数

		1973	1975	1977	1979	1981	1983 年度
大 学	国立	32	64 (293)	133 (395)	130 (347)	71 (205)	67人 (217)
	公立	15	8 (51)	11 (103)	5 (29)	7 (38)	9 (32)
	私立	322	423 (1404)	649 (2152)	778 (3466)	727 (2581)	628 (3113)
	小計	369	495 (1748)	793 (2650)	913 (3842)	805 (2842)	704 (3362)
短 大	国立	3	5 (7)	5 (24)	3 (13)	6 (16)	10 (18)
	公立	4	7 (23)	3 (19)	3 (8)	5 (8)	3 (12)
	私立	73	104 (157)	101 (134)	181 (246)	149 (238)	99 (205)
	小計	80	116 (187)	109 (177)	187 (267)	160 (262)	112 (235)
合 計		449	611 (1935)	902 (2827)	1100 (4109)	965 (3086)	816 (3597)

各年の文部省『大学入学者選抜実態調査』より。

に関連した募集要項、入試経費の問題、学力検査の問題、学校建築などの課題を提起した。

各大学では改めて入試要項の検討をして障害者の入学に関して障害をのぞくように努力し始めたので、障害者の大学入学者数は急速に増大した(表6)。一九八三年の入学者の障害別内訳は、盲者一四、弱視者一四五、聾者三四、難聴者一八五、肢体不自由者一九七、言語障害一五、病弱虚弱

一六〇、その他六六、であった。

国公立大学へ進学する者がふえたというものの、私立大学はそれに数倍する障害者を受け入れていた。障害者を早くから多数受け入れてきた日本福祉大学の大泉は、『実施要項』は「予算措置をとまなうものではなかったで、入学した障害者の学習権保障に必要不可欠な最低限の勉強生活条件の整備にかかわる問題はすべて各大学で処理せざるを得なかった。このことは、障害者の圧倒的多数を受け入れた私立大学にさまざまな過重の負担を加えることになりがちだった」(大泉淳『日

本福祉大学社会科学研究所・研究所報告」第二三号、一九八二年六月）と述べている。

『実施要項』における身体障害者の受験に関する記述が③の段階にはいる契機としては、国際的動向が重要な役割を果たした。国際連合は一九七六年の第三一回総会において一九八一年を国際障害者年 (International Year of Disabled Persons, 略称 IYDP) とすることを決議し、七九年の第三回総会では、「国際障害者年行動計画」を決議した。この計画には、「障害者に関する政府事業——特に障害の防止、保健、教育、……の分野における事業について総合化し、かつ強化することに特別の注意を払うこと」「障害者の教育……に関し、起り得る差別的な慣習を除去するため現存する法律を見直すこと」「障害者の教育……への十分な参加のため、建物構内への立ち入りを妨げないようにすることを含む、適切な条件整備を行うこと」などが掲げられている。日本政府もこれに対応して八〇年三月に政府内に国際障害者年推進本部を設け、緩慢でかつ不じゅうぶんではあったが行動計画にそった一定の活動をはじめていた。

八一年六月の通知による『実施要項』改正は、直接にはこうした動きのなかで行なわれたが、その背景に、七四年以降年ねん身体障害者の受験が増大していた事情があったことは見逃せない。また、共通第一次試験方式が、それまでは個別大学ごとに対応され処理されていた身体障害者の大学進学の問題を、すべての大学の共通の問題たらしめ、公正・妥当の原則に関する従来の一般的理解の水準を越えた身体障害者の学習の権利保障の問題、社会正義の実現の問題として明るみに出したということもできる。

大泉も指摘するように『実施要項』は障害者の進学にともなう財政負担の問題にはふれていない

し、また『実施要項』の文面だけで身障害者の進学問題についての各大学の理解が飛躍的に深まったとはいえないであろう。また、障害の重い者については、共通第一次試験の出願に先立って進学志望大学との協議を条件としていることにも疑問は残されている。しかし多々弱点はあるにせよ『実施要項』の記述が前進したことを評価しなくてはならないし、障害者の受験問題は不可避免的に進学後の学習の便宜の保障と結びついているという点で、大学入試制度を選抜の問題に決してとどめないであろうことには注目する必要があるであろう。

身体障害者が大学で学ぶ条件

視覚障害、聴覚障害、肢体不自由など身体に障害をもった者についての大学入試制度の問題には、通常想定される入学者選抜方法にとどまらない種々な問題がふくまれる。

入学者選抜方法に直接に関連する施策としては、『実施要項』の例示にみるように、視覚障害者にたいする点字による出題、点字による解答、手話通訳者あるいは介助者の付与、回答時間の延長、車椅子使用者への配慮など、障害の種類と程度に応じた種々の施策が要請される。ところが、受験に際してこうした配慮を必要とすることは、入学の後には、日常の授業や学習に関して入試の際に求められた以上の条件をいわば恒常的に整備する必要があることを意味する。わが国では、こうした選抜のために必要な条件や入学後の学習条件が整備されていないこと、あるいはそもそも条件を整備すれば障害者も大学レベルの学習をすることができることについての無理解のために、障害者の入学は、長いあいだ、希望があるにもかかわらず拒絶あるいは無視されてきたと考えられる。

入学後の学習研究の条件整備なしに、入試問題だけをそれと切り離して考えることなどできない

という点で、障害者の大学入試制度の問題は、大学入試制度が下級の教育と上級の教育との接続関係の問題であることをあらわにしている。身体障害者の入試では、学力検査の結果を公正に評価することだけでは、公正の原則を満たしているとは到底いえないことは明らかである。このような意味では、障害者の大学進学問題は、大学入試制度についての理解がどれだけ民主化されているかのバロメータとしての位置を占めているということができよう。

障害者にたいする大学進学については、前述のように戦後、それもつい最近になってから、たしかに議論され、いくらかは施策も講じられるようになってきた。政府の国際障害者年推進本部が八二年三月に策定した「障害者対策に関する長期計画」は、「障害者の大学への受け入れについては、……その者の能力・適性に応じた学部等への進学の機会を拡げる観点から受験の機会を確保するとともに、教育・研究条件の整備に努める」としている（傍点——引用者）。傍点の部分が入試の『実施要項』より前進している点である。計画を实のあるものにするためにいっその努力が求められるといえよう。

Ⅵ 共通第一次試験

一 共通試験の経験

入学者選抜方式の類型

共通第一次試験の重要な特徴のひとつは、学力検査の科目と問題とが統一されていることである。このように学力検査の科目と問題とを統一する選抜方式の類型を共通試験と名づけることとする。

入学試験に学力検査を活用する方式は、試験科目、試験期日、試験問題を統一して実施するか各校独自にまかせるかによって、また試験の結果の利用方法によって、いくつかの類型に分けられる。試験科目、試験問題、試験日を統一する共通試験方式も、その結果を各校が単独で利用する単独選抜方式と、試験の成績と受験者の希望（あるいは受験者の出身地域など）によって合格者を各校に配分する総合選抜の方式とに大別することができる。（なお、学力検査、調査書、面接などの結果

表7 入試の類型

単独		統一		出題
単独		単独	統一	方選抜式
単独試験 単独選抜		共通試験 単独選抜	共通試験 総合選抜	型
単独		統一	統一	科目
単 独	出願期 日の統一	統一 統 一	統一 統 一	試験期日
⑤	④	③	②	①
私立大学、私立高校の入試	帝国大学の入学制度	旧制官立専門学校の入試 一九七八年までの国立大学入試と 七九年以降の国公立第二次試験	旧制高校の入試 一九七九年以降の共通第一次試験 降の旧制高校入試	現在の大部分の公立高校入試 一九一九—二五年、一九四一年以 降の旧制高校入試
		・文科、理科などにより 科目はことなる	単独試験単独選抜と併用	成績と志望により配分 成績と出身地区により配分。戦後初期には多くの 道府県でこれを採用

を総合して選抜することをもって総合選抜と称している例があるが、まぎらわしいので、この書物では前述の方式だけを総合選抜とよぶ。

学力試験の問題を各校ごとに出版し各校ごとに選抜するのが単独試験単独選抜方式という類型で

ある。たんに単独選抜というときはこの類型を指す。単独選抜には、旧制高校入試のよゝに試験科目と期日だけを統一する方式、一九七八年までの国立大学入試のように試験期日を何期かに分けて実施する方式もふくまれる。

学力検査科目、試験期日、問題をすべて各校（あるいは各学部）ごとに決め、したがって各学校が単独に選抜する方式は、私立大学入試、私立高校入試にひろく実施されている。

以上の諸類型をまとめると表7のとおりである。このほか、近年、かぎられた複数の小学で共同して入学試験を実施する方式が認められているが、実例はない。

〔国公立大学の共通第一次試験方式は二次試験を併用するという意味で、表7の②と④と組み合わせられているところに重要な特色がある。〕

旧制高校入試における共通試験

旧制高校には、共通試験総合選抜、共通試験単独選抜を実施した歴史がある。

(1) 一九〇四年（明治三七年）に改正された規程についてみると、当時の高校は第一部甲、同乙、同丙、第二部甲、同乙、第三部の六部門（いまのことばでいえば学科ないしコース）に分化していたので、受験者は部および同一部内の類について順位をつけて希望することができ、また、順位をつけて学校を希望することができた。

合格者の配分方式はつぎのように行なわれる。

- (1) 受験者をその第一志望により第一部、第二部、第三部に分類し、成績順に全高校の募集人員までを選出、そのものを以下のように配当する。
- (2) 成績順に第一志望校の第一志望の部類に配当する。
- (3)

表 8 総合選抜のもとでの高等学校第一部入学者の志望順位 (1907年)

類	学 校 入 学 し た	学 校 志 望 順 位							類志望順位			
		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
甲 類	一高	74							74			
	二高	22	25						47			
	三高	45							45			
	四高	38	39						80			
	五高	48	32	3					80			
	六高	25	14						39			
	七高	15	6	4	14	6			45			
乙 類	一高	39							39			
	二高	31	12						43			
	三高	5	5	10	18				21	13	4	
	四高	11	8	6	5	13			22	4	2	15
	五高	5	13	9	8	8			10	12	15	6
	六高	6	17	7	3	2	1	9	8	5	7	25
	七高											
丙 類	一高	32							32			
	二高	14	24						38			
	三高	20	15						35			
	四高	9	9	16	4				29	9		
	五高	12	11	13	3				22	17		
	六高	6	16	13	1				14	22		
	七高	6	2	1		4	11	20	9	35		
丁 類	一高	37							37			

数字は原表のまま。

成績が等しいときは抽せんによる。(4) 以上の結果、第一志望校が満員となったときは、さらに成績順に第二以下の志望校の第一志望の部類の欠員ある部類に配当する。以下順に同じ。

この方式による一九〇七年の入試の結果のうち、どの志望順位で入学しえたかを第一部についてまとめたものが、表 8 である。すべての部類を第一志望の者のみで満たしえたのは一高のみであり、三高は甲類が第一志望で一杯になっている。志望順位という点からみた学校間の格差は歴然として

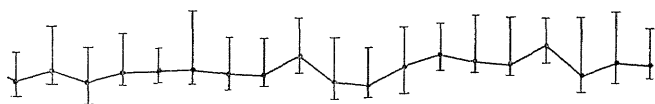
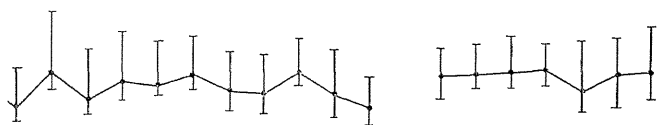
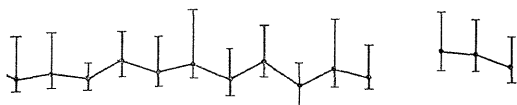
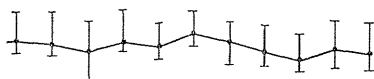
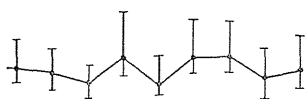
いた。この傾向は、他の部、類についてもまったく同様であった（文部省専門学務局『明治四十年高等学校大学予科入学者選抜試験報告』）。入学者の得点分布の表示は省略するが、最高点をみると、どの部、類も一高、ついで三高（京都）が群を抜いて高く、七高の低いことが目立った（最低点は、総合選抜制の当然の結果として、第一志望で満たしえた一高をのぞくと、ほぼそろっていた）。一高との点数格差が大根を輪切りにした状況になり、第二、第三以下の志望で入学する生徒を多数かゝえ込んだ七高が、この方式が廃止された直後の一九〇九年から、入試期日を他校より一か月も早めたり、本校のほか東京で入試を実施したりしたことは前述のとおりである。

（2）旧制高校は一九一七、一八年の兩年、ふたたび共通試験総合選抜を実施した。合格者の配分の方法は前回の総合選抜の場合と同様であった。

一九一八年について結果をみると、一、二、三部の全部を第一志望としたもののみで満たしえたのは一高のみ、第二志望までのものまでで満たしえたのは八高（名古屋）のみ、三高は大部分を第二志望までのもので満たしえたが部によっては第三志望以下のものもはいっていた。入学者の得点（最高点）をみると、一高だけが抜きん出て高く、二高、三高、四高がほぼ並列し、八高がこれにつづいた。五高、六高、七高の三校の入学者の成績はほぼ並列していたが、一高入学者の成績との関係は大根を輪切りにした状況になっていた（『大正七年高等学校入学者選抜試験ニ関スル諸調査書』による）。

以上の二回にわたって実施された旧制高校の共通試験総合選抜の経験は、いくつかの興味ある事実を明らかにしていた。八つの旧制高校の卒業生は、帝国大学入学に関して形式的にも実質的にも

七(八)新 松 山 松 水 山 佐 弘 松 東 大 浦 福 静 高 姫 広
高(高)高(高)湯 本 口 山 戸 形 質 前 江 京 阪 和 岡 岡 知 路 島



旧制高校入学者の得点——1919～25年、文科甲類について——
 する諸調査による。

対等に扱われていただけでなく、高校卒業生総数は帝国大学の入学可能人員総数を下まわっており、志望先にいちじるしい不均衡が生じないかぎり、彼らはかならずいづれかの帝国大学には進学できるのにA校では入学できないという不公平が起こることは避けがたい。この不公平をなくそうというのが、共通試験総合選抜を採用した理由であったが、その結果は歴然とした学校間の志望の多寡の格差、入学者の点数格差を公然化させてしまった（現代とことなっているのは、それが文部省によって公然と発表されていたことである）。この反省（？）のうえにたつて九年間の単独試験単独選抜を実施したものの、特定の高校の入試競争の激化にともなつて、ふたたび共通試験総合選抜に

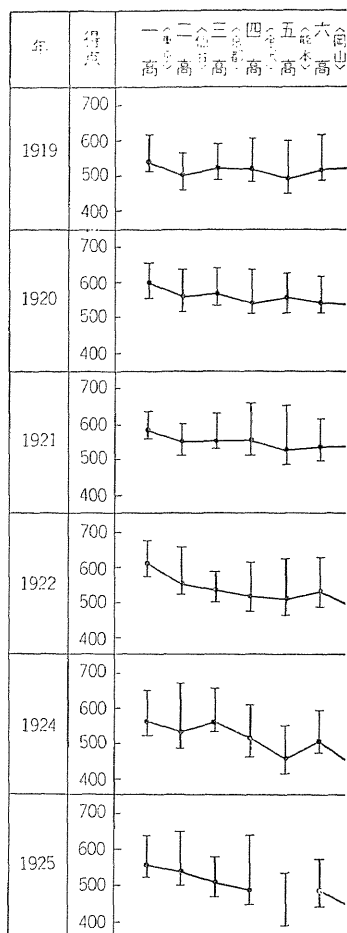


図2 単独選抜のもとの

各年の「高等学校高等科入学者選抜試験に関

もどったというのが右にみた結果であった。

(3) 一九一九年(大正八年)からは、共通試験単独選抜方式が実施された。科目や問題を統一して公平性を保持しながら、第二志望以下の学校に「まわされる」という落武者意識をなくしたいという改正であった。

共通試験単独選抜方式となつてからの入試の各年の結果を、文科甲類——英語を第一外国語とするコース——を例にとつて表示したものが図2である。この時期の以前との重要な相違点は、高等学校の数が急激に増加したことである。全体をとおしてみられる特徴のひとつは、例年一高入学者の成績が高かつたことである。他のひとつは、一高をのぞく各高校の入学者の得点、いわゆる点数格差は年によつて変動したことであつた。新設校の点数がつねに低くランクされるということはない。低い方にランクされることの多かつた高校についてみると、入学者を輩出する地域の差が反映していたことは否めなかつたようである。なお参考のために言えば、この時期もその後、帝国大学への入学率には高校間にいちじるしい差があつたとは言えない。

二 能研テストから共通一次へ

能研テスト

共通第一次試験制度は、後述するように、中央教育審議会や文部省の主導で制度化されたと考え

られる。その発端は、少なくとも一九六〇年代にさかのぼることができる。

新制大学入試の最初から学力検査に併用されてきた進学適性検査が廃止と決まった一九五四年の一月に、中教審は「大学入学考選およびこれに関連する事項について」答申したが、その一項として、「学力検査については、一案として、国が全国いっせいにこれを行い、その合格者をして各大学に志願せしめる方法を調査研究すること。この場合において、公私立大学の参加は自由とする」という提言がふくまれていた。

文部省は、一九六二年一月一日の中教審の文相への中間報告「大学入学試験について」をうけて、本答申を待たずに翌六三年一月一日には財団法人能力開発研究所を設立した。中教審が、能力開発研究所のような大学入試に関する共通テストの実施と入試に関する調査研究を実施する機関の創設勧告をふくむ「大学入試の改善について」の本答申を提出したのは、能力開発研究所発足後の六三年一月二八日であった。

文部省が、能力開発研究所の発足を急いだ理由は明らかでない。ただ、これより前、一九六一年一月から毎年、全国の中学校二、三年生全員に一斉学力テストを実施していたこと、六三年一月四日に経済審議会が「人的能力政策に関する答申」を提出していたことなどから、この時期の政府とくに文部省が能力主義教育政策を強力に展開していたことが注目される。能力開発研究所が高校生に実施する全国一斉テストが、能力主義教育政策のなかに位置づけられていたことを疑う余地はない。

高校生中の希望者を対象として能力開発研究所が実施した一斉テスト（能研テスト）は、一九六

三年度から六八年度まで行なわれた。文部省としては能研テストの結果が少なくとも一九六七年度の大学入試から利用されることを期待したが、受験者は漸減し、実際に一般の大学入試に関して能研テストの受験を要件とした大学は、もっとも多かった六七年度入試で国立一（他に推薦入学に関して要件とした大学二）、公立大学一（同上）、私立大学ゼロ（同上）にすぎなかった。

能力開発研究所は、一九六九年三月をもって解散した。

能研テストにかわる共通テストを

一九六九年一月二月には、中教審の大学入試合同小委員会が共通テストをふくむ大学入試制度改革構想を審議していたことが知られている。この構想は、七〇年一月一二日に発表された中教審第二六特別委員会の「高等教育の改革に関する基本構想試案」において「共通テストの開発と活用」というかたちで提言された。こうして、共通第一次試験につながる大学入試制度改革構想は、能力開発研究所が解散したその年のうちから、中教審、文部省のなかに生まれていたと考えられる。

ところが文部省は、かつての能力開発研究所設立のように性急に具体化することをしなかった。

中教審は、「選抜制度の改善をすすめる実際上の手続き」それ自体を「改革」の課題として位置づけるほどに慎重であった。この点について七一年六月に出された中教審の最終答申は、「そのために必要な研究が促進され、大学と高等学校の自主的な協力によって着実な改革が推進されることが望ましい」と述べ、文部省が表面に出ることを避けようとする姿勢を示したが、他方で、「国は、それらの努力に必要な援助を与えるべきであるが、場合によってはみずから積極的な措置をとることも避けてはならないであろう」と述べて、「自主的改革をしないなら、国が積極的のりだしま

すよというすごみ」(浜林正夫)をもきかせていた。

これより前、能研テストの中止が決められた直後の六九年二月に、全国高等学校長協会は、大学入試に関して内申書の重視と、必要ならば統一学力試験を実施してもよいという要望を出していた。能力開発研究所設立の性急さにくらべると、六九年から七七年の大学入試センター設立までの各界の動きは少なくとも表面的には緩慢であり、慎重であった。この間に表面に出て動いていたのは、「常に保守的な団体」(黒羽亮一)といわれている全国高等学校長協会とくにその執行部、文部省が委嘱する大学入学選抜方法の改善会議(以下たんに入試改善会議という)であり、国立大学協会であった。前述のように全国高等学校長協会は早くから態度を表明していたから、文部省がその動きをもっとも注目していたのは国立大学であり国立大学協会であったとおもわれる。そして、折々の文相発言、あるいは「介入の懸念」(本多二郎)を感じさせるような自民党文教部会の強硬発言などが、共通テストの導入への動きを促進した。

国立大学協会の『国立大学入試改善調査研究報告書』(一九七七年三月)は、今回の改革の動きの発端を、入学試験の諸問題について連絡協議を行ってきた国立大学協会の第二常置委員会が一九六九年一月に、東大の入試制度調査委員会委員長の出席を求めて意見交換したことから書き始めている。ちょうど中教審が共通テストへ向かったの構想を明らかにする頃である。その後の国大協の動きは、各大学の意見を集約するなど慎重であったが、中教審、入試改善会議、そして文相発言と共通テスト構想導入促進発言があいつぐなかで、七二年九月には国大協入試調査特別委員会の「全国共通」一次試験に関するまとめ」を公表するにいたる。文部省が委嘱する入試改善会議は中教

審答申後いち早く共通テスト構想を出していたが、文部省が共通第一次試験の実験を国大協に委嘱することを決め（七三年一月）、国大協がこれを受けて（七三年四月）、テストの実験面の研究を始めてからは、一般に「国大協の共通一次試験構想」という呼び名が用いられるようになる。これ以後国大協が行なってきたのは、共通一次試験を実際化するための細目の研究と、各大学の合意をとりつけることであったと言つて過言ではなかった。

以上のような経過を検討してみると、国立大学共通一次試験の導入という大学入試制度改革は、国大協はじめていくつかの団体の独自の活動の結果として創出されたものとみえるにもかかわらず、事態は全体としては、直接には一九六九年以来の中教審、文部省の慎重な配慮のもとに進行したといふことができるであらう。この慎重さは、さきに紹介した能研テスト失敗の教訓が、以下のよう

に生かされたところにも読みとることができる。

生かされた能研テストの教訓
文部省は、一九七六年度入試の『実施要項』に添付した文書のなかで、能研テスト廃止の理由をつぎのように説明していた。

「……同研究所の事業は、その実施するテストが入学者選抜に採り入れられるのでなければ恒常的に実施することは困難なものであり、加えて受験者数の減少による財政上の理由、将来への見通しもはっきりしないなどにより、昭和四三年度をもってテスト事業は中止することとなった。

能研テストが中止された主な理由としては、次のようなものが指摘される。

(1) 中教審答申から能力開発研究所の設立までの設立準備期間がなく、また設立年度から直ちに

事業が開始されるなど事前準備に十分でない面があった。

(2) 能研テストの趣旨を周知する広報活動及び各大学、高校等の意見の集約が十分行なわれない面があった。

(3) 実施機関が財団法人であり、財政上の問題、職員の身分保障の問題等に難点があった。

(4) 大学側に自らの問題として受けとめる熱意が薄く、能研テストの活用にも消極的であった。

(5) 反対運動が当時の学園紛争に結びつき、将来への見通しを暗くした。」

能研テストの趣旨に誤りが認められたことを理由としてはいいないことは注目される。

筆者のみるところでは、これらの教訓はつぎのようにみごとに生かされている。

(1) については、中教審による構想の提示（七〇年一月）と答申（七一年六月）から、大学入試センター設置法案の国会上程（七七年三月）まで六年の歳月をかけていることがわかる。(2) については、この間に、「国大協の改革構想」ということで徹底したPRが行なわれ、マスコミもまたこれに全面的に協力した。(3) については、試行の段階では国大協が文部省の委託をうけた研究遂行のために京大の附置施設という実施機関がつくられ、最終的には、国立学校設置法の一部改正による研究・実施機関として入試センターが設立されて、難点が回避された。(4) については、個々の大学学部における討論の態様はさまざまであったにしても、全体としては一貫して国大協の決定というかたちで事態が推移した。

以上の全体をとおして、能研テストの場合のような強力な反対運動は回避された。日教組の委嘱した大学問題検討委員会が、第一回の共通第一次試験が実施される前年に、「すべての経過は、あ

たかも国立大学協会の完全な自主性にもとづくものと伝えられている。しかし、実施を目前にして、現時点での状況からみても、行政主導による改革構想という疑念をぬぐいがたい」と述べ（一九七八年五月）、また、大田堯が、共通一次テストの導入については、結局、文部省が「思いを遂げた」という印象があると述べた（『国民教育』三三三号）のは、理由のあることであった。

三 発足した共通一次

共通一次のための法改正

共通第一次試験を実施するためになされた主要な法改正は、国立学校設置法の一部改正と同法施行規則の一部改正である。まず、国立学校設置法に「大学入試センター」に関する規定が設けられた。これは、この法律の趣旨からして、大学入試センターを設置することを定めているにすぎないと解すべきものとおもわれるが、条文では、「国立大学の入学者の選抜に関し、共通第一次学力試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行う機関として、大学入試センターを置く」とされ、そのうえで、「第一項の共通第一次学力試験に関し必要な事項は、文部省令で定める」とされている。

学校教育法では、高校や高専の場合とちがって入学に関する事項を監督庁が定める旨の規定が大学に関してはなく、入学に関する事項は教授会の議を経て大学が定める、つまり大学の自治にゆた

ねるとされてきたのだが、共通第一次試験に関しては、これとちがって文部省令で定めるとされている点にひとつの特色がある。

右の規定をうけて国立学校設置法施行規則第五〇条は、「共通第一次学力試験は、各国立大学が大学入試センターと協力して、国立大学に入学を志願する者の高等学校の段階における一般的かつ基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施するものとする」と規定している。この規定の内容に關していえば、高校における学習の達成度を判定するのは本来高校の仕事であるから、国立大学入学者選抜のためという限定があるにせよ、共通第一次試験がこれを行なうとしているところにはひとつの矛盾がある。矛盾があるからいわば特別法たる国立学校設置法でことさらに規定したということであろうが、これによって矛盾が解消されるわけではない。

制度としての問題はいつそう深刻である。法律の方では当然のことながら大学入試センターの業務が規定されているが、施行規則においては、共通第一次試験に關して、①その実施主体、②試験の目的、③試験の実施方式が規定されている。このうち①の実施主体については、国立大学が大学入試センターと協力して行なうものとされているが、法律および施行規則のこの条文からは、国立大学がかならず共通第一次試験を実施しなければならないものかどうかは明らかでない。一九七九年度以降の『実施要項』では、推薦入学など特別な場合にのみ共通第一次試験の受験を免除することができるとされているから、これ以外にはかならず実施しなければならないものと読める。下位の法規、命令が教育現場をいちじるしく拘束するという教育行政にしばしば見られる現象がこ

ここにもあるわけだが、大学自治の理念と慣行からいえば、共通第一次試験を実施するかどうかの最終判断は個々の大学にゆだねられているとみるべきであろう。

②、③はさしあたりは国大協が合意した内容を条文化したものとみられる。今後とも、この手続きを慣行化することが切に望まれるが、法体系上の位置という点だけからいえば、法律そのものには何の変化もなかったのに、学校教育法施行規則第五九条の改正によって高校入試の原則が希望者全員入学制から選抜制へと根本的に転換させられた事例があるので（詳細は、拙著『高校教育の展開』第八章を参照）、注意を要する条文のひとつである。

ところで、一九八三年八月に開かれた日本教育学会において永井道雄は、「昭和五十一年、国立大学の案が文部省に提示されたとき、省内には、この案を法律化しないかぎり、大学に完全実施を期待できないとする声があった。しかし、大学の自治を尊重すべきであるとする結論に達し、大学の自主的活動に期待することになったのであるが、今までのところ、この期待は裏切られている」と語っている（『教育学研究』第五一卷一号、一九八四年三月）。文脈からしてここでいう「国立大学の案」とは右の少し前に引用されている国大協の報告をさしているらしく、共通第一次試験と同時に導入ないし改善すべきものとされた第二次試験についても法律化すべきだとする議論が文部省内にはあったというのである。

現実には、第二次試験に関する規定は法令上にはなく、それは国大協の報告の趣旨にそって文部省の『実施要項』に記載されている。各大学は、さらに国大協のしめすガイドラインを斟酌してそれぞれの実施細目を決めているのだが、その結果をみると、国大協自身が決めた方針に照らしても

満足すべきものではないというわけである。

実態とその評価をいちおう切り離して制度の問題として考えてみると、ここでは、第二次試験の実施方法に関して、文部省の意に沿うかどうかは別として、大学の自治能力が改めて問われていること、それを問いつめることは同時に、法令の規定からみても、共通第一次試験の採否という問題をもふくむことにならざるをえないであろうことを指摘することができる。

共通一次試験の実際

一九七九年度から国立四年制大学の入学試験の一部として実施されるようになった第一次学力試験は、大量の答案を迅速に採点するために解答欄を鉛筆で塗りつぶすマークシート方式で実施されるが、全国一斉に同一の試験問題が課されるところに重要な特色がある。

受験者個人の得点は公表されないが、問題用紙をもち帰ることができるし、正解とおおまかな配点が公表されるので、かなりの程度まで自己採点することができる。受験者は、大学入試センターが二月上旬に発表する得点分布（総計および科目ごとの最高点・最低点、平均点、分布曲線、標準偏差など）と自己採点の結果を参考にして、自分の出願する大学学部を決め、三月初旬に行なわれる第二次試験に臨む。

第二次試験は、各大学・学部（または学科あるいは課程）ごとに行なわれるもので、学力検査の教科・科目の種類や数はことなっているし、小論文試験や面接を行なうところもある。第二次試験では学力検査を課さないところもあるし、出願者がある数以上になると共通第一次学力試験の成績によって二段選抜（いわゆる足切り）を行なうとしているところもある。このような第二次試験の

実施方法はあらかじめ公表されているので、これも受験者が出願先を決める際の参考とされる。

以上が公表されている試験方法であるが、実際には、共通第一次学力試験の終了直後から、大型予備校（あるいは全国各地の予備校の連合組織）などのいわゆる受験産業が、多数の受験者の自己採点結果を志望先の大学学部と合わせて集計し、コンピュータの力を借りて、大学入試センターが公表するそれよりもはるかに詳細なデータ——大学・学部（あるいは学科）ごとの予想される得点分布、可否の分かれ目になる得点帯など——をはじき出す。そこから得られる可否推測の確かしさは、過去のデータの集積の程度と自己採点結果をどれだけ集められるにかかっているが、近年では全受験生の半数以上のデータを集約している受験産業があるといわれる。受験産業はこの共通第一次学力試験からはじき出されるデータだけでなく、従来の大学進学実績のデータ、何回かの全国一斉模擬テストのデータなどの蓄積をもっており、これらを駆使してまとめられた予想得点は、多くの場合、受験生が志望先を決める際の決定的な鍵になっているといわれている。

四 共通一次への批判

共通一次方式への批判——受験競争緩和のねらいはなかった

ここでは共通第一次試験に第二次試験とを組み合わせた方式をかりに共通第一次試験方式とよぶことにする。この共通第一次試験方式については実施直後から種々な観点から批判が出されている

が、あえて大別すれば、① 共通第一次試験方式のうちとくに第二次試験がいわば公約どおりに実施されていないとするもの、② 共通第一次試験方式そのものの批判、③ 部分的には共通第一次試験方式そのものの批判をふくむが、主として共通第一次試験方式がもたらしたものから出発する批判とがある。

①は新聞論調に比較的多く見られるもので、共通第一次試験についても多少の改善要求はするものの、主張の中心は各大学が第二次試験にもっとくふうをこらすべきだとする点にある。前掲の永井道雄の意見もこれである。

②は、一月のある日、前途有為な一八、九歳の青年二十数万人がまったく同じ試験問題に立ち向って小さなマス目を塗りつぶしている姿にたいするいわば生理的嫌悪感から始まって、公表はしないものの、また限定された角度から測るのだと断つてはあるものの、結果として、一回の試験で二十数万人の受験生の学力をランクづけして選抜に活用することへの批判にいたるまで、内容は多様だが、その主張はつきつめると共通第一次試験廃止論に行きつく。共通第一次試験方式がもたらした結果が援用されることが多いので③とまぎらわしいが、理念としては区別して考えた方がよいようにおもわれる。高校現場教師に多いようであるが、国立大学をふくむ大学教師のなかにも少なくない。たとえば、毎日新聞が国公立大学教授に抽出でアンケート調査したところによれば、将来も現行のまま続行することには一六%の賛成しかなく、他方、四分の一以上の教授たちが共通第一次試験の廃止を求めているという（『毎日新聞』一九八一年九月八日付）。

③は、高校教育の現場や大学生にみられる変化、すなわち上もなければ下もないという均質な成

績、個性的な学生の減少等を問題とすることに主眼があり、その原因を共通第一次試験方式の導入に結びつけてこの方式を批判するわけであるが、現象と共通第一次試験方式とを直接に結びつける説明はかならずしも論理的でない場合が多い。

前述のように、共通第一次試験方式は、直接には文部省、中教審、国大協というようなところですめられて実現したという経過があり——国立大学の教官に關してだけは、成立までの経過のなかで国大協をとおしてアンケートに回答を求められるなどのことがあったので多少の事情のちがいはあるが——、大部分の者にとっては自分とはほど遠いところで決められたと受けとめられている。高校長協会は共通一次実現への推進役を買っていたとはいふものの、改革による直接の影響を受ける一方の当事者である高校教師にはとくにこの感が強い。こうした事情があるため、新聞論調などこの改革の趣旨と経過を多少知るもののあいだに①の批判があるものの、共通第一次試験方式に関する論評はどうしても②、③の類型が多くなる。

ただし、共通第一次試験方式をめぐる議論のなかでは、しばしば、この方式とは少なくとも直接には關係のない議論も出されている。「受験競争の緩和がねらいのひとつだったのに」という趣旨の発言（国公立大学へのアンケート調査をまとめた『毎日新聞』一九八一年九月八日付の記事、『赤旗』一九八二年一月一五日付の松浦記者名の記事、等々）もそれである。国大協は受験地獄の解消などとはいわなかったのであるが（本多二郎の発言、『季刊教育法』第三一号、一九七九年四月）、これらの発言には、多くの人が共通一次の導入に過大な期待をもっていたことが示唆されている。

第二次試験は改善されたか

共通第一次試験の学力検査問題は、二十数万の受験者を通してだけでなく日本中の一般の新聞紙面にも掲載されるので（ただし、追試験の問題は報じられない）、かつてなくひろく批判の目にさらされるようになった。このため、毎年、誤りの指摘や出題の適否についての論評は少なくない。批判の目が多くなつたし、関心の度も高くなっているから当然ともいえる。しかし、見方にもよろ

うが、マークシート方式にともなう限界を別にすれば、少なくとも共通第一次以前に毎年若干の大学に見られたとされるいわゆる難問・奇問はなくなつたとみてよいのではないか。とすると、共通第一次試験方式の導入を企図しあるいはこれに賛成してきたものにとつては、目的の半面はたつせられたことになるが、他の半面、つまり共通第一次試験にあわせて実施されるようになった第二次試験については、改革がじゅうぶんでないとする不満が多いようである。これが、共通第一次試験方式にたいする批判のひとつの類型である。

第二次試験の実施方法は、個々の大学・学部教授会が決めるものである。したがって個々の学部の第二次試験の方式にたいする批判があるとするとそれはその教授会が決めたことについての批判という性格をおびざるをえない。おそらくそのためであらうが、個々の大学の第二次試験の方式については肯定的な評価をもって引用されることはあつても、否定的ないし批判的な評価をくわえる文脈のなかで引用されている事例は滅多にない。新聞論調や前掲の永井道雄の批判も、全体として、くふうをこらす大学・学部が少ないことを問題としてしているのであつて、個々の事例を問題にしているわけではない。

永井の論旨で代表させれば以下のとおりである。

国大協は、「共通第一次試験の成績と、第二次学力検査の成績とを適正に総合して、学力検査の成績とし、必要に応じて行われる実技検査、面接、小論文の結果及び調査書等とともに判定資料とする」(傍点は永井)。第二次試験に当っては、「共通第一次試験に課せられていない必修科目に限ることが望ましく……記述力、考察力、表現力のテストも論文形式で行うなどの配慮が必要である」(傍点同上) と言ってきたのに、この種の第二次試験がじゅうぶんに行なわれてはいない。ごく小規模に、少数の大学で実施されているにすぎない。一九八二年の調査によると、共通第一次の配点の上限を五〇% (以下か——引用者) にしている大学は全体の一五・三%あるが、これらの大学の場合にも、二次試験で、一次とこととなる実技、面接、小論文を課しているところは少ない。等々である(前掲『教育学研究』による)。

第一次の共通試験への批判

共通第一次試験にたいする批判の論点は多岐にわたり、相互にからみあい、なかには共通第一次試験の導入と直接の関連性が薄いとおもわれるものもふくまれるが、以下に若干の論点をとりあげてみる。

(1) 共通第一次試験はマークシート方式で解答することになっていて、出題方式にさまざまなふうがこらされてはいるものの、受験生に画一的な思考を強要することになるのは避けがたい。そこで、大学生の思考方法が画一化し、試験をしてもレポートを書かせても、平均的ないわば安全指向の解答やレポートばかり多くなって、以前にはみられた面白味のあるものがまったく言

ってよいほどになくなったという嘆きの声が大学教師のあいだでは強まっているようにおもわれる。ただしこの傾向は、いわゆる輪切り選別には関係がないと言われる高い学力の学生が集まる大学や学部でも例外がない。

(2) 多くの大学は共通第一次試験の成績に二次試験のそれより大きなウェイトをおいており、また二次試験も学科試験中心で一次試験との相関が高いという事情もあるので、受験生たちは受験産業の助けを得て、共通第一次学力試験の結果(自己採点)だけで進学先を決める傾向が強まった。そうせざるをえなくなっている、ということもできる。

元来わが国では、個々の大学学部が個別に選抜を行なうので、数十万人の大学進学希望者は何かを手がかりにして、大学だけでなく、国公立大学だけでも四〇〇以上もある学部のなかからひとつの学部(大学によってはさらに分けられた学科や課程)を選択しなくてはならない。この選択のプロセスは、主観的には選択であるにしても、客観的には出願前の選別のプロセスとして存在している。出願前に事前選別が存在すること自体は、共通第一次試験の導入の前後を通して変っていない。この過程で変化したのは、国公立大学の学力検査期日の一本化と学力検査問題の統一によって、個々の大学学部に合格するのに必要な点数あるいは偏差値と、自己の点数についての予想精度が飛躍的に向上し、事前選別の過程が厳しくなったことである。なお、「事前選別」という用語は筆者独自のものではなく、高校関係者や国大協の議論のなかでもちいられている(たとえば、国大協『会報』第八八号、四四ページ)。

偏差値を精密に計算する仕組みがつくり出されると、事前選別の機能が強化され、数量面に現わ

れる競争率が低下することは一九六〇年代の公立高校入試ですでに経験済みのことである。国立大学入試で競争率が低下したところが多いのも、右のような事前選別の機能が強化された結果にはかならない。公立高校入試でいえば、事前選別機能が強化されると、いわゆる一流校の表面上の競争率は一・〇倍近くまで下がるのがふつうである。国立大学入試の競争率が公立高校のそれほどには下らないのは、公立高校という学区が全国に広がって受験生も受験先も分散しているなどのために予想精度が公立高校入試ほどには高くなり、また公立高校入試とちがって浪人することをいとわないものが多いからである。

以上述べたことが大学間あるいは学部間のいわゆる格差として顕在化するわけであるが、重要なことは、こうした現象の顕在化は、受験産業の活動などいわば附随的な事柄によって生じたものではなく、共通第一次試験の「自己採点を参考として、当初の志望を変更することができる」「志望状況」「正解、配点、採点後の実施結果の概要等々の資料を」「適切な進路選択の手がかりの一つとして利用することを期待する」(大学入試センター『共通第一次試験——現状と課題』三二ページ)と述べているこの方式の本質に由来していることである*。したがって、今日みられる状況は、事前にじゅうぶんに予測しえたことであつた。たとえば大学問題検討委員会は一九七八年五月に、「テストの成績を本人はもちろん、高校にも秘匿する等の措置にも拘らず、全国の国公立大学・学部、さらには高等学校の序列が一望のもとに明瞭となることは必至であり、それを通じて、すでに存在している大学間・高校間格差が、この新たな制度によって顕在化し、拡大する恐れが充分である」と述べていた。

* 国大協がこの方式の試行に向かって動き出す転換点となった一九七二年九月の同協会入試調査特別委員会の「全国共通第一次試験に関するまとめ」のなかには、「共通第一次試験は、入学試験の一部であり、なお、その結果を進路指導に利用させるものではないので、試験の結果は志望大学のみに通知し、本人および高校には通知しない。試験の結果を進路指導に利用することは、大学および高校の格差を助長するおそれがあるからである」という文章があった（傍点は引用者）。

念のため付け加えれば、この七二年の文書が出願後の志望変更を認めず、また実施結果を公表しないとしていたのは、当時はまだ一学期、二学期制の存続を前提していたからだといわれる。二期制をなくすことになり、受験の機会が減ることに対応するために実施結果を公表し志望変更を認めることになったときとされているわけである。しかし、これは、この間の審議経過をあずかり知らぬものからみれば、受験機会の減少が選択のための資料公表というかたちでの格差の公然化にすりかえられたことにほかならない。

(3) 右の指摘と重なる部分が多いが、入学者の学力についてみると、どの大学・学部をとってみても、特別に高いものもいなければ低いものがまぎれ込むこともないという平準化が急速にすすんだといわれる。(最近、大学入試センターのパンフレット『共通一次試験——昭和六〇年度入試と今後の改善に向けて』は、このような事態はないと述べているが、一方には受験産業のデータがあるのだから、反証するデータが公表されないかぎり水かけ論になるおそれがある)。その結果、これまでならまれにはみられた個性的な学生がほとんどいなくなり、自分はどうせこのくらいの大学にしか入れなかったのだというあきらめと無気力が学生のあいだに強まったと嘆く大学教師は多い。これまでは学生定員が少ないため偏差値選別の被害の少なかった学科でさえも、最近では例外ではなくなつたともいわれる。

むしろんこういう指摘に疑問をなげかける教師もないわけでない。もともとひじょうに点数の高い学生が集まる大学ではとくに変化はないと言われることが多いし、ある点数幅のものだけが集まる傾向、自己主張の強い個性的な学生の減少傾向、あるいは社会問題にたいする関心の低下などの現象は共通第一次試験より以前から始まっているので、ここに指摘される傾向を共通第一次試験方式に帰することには賛成できないという、ある意味では冷静な意見も少なくない。

(4) 第一次試験に関しては、出題の範囲や要求水準は文部省が定める高等学校学習指導要領と、文部省が検定した教科書に拘束されている。しかし、国公立大学入学を志願するすべての受験生に同じ問題が課されるので、いまはその危険性は少ないようだが、たとえば核問題や自衛隊問題等々で時の政府見解を押しつけるなど、将来、この共通第一次試験が「教育と知性の中央管理」の強力な道具にされる可能性についての危惧（門倉正美「共通第一次試験制度のいくつかの問題点」一九八一年）はたえず出されている。

そのほかに以下のような問題点の指摘があるが、それらと共通第一次試験方式との関連性はかならずしも明確ではない部分もあるので、いちおう相対的に区別して掲げておく。

(1) 共通一次導入の高校教育への重要な影響の要因のひとつとして、入試期日の早いこと、二次試験期日が一本化されたこと、がしばしば指摘されている。入試期日問題については別項で述べるが、従来の二期制を廃止して一本化したことが、共通第一次試験方式の本来の企図に由来するのかどうか、筆者には判断材料に欠けている。国立大の入試期日の複数化と組合せについては、文部省、国大協それぞれに検討を重ねているが容易に成案が得られない、と伝えられている。

(2) 共通第一次試験方式導入後、受験生の欠席や合格者の辞退などいわゆる国公立離れが進行したことを問題点として指摘する向きがある。しかしこれは、共通第一次試験方式が企図したものでもなければ、本来的に由来するものでもない、と筆者にはおもわれる。

戦後の大学制度は、帝国大学、官立大学を本来の大学とし、私立大学の存在を補足的に認めるといふ戦前的構造ではなく、国、公、私立大学の併存を前提としているといえる。納税者側から見れば、国立大学がじゅうぶんな施設とスタッフを擁して研究成果をあげ、安い学費で教育の機会を提供して優位に立つことは望ましいことだが、本質的には国・公・私立大学が共存状況にある以上は、それなりの努力をする私立大学が国立大学に並びあるいは優位に立つことはありうるわけである。国立大学の学費が上げられ、他方で教官の賃金や研究条件を実質的に切り下げ、主として文科系ではあるが地方の国立大学の働き盛りの教官が大都市私立大学に引き抜かれる状況がある現在、受験生の辞退というようなことは起こっても不思議はないように筆者にはおもえる。なお、私立大学ではどんなにいわゆる難関大学でも、学部別に日を替えて入試を実施するためでもあるが、辞退という状況はつねにあることをつくくわえておくことも、この問題を考える際には必要なことであらう。

高校教育への影響

共通第一次試験方式の導入が高校教育に与えた影響は大きいといわれる。しかし、そのなかには以前から見られたもので、それが共通一次の導入によって加速され、よりするどく現われてきたとみるべきのものも少なくないようにおもわれる。また、高校教育への影響と称するものは、高校側がつくり出したものであって、共通第一次試験方式に責めを帰せられるものは、日程問題をのぞけ

ば少ないという意見もある。しかし現実の影響なるものが高校教育を変え、青年を変化させて結局は大学教育にも影響をもたらしていることを無視することはできない。

以下に、いくつかの調査にせめかれた高校教育への影響とされているものを紹介するが、当然ながらそれはすべての高校に現われているわけではなく、大学受験者とりわけ国公立大学の受験者の有無やその多少によってちがってくる。

(Ⅰ) 正規の授業での共通第一次対策。一、二年科目の再履修。筆者も参加したある公開の研究会で、共通第一次試験の受験を前提とした推薦制を取り入れた某理系学部からつぎのような事例が報告されたことがある。

調査書では「物理Ⅱ」「化学Ⅱ」も学んでいることになっているので、口頭試問の際、これらの科目の範囲内に属する簡単な質問をしたところ全然答えられないので事情を尋ねたところ、高校ではこれらの科目も履修したことになっているがその時間の大半は共通第一次対策ということで「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」の再学習に当てていることがわかったというのである。この学習方式は「重習」ともよばれているという。物理Ⅱなり化学Ⅱをやったことにして全然学ばないのかどうかも不明であるし、またどのくらいの人数がこの方式の学習に参加するのかも不明ではあるが、ある調査では共通第一次試験を受験する生徒が一〇〇人以上いる高校の七〇％で、同一科目の再履修をしていると報告されている。

(Ⅱ) 選択科目の受講者数（したがって開講数）が激しく変動する。とくに社会科の歴史離れは顕著で、ある高校では、一年目に三三〇人いた日本史の受講者が三年目には九〇人に、世界史は三

〇〇人から一七〇人に激減し、かわって、政経の受講者が一三〇人から三三〇人に、倫理のそれが三〇人から二四〇人に激増した、と報告されている。生徒たちが点数をとりやすいと考える科目へ向かって変動するのである。

(3) 普通科では校外の業者による模擬テスト、校内の模擬テストがともに増加した、という報告が多い。生徒の費用負担増もさることながら、生徒の学習と思考の形式が、じっくり読み考え、書くことから、並べられた項目のなかから正答を選ぶという形式へ、換言すればかならずひとつの回答があるという思考形式へいやおうなしに向けられる。

(4) そうでなくても変則になりがちだった三年生の三学期の授業が激変した。国公立大受験の生徒は、共通第一次試験直前までは共通一次対策、直後から二次試験対策へと転換する。これに対処するため、改めて特別な時間割を組む学校がふえているといわれる。

(5) 普通科では、従来なら三年で実施したコース制を二年から実施する、コースを従来より細分化するなど、コース制を強化した学校が普通科高校の三分の一にたつするという報告がある。このコース制強化のなかに、公立高校においても、習熟度別学級編成の名において、一定の成績上位の者を集めてメンバーを固定したいわば特訓クラスを編成している例がふえているとされる。

(6) 普通科では、三年生がクラブ活動や部活動、生徒会活動から「引退」する時期が共通第一次試験導入前よりも早くなった高校が少なくない、と報告されている。また体育祭、文化祭などの生徒会行事、学校行事が共通第一次試験の導入前よりも停滞したという高校教師も多い。

右に述べた状況につき、若干のコメントをつけてみる。

(1)と(2)の土台にあるもの、そしてここではとりあげなかった毎年話題となる科目間の平均点格差の土台にあるものが、高校教育課程の構成原理のひとつである科目選択制にあることはいうまでもない。ところで、(1)(2)の情況は、高校—大学間の教育課程の接続関係に深刻な問題を産む可能性があることを示唆している。これまでのところ、岐阜大学医学部が共通第一次試験方式の初年度に二次試験で学力試験を課さなかったところ、「数Ⅲで二人、生物Ⅰで二人、化学Ⅱで三七人、物理Ⅱにいたっては四五人が単位を履修していなかった」(『朝日新聞』一九八〇年五月一九日)という顕著な例が知られている。新聞報道のとおりであれば履修していなかった者が問題となったのだが、(1)の状況は履修したことになっているのに実際は学習していない者があることを示唆している。また、文科系学部生(受験生)をふくめて歴史離れもあるという問題も一部では指摘されている。二次試験で学力検査を課していない大学はかなりの数にのぼるが、残念ながら、一九五〇年代にみられたような高校における履修科目調査をふくむ高校—大学の接続関係についての緻密な調査に筆者はまだ接していない。

たとえば、「国立大学の入学試験に関する研究の動向を概観」している国立大学入学者選抜研究連絡協議会編『大学入試研究の動向』(一九八三年)をみても、研究内容の「非公開」を意識して抽象的表現にとどまっているためか、あるいは選抜にたいするこだわりがそうさせているのか、この種の研究関心は薄いように見える。大学の一般教育科目担当者には当然関心が深い問題と考えられ、個別的な問題事例が指摘されているが——たとえば奥田光郎『一般教育学会誌』第三巻第一号、一九八一年三月——、組織的な調査研究として展開されていないうらみがある。

大学入試における学力検査の科目構成（とくに特定科目の指定）をとおして高校生の学習をコントロールしようとすることは、くり返し述べてきたように高校—大学の接続関係をゆがめるおそれがある。そうしなければ高校生が必要な勉強をしないというのであれば、そこでは高校の教育力が問われることになる。

五 共通一次方式の改革

愛知県高教組の提言

一九八四年二月に神戸市で開かれた日教組・日高教の全国教育研究集会で、愛知県高教組の見崎徳弘が国公立大学の入試改革についての提言を報告した。この提言は、一次試験と二次試験を組み合わせる方式の存続を前提としたもので、その要点はつぎのとおりである。

- (1) 共通一次試験は基礎学力をみるテストとし、つぎのように改める。
 - (1) 出題は、高校の学力到達度をはかる、ごく基本的で平易なものにかぎる。
 - (2) 全受験者の平均点は、ほぼ八割の出来をめざす。そのため、現行の問題よりさらにやさしく、問題数をへらす。
- (3) 科目数は、高校教育課程の共通必修科目プラス多様な選択科目をもうける。

(4) 各教科最低三割の出来で、全体として六割以上の得点者は、一次試験「合格」とし、二次試験を受けることができるものとする。

したがって、いかなるかたちにせよ、共通一次試験の得点を二次試験に加算して合否判定をすることはしない（各大学・学部の入学者選抜は、最終的には二次試験だけで行なう）。

(2) 二次試験は、各大学・学部ごとの性格・特徴を生かし、できるかぎり多様ないいいな選抜方法を、大学ごとに工夫して自主的に決定する。

受験科目は、三教科四科目程度をいちおうの目安とし、大学ごとの判断で決める。

(3) 実施期日は、二月二〇日頃に一次試験、それから一〇日ないし二週間後に二次試験を行なう（一次試験終了後は、できるかぎり早く本人に合否を知らせる）。

(4) 受験の機会をふやし、二次試験については最低二回のチャンスは保障できるように改善する（二次試験の日程を大学・学部ごとにずらしたり、二次募集ワクを拡げるなど）。

この提言の重要な主張点のひとつは、(1)の(2)および(4)にあるとみられる。共通第一次試験の平均点を八割にすることは、近年の例で考えると全受験者約三四万人の半数近い者たとえば一六万人くらいが平均以上になり、おそらく何万人かが満点になることを意味する。国公立大学の入学定員は一〇万人弱だから、少なからぬ大学・学部にとっては、共通第一次試験の得点は選抜の資料としては機能しなくなる。いわゆる格差がなくなるとは考えられないが、少なくとも各大学・学部への志願者が共通第一次試験の点数で輪切りにされることはほとんどなくなってしまう。この提言はそ

のうえ、その共通第一次試験の六割以上の得点者で足切りし、共通第一次試験を、いわば二次試験の受験資格の判定資料にだけ使うというのである。

共通第一次試験が事前選別の資料としてはほとんど機能しなくなるという点だけとりだしても、これは重要な、ひとつの魅力ある改革提言である。

しかし、問題点のひとつは、(1)の(3)で選択科目をもくわえるとしているため、「ごく基本的で基礎的で平易なもの」あるいは「基礎的・基本的」の意味がはつきりしないことである。大学人を納得させるには、(1)の(4)ともかわって、この点をつめる必要がある。

第二に、(1)の(3)の「共通必修科目プラス多様な選択科目」の意味がはつきりしない。これは、共通必修科目ではない外国語の位置づけをふくめて、細部はあとでつめるということではすませない重要な論点のひとつである。高校教育としての選択科目をふくめるというのであれば、等しく選択科目である職業教育に関する科目をふくめることになる。この点が自覚されているのかどうか、明確でないのである。

戦後の大学入試制度の項で述べたように、大学入試科目における職業科目の扱いについては、文部省は、少なくとも公式的には神経質なくらいに配慮してきたのである。文部省の『実施要項』が職業学科出身者への配慮を求めている、これが個々の大学によって無視されることが多かったことも事実であった。職業学科の存在を無視するという意味では乱暴な措置がたとりにくいところに、共通第一次試験制度の数少ない改善点のひとつがあったのである。右提言がいう「多様な選択科目」には文字通り多様な職業学科の科目をふくめるというのであれば、大学人にはある種の抵抗は

あるかもしれないが、新鮮な問題提起として受けとめられる可能性はおおいにあると言ってよい。

第三に、右の提言が共通第一次試験の「問題数をへらす」としている意味がはっきりしない。問題数を多くしてその科目がカバーしている学習の広い領域にわたって検査し、試験結果に客観性をもたせるという方針は、戦後の大学入試の学力検査に一貫した重要な特徴のひとつであった。「じっくり考えさせる問題を」というのなら、それなりの説得力ある理論が必要であるようにおもわれる。

経済同友会の改革案

中曽根首相の教育改革発言に呼応していくつかの団体が提言を発表しているが、経済同友会の教育改革提言『創造性、多様性、国際性を求めて』（一九八四年七月二〇日）には、大学入試改革に関する提言もふくまれている。一般的には、「校風に適合した学生を選抜するため」の入試方法の「個性化」を求め、また、「学力のほかに奉仕活動、体験学習等の実績、スポーツ、芸術などの能力や実績」の評価を求めているが、共通第一次試験については国語と数学にかぎり、他の教科は二次側にゆだねるというつぎのような改革を提言している。

- (1) 共通第一次は、国語と数学の二教科に限定し、年に三、四回実施する。
- (2) 前項が実現した場合、多くの私立大学がこれを活用することが望ましい。
- (3) 外国語については、「読む」「書く」「聞く」「話す」の四動作が総合的に審査される英検（実用英語技能検定試験）、TOEFL等の機関を活用することが望ましい。「聞く」「話す」の能力審査が行なわれていない共通一次は、中・高の英語教育に好ましくない影響を与えているの

で削除した方がよい。ただし、多少のリスクとコストアップを覚悟して英検やTOEFLの方式を大幅に採り入れるならば、存続もありうる。

(4) 社会科と理科は二次側の審査にゆだねたい。

この提言では、同一人が何回も受験できるのか、現行のように配点等は公表し個人成績は発表しないのか、二次で国語、数学を課さないことを制度化できるのか、など具体的な論点が不明瞭なので論評しにくい。が、ほぼ現行方式を踏襲するものとすれば、選択科目が多いために科目間の平均点格差が問題となりやすい理科、社会科を共通一次からははずすとしている点にひとつの特質がある。「聞く」「話す」学力を調べないことに難点があるとされる外国語も、二次でも同様だとすると結局一次にとり入れられるのではないか。そうなると仮定すると、国語、外国語、数学——戦前流に言えば「国漢、英、数」——を共通一次科目にするという点だけが改革で、今日の共通第一次試験方式に出されている批判に抜本的にこたえようとするもののようにはおもえない。

ただし、共通第一次試験方式の「改革」論のひとつが科目構成の問題にあることを示唆しているという意味では興味深い提言である。

共通一次はなくなるか

共通第一次試験方式にはさまざまな角度からの批判があり、なかにはこれを廃止すべきだという意見もある。共通第一次試験を廃止することによって弊害がなくなるとか、いまよりずっと少なくなるというのであれば、廃止案も改善案のひとつである。

共通第一次試験方式を廃止する道としては、共通第一次試験の制度自体を廃止する方法と、制度

として残っていても大学あるいは学部が自己の入試制度としてはこれを利用しないという方法とがある。後者の場合には、共通第一次試験方式と他の方式とが併存するわけだが、採用しない大学・学部が続々と現われるということになれば制度そのものも廃止されたも同然ということになる。

共通第一次試験方式は前述のように、文部省や中教審が、国大協をはじめ各政党をふくむ関係する各団体に用意周到に目配りしながら練り上げてきたものであり、大学入試センター設置を決めた法律（国立学校設置法一部改正）は与野党一致で成立した。その後、この方式を積極的に実現する方向で関与した諸団体のなかには、政党をふくめて、これを廃止すべきだとする意向を表明しているものは知られていない。こうしてみると、共通第一次試験の制度がつぶれたりする可能性は、ここ当分はきわめて小さいと言わなくてはならない。

なお、かりに共通第一次試験方式を廃止するとなると何らかの代案が必要となるわけだが、管見の限りでは、日教組が委嘱した大学問題検討委員会の提言（一九七九年六月）以外にはいくらかでもまとまった代案は知られていない。共通第一次方式以前の方式の方がまだしもよいということなのかもしれない。

個々の国立大学・学部に通第一試験を採用しなくなる可能性をふくむ制度上の問題については前述した。近い将来に通第一試験の採用をやめることを公式に表明している大学・学部は知られていない。

おわりに

——大学入試制度改革を考える——

入試制度と競争の構造

これまで本書では、わが国の大学入試制度をめぐる諸問題のうち、大学入試制度の内部構造ともいべき問題の解明を主眼としてきたので、さいごに、大学入試制度をめぐる競争の構造ともいべき問題を、かんたんに整理しておきたい。

(1) 現代日本の大学入試制度は、選抜制度としては、① 一方で千校近くもある大学・短期大学が個々に選抜を実施し、② 他方で、国民教育化した高校の卒業者すべてに平等に大学入学資格を与え、どんな大学・学部をも選ぶ自由を与えている、という二つの原理に立脚している。

このような原理に立脚するかぎり、かりに志願者総数が入学定員総数を下まわったとしても、大学あるいは学部によって、競争が起こることは避けがたい。近年の大学・短期大学の実際の入学志願者数はいわゆる浪人をふくめて百万名弱といわれ、入学者総数は六〇万名弱とされている。したがって、全大学・短大の平均競争率(すべての大学・短大が同一期日に入試を実施したと仮定した

場合の平均競争率)は一・六倍程度となる計算である。国立大学は全校同一期日に入試を実施するが、短大や私立大学などとは重なっていないので、近年の実際の平均競争率は三倍程度である。これにたいして、短大、私立大学および一部の公立大学は入試期日を(しばしば学部ごとに)独自に設定しているの、同じ者が国立大学のほかに複数の大学・学部を受験することができる。このため、私立大学や、国立大学と期日のことなる公立大学の競争率は一倍程度から十数倍まで拡散する結果となっている。国立大学も、入試期日を二期に分けていた時期の競争率は、現在よりもはるかに大きかった。

大学入試をめぐる競争の厳しさは、かならずしも競争率の大小に現われているとはかぎらない。個々の大学進学希望者は、大学・学部を選択する段階で事実上の厳しい選別の過程をくぐらなければならぬ。多くのものは、まず第一に、経済的条件によって選択の幅が制約されてくる。そのうえで、高校の進学指導や受験産業の全国規模の模擬テストの結果などから、学力の程度に応じた選択をせまられる。

事前選別の厳しさは、大学間、学部間、学科間などにあるさまざまな格差と、その格差を表現する入学可能と予想される学力程度(偏差値)によって規定されている。この格差構造を形成する要因は、設置主体のちがいに由来する財政基盤の差、立地条件や知名度の差、創立以来の歴史の長短、卒業生の就職状況、国立大学間についていえば講座制・学科目制・課程制などの財政上の差別的扱い、立地条件、等々が指摘されている。

ここで重要なことは、右に指摘した選抜の厳しさの諸要因は、いずれも、基本的には現代の大学

入試制度に由来するものではないことである。

(2) 大学入試の選抜過程の厳しさは、大部分の場合、本質的には、大学が一定水準の学力を要求することに由来しているのではないことにも注目する必要がある。今日の大学入試は、志願してきた大学入学資格者について、多くの場合、学力試験で測られる成績のみをめやすとして、一番から入学人員の数までの順位をつける競争試験という性格をもっている。ここから、かりによい問題でも受験者の大部分が満点になるような試験では選抜機能を果せないから、かならず適度に差が出てくる試験問題をつくらねばならぬという方向が導き出されてくる。

大学入試制度改革の課題

大学入試をめぐる競争の構造の特質を右のようにとらえると、困難な事態をいっきに解決できるような名案などありそうにないことがわかるが、同時に、事態を少しでも緩和するためのいくつかの改革の課題というようなものも浮かび上ってくる。

(1) 進学希望があり、可能な学力もあるのに経済的制約がそれを許さないという状況を解消ないし改善することは、おそらくもっとも重要な課題のひとつである。大学進学率が平均三四％程度で停滞していることをもってよしとする風潮が一部にあるが、進学率二〇％台にある県が少なくないことを考えると、経済上の制約がはたっている可能性は大きいとみななければならない。ところが近年の政策は、国立大学の新增設・定員増の抑制、授業料値上げ、私学助成の抑制ないし切り下げなど、逆の方向に向いている。

(2) 大学間格差、学部間格差は歴史的に形成されてきたものである。今日ではその形成要因の

一部は国の政策に由来するといえるが、そのかなりの部分は企業の採用人事の方式など大学外にあるなど、複雑な状況になっている。大学入試を激化させているもっとも重要な要因であるこの問題を解決する努力なしに、大学入試制度の枠内で何がしかの改善をはかろうとする議論には、当然ながら重大な限界がある。

(3) 大学入試制度自体についていえば、個々の学部の入試が、ペーパーテストによる競争試験という性格を強くもっていることが問題にされ始めている。国、公、私立のそれぞれの独自性を認めるかぎり、大学全体にわたる資格試験の導入という方策はとりにくいが、部分的に、たとえば国立大学だけでも資格試験の考え方をとり入れられないかというわけである。

学部ごとの単独試験単独選抜方式のもとでは、資格試験の考え方をとり入れることはむずかしいが*、共通試験方式をとり入れる場合には、この試験を、大学教育を受けるに必要な学力をもつかどうかだけを調べるための試験にする発想は、現実性をもつ。高校卒業をもって入学資格としている現行制度を改めないかぎり、この試験を「資格試験」と称することには無理があるが、実質的に資格試験化することはできる。学部によってはこの試験の「合格者」だけでは定員を満たすことはできないが、別の学部では「合格者」が定員を越えるということは起こりうる。前者は再募集すればよい(この場合、旧制帝大がそうであったように、一次、二次の締切期日を統一することも一案)が、後者では何らかの選抜が必要になる。その場合の選抜方法としては、従来の考え方からすれば競争試験ということになるが、抽せんなどの方法をとることもできる。

* 単独試験単独選抜方式のもとでも、試験を二回に分け、第一次を資格試験化することは可能である。こ

の「合格者」が定員をうわまわるときは、競争試験・抽せんなどによって選抜することになるが、「合格者」が定員を割ったときには再度第一次試験が不可避になる。またある学部「合格者」の資格が一般には他学部に通うしないことはいうまでもない。

右の資格試験化された試験の実施主体を大学外の機関とし、「合」「否」を科目ごとに認定するとすれば（現行の共通第一次試験は、全科目受験しなければ失格とされる）、公、私立大学や、短大が利用する可能性も大きくなるろう。

ここでいう一種の「資格試験」は、これに「合格」したものの数がもし定員内であれば無選抜で入学できるという点で、したがって学力検査の科目が職業科目をふくめてずっと多くなり、検査の目的もことなるという点で、現行の共通第一次試験や、あるいは現行の共通第一次試験の「資格試験」案とはことなることには注意しておきたい。愛知県高教組の見崎の提言は、ここでいう「資格試験」と現行の共通第一次試験方式との折衷案という性格をもっている。

（４）競争の厳しさのひとつ、表現である競争率について一言しておく。

競争率を下げることだけが目的なら、全大学・短大の入試期日を同じ日に統一すればよいわけだが、これは、第二次大戦末期の国家統制のもっとも厳しかったときでさえ実施しなかったものである。私学の自由を認めるかぎりできない相談であるだけでなく、国立大学の入試期日の統一が事前選別の厳しさを強めたことを想起すると、いわゆる受験戦争を緩和する道とは考えにくい。（もっとも、一部には、競争率が下がることを競争の緩和とみる考えがないことはない。国立大学の入試期日が統一された背景にこの考え方があったという疑問は残されている）。

世論はむしろ入試期日の統一とは逆の方向、つまり、国立大学受験の機会をふやす方向に改善することを望んでいる、とみてよいであろう。これは、競争率に関するかぎり、激化の方向である。

国立大学の入試の特色のひとつは、私立大学とちがって、二期制の時代でもそうであったが、一大学の全学部の入試期日を統一していることである。国立大学の入試期日については種々研究されているのに良案がないと伝えられているが、改革案が行きづまる理由のひとつは、入試期日を大学ごとに定めようとし、学部ごとに定めることを不可能視しているからではないかともおもわれる。国立大学の入試期日を学部ごとに設定するとすれば、入試期日の設定方式に関する選択の自由度はかなり大きくなるはずである。むしろ、戦前の高校、専門学校の入試期日の歴史が教えているように、最良案などありようはすはないのだが。

また、入試期日をたとえば学部（の種類）ごとに変えるなどの方式をとると、今日の多くの私立大学がそうであるように、入学者確定までの手続が煩瑣になることはいうまでもない。なお、戦前の官立学校の入試については、一九〇三年の文部省告示により二校以上に「合格」した者は先きに合格発表のあった学校に入学しなければならない、後に発表された方に入学したことが判明した者は合格を取り消す、同時に発表された時は受験者の選択にまかせる、とされていた。国大協は、今日ではこの種の措置をとることは不可能だとしている。

(5) 大学入試制度については、抜本的な改革を望みたいが、それがすぐには無理なら、当面改善できる範囲のことについては積極的にとり組んで欲しいという要求は各方面で強まっている。各大学の取組も、期待する側にはまだ不じゅうぶんとする不満はあるにしても、かつてなく積極的

なっている。いわゆる社会人、帰国子女、勤労者（夜間部の場合）、職業学科卒業者など対象者の特性に応じて多様な価値尺度で判定する方式をとる大学がふえていること、推薦入学、口頭試問、小論文、記述式問題、あるいは特定教科の優秀者の優先入学など競争試験に多様な価値尺度が導入されていること、などもその例である。

一般に、高校側はさまざまな角度からの手をつくした選抜を望み、大学側は少しでも「よい」学生を望み、相互に微妙なズレがあることは否定できないが、当事者である大学人、また高校教師も受験対策という限界を乗り越えて、そして一般社会の人々が、大学入試制度に関わってなく積極的に発言するようになってきていることは、ここ十年来の重要な特色である。大学と地域の高校教師たちの共同討議の場を設ける例も一再にとどまらない。少しでも改善したいという要求の火を絶やさないことが何より重要である。

大学側がていねいに時間をかけて選抜したり、高校―大学の接統関係を強化しようとすれば、費用もかかれば労力もある。いくら何でも抜本的改革を試みようとするれば、身体障害者の入学問題がそうであるように、問題は入学者選抜のしくみにとどまりえず、進学制度、とりわけ進学後の教育組織の充実と改革に波及せざるをえない。「臨調・行革」という教育・福祉の切捨てを強行しようという政策動向のなかで、行政当局がどれだけ支援するかが大学入試制度改革のひとつの重要な鍵となっている。

大学入試制度と臨教審型教育改革の動向

「選抜」という角度から大学入試制度問題の議論をすすめる場合の弱点は、議論の内容が選抜方

法の技術論に傾斜しがちで、大学入試制度を教育の問題としてとらえる観点、大学入試制度改革の課題は高校と大学の教育力を強化し、高校—大学の接続関係を円滑にすることにありという観点を欠落させがちなことである。筆者が大学入試制度の問題を教育制度、教育問題の観点から検討してきた理由もここにあった。

ところで、近年、中曽根首相の提唱で強力にすすめられようとしている教育改革Ⅱ臨教審型教育改革は、筆者のような観点とは逆の方向、つまり、大学入試の選抜の機能に着目し、選抜を行なう教育制度そのものを多様化する方向で議論をすすめようとしているようにおもわれる。

臨時教育審議会（臨教審）は発足したばかりであるが、臨教審に先立って強行されている臨調型行革の内容や、臨教審のメンバーに加わった者をふくむ中曽根ブレーンと称される人々、あるいは財界の主張などから、大学入試制度改革に関する若干の論点はかなり鮮明に浮かび上がっている。

来たるべき教育改革が、福祉・教育の切り捨てと再軍備強化をめざす臨調型行政改革の延長線上にある以上は、臨調型行革と同様に教育費支出の切り下げをめざすであろうことははっきりしているが、それが教育改革であるかぎりにはまがりなりにも教育の論理が必要である。一九八四年にはいつて公表された経済同友会の「昭和五十九年頭見解」（八四年一月二〇日）、「教育改革の基本的考え方（メモ）」（八四年二月六日）、「二一世紀のための教育改革五原則」（同上）、京都座会「学校教育活性化のための七つの提言」（八四年三月一四日）、「文化と教育に関する懇談会報告書」（八四年三月二二日）、経済同友会の教育改革提言「創造性、多様性、国際性を求めて」（八四年七月二〇日）などにはほぼ共通しているキーワードは、自由化、多様化、国際化、情報化、人格重視（あるい

は人間化)、などである。大学入試制度に関連する事項についてみれば、大学が——最近では意識的に「高等教育」とよぶことが多い——高校から進学する四年制大学と短期大学だけになっていること、つまり進学経路が一元化あるいは画一化されていて皆が同じ場で競争するから進学競争も激化するとみなし、高等教育機関を設立する自由を拡張して多様な学校制度をつくることが提唱される。同じことは高校にも指摘されており、中学校から進学する六年制学校の制度を設け、私学のほか現在の公立高校の二割くらいは六年制にしたらよいなどともいわれている。大学については、高校と大学をつなげた七年制学校の制度化をふくめて、制度を多様化したらよいとされる。

ここでわれわれは一九七一年の中央教育審議会の答申が高等教育機関の多様化を主張していたことを想起するが、最近の多様化の論議は一〇余年前のそれよりはるかに大たんなものである。大学教育に関しては、一般教育の理念の「再構築」、「一般教育と専門教育の区別を廃し、改めて両者を統合」することが叫ばれている（「文化と教育に関する懇談会報告書」）。右の諸文書のなかで現行の共通第一次試験方式に直接に言及したものはわずかであるが、マスコミの論調はこれは存続するだろうと伝えている。

こうして大学入試制度問題は、教育改革というより幅の広い視野のなかで議論されることになるが、このなかで、個性の伸長と教育の機会均等という戦後日本がつくり育ててきた教育の論理をどのようにつらぬくのが重大な争点となってくるだろう。

あとがき

八年まえに『高校教育論』という小著をまとめたときには、高校教育と大学との関係については、議論を深める必要を感じながら、分析の方法論を整理することができなかったために割愛してしまった。その後、大田堯氏のイニシアティブではじめられた大学入試制度に関する集団研究（その成果は、日本教育学会入試制度研究委員会編『大学入試制度の教育学的研究』一九八三年、東京大学出版会刊、としてまとめられている）に参加するなかで、大学入試制度を教育制度の問題としてとらえるという私なりの考え方が少しずつ熟してきた。そこで、『高校教育の展開』という小著では、「高校教育と大学入試制度」に一章をあてて、戦後日本の大学入試制度についての試論を整理してみた。

本書は、直接には、右の経過を知っておられた科学全書編集委員会の原正敏氏のすすめで、私の考えを全書の一冊として整理し展開したものである。このような機会を与え、遅筆の筆者を励まし、原稿を閲読するなど、書物にまとまるまで尽力して下さった原氏、浜林正夫氏をはじめとする編集委員会の各位には感謝のほかはない。なお当初の企画では、視野の狭くなりがちな私のことをおも

んばかった原氏のはからいで乾彰夫氏との共著とすることが予定されていたが、私の原稿だけで予定枚数をはるかに超えてしまったので、同氏のご了解を得て単独の著書とさせていただいた。多忙のなかを何回も討論して下さった乾氏に感謝の意を表する次第である。

なお、一九八三年には日本科学者会議の大学入試問題臨時委員会が発足し、私もこの委員会のメンバーにくわえられた。同委員会での討論に有益な示唆を得ていることはいうまでもないが、本書で展開されている論旨はすべて私個人の責任に属するものである。討論したり、資料の一部を整理する援助をしてくれた筆者の勤務する大学の大学院生諸氏にも記して謝意を表したい。このほか、本書をまとめるについては、いちいちお名前をあげていない多くの方にお世話になった。また先学の仕事に教えられた点も少なくなかったが、文献注は、本書の性格上最小限にとどめた。

こまかいことのようにだが、本書のうち史料からの引用文は、現代かなづかい、当用漢字に改めてある。

大学入試制度とその改革・改善をめぐる論議は現に進行中の問題なので、どの段階まで記述するかは執筆当初から頭の痛い問題のひとつであったが、本書では一九八四年七月頃までの事態にそくして記述してある。この後の事態についていえば、一九八五年度入試の各国公立大学の二次試験の科目などの全容が公表されたこと、国大協が、学力検査の教科・科目構成、入試期日（とくに二次のそれ）のあり方をふくむ国立大学入試に関するかなり多面的な問題について、傘下の国立大学に検討をよびかけたこと（ことがらの重要性からみて回答期限に性急さが感じられるのだが）、九月

にはいつて臨時教育審議会が発足したこと、などが注目される。

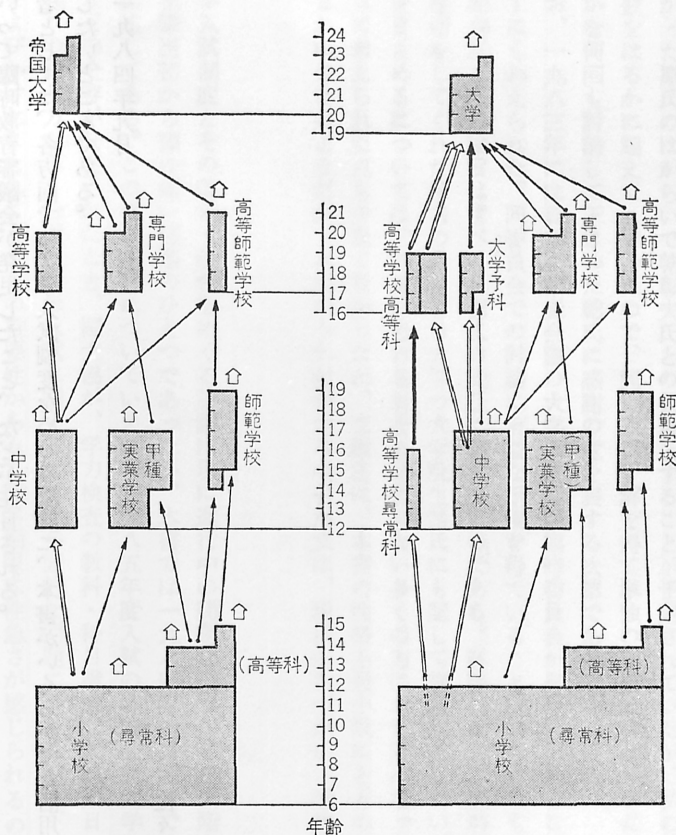
筆者としては、各方面での大学入試制度をめぐる議論に、本書がいくらかでも活用されることを期待したいところである。

一九八四年九月

佐々木 享

(1)1908～1918年

(2)1919～1942年



【付録】 戦前における基準的な進学コース(男子の場合)の概念図

〔概念図の説明〕

図は、戦前における上級学校への進学経路のうち、大学までの基本的・典型的な経路を、男子の場合にかぎってしめたものである。

1. 図中の各学校のタテの長さは、卒業までの修業年限をしめす。しかし各学校の幅、面積がそれぞれの生徒数を表わしているわけではない。
2. 年齢は、大学にいたるいわゆる正規の進学経路(⇒でしめす)を、ストレートに進学した場合を基準としてしめしてある。
3. (1)の1908～1918年は旧高等学校令の時期の後半、(2)の1919～42年は改正高等学校令の時期である。この改正高等学校令による制度上の大きな変化は、(i)専常科と高等科をふくむ7年制高校が創設されたこと、(ii)5年制の中学校の4年修了で高等学校高等科に進学できるようになったこと、(iii)新たに認められた私立大学が、すべて予科を併設したこと、などである。

なお、(2)の改正高等学校令の時期には、わずかではあったが小学校5年修了で中学校あるいは高等学校専常科に進学したものがあつた(図の:.....)。

4. 図にしめてはいないが、1943年以降は、(i)中学校、実業学校(甲種)の修業年限が4年となり、(ii)師範学校が、中学校卒業を入学資格とする専門学校程度の学校となった。

ささき けい
佐々木 享

1932年生まれ

1956年東京都立大学工学部卒業

1962年同大学人文学部卒業

現在 名古屋大学教育学部教授

著書 『技術教育と災害問題』(共著, 国土社, 1966年)

『技術科教育法』(共編著, 学文社, 1972年)

『高校教育論』(大月書店, 1976年)

『高校教育の展開』(大月書店, 1979年) など

大学入試制度

科学全書 14

1984年11月6日第1刷発行

定価1200円

著者◎ 佐々木 享

発行者 平 智 享

〒113 東京都文京区本郷2-11-5

発行所 株式会社 大 月 書 店 印刷 三晃印刷

製本 日本製本

電話(営業)03-4352(編集)03-4352/郵番東京9-4537

Printed in Japan

本書の全部の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは
法律で認められた場合を除き、著作権および出版社の権利の侵害となり
ますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めてください